

2012 履修要覧

国際地域学部

FACULTY OF REGIONAL DEVELOPMENT STUDIES

卒業時まで使用するため大切に保管すること

東洋大学

この履修要覧は、対象の学生別に以下のとおり、ページを色分けしています。

- 国際地域学科国際地域専攻 学生対象ページ
 - 国際観光学科 学生対象ページ
- } 水 色
- 国際地域学科地域総合専攻 学生対象ページ…クリーム色
 - 全学生共通ページ…白 色

※窓口担当課について

問い合わせ先, 各種申請書の提出先は, 原則として以下のとおりとなります。

国際地域学科国際地域専攻, 国際観光学科・・・国際地域オフィス(白山第2キャンパス)

国際地域学科地域総合専攻・・・教務担当課, 学生生活課等(白山キャンパス)

国際地域学部

I 履修要項

第1章 学修計画の基礎・
試験と成績評価

第2章 国際地域学科国際地域専攻
履修方法と教育課程表

第3章 国際観光学科
履修方法と教育課程表

第4章 教職課程
国際地域学科国際地域専攻
国際観光学科

第5章 国際地域学科地域総合専攻
履修方法と教育課程表

II 国際地域学部 学生支援プログラム

III 学籍および納付金

IV その他

諸注意

この『履修要覧』は2012年度入学生に適用されるものであり、2011年度以前の入学生には適用されません。また、卒業時まで使用するものであり、再配布しませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、『東洋大学 Web 情報システム』、『講義要項 (CD-ROM)』に掲載されています。

教育研究上の目的（国際地域学部）

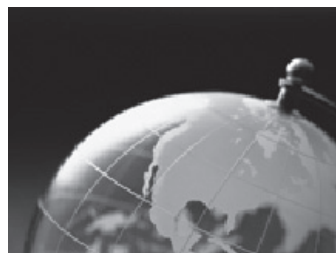
国際地域学部は、グローバル化する経済・社会の要請を受けて創設された課題解決型（テーマ型）の学部です。国内外を問わず積極的に地域づくりや観光開発に関わり、「地域」を活性化し、創造的に発展させていく「国際的な視野を持つ職業人」を養成します。

このためには、現場を重視した教育・研究を通して、まず、第一に、世界につながる確実なコミュニケーション能力を身につけること、第二に、広く社会の仕組みを理解しつつ、積極的に行動できる能力を培うこと、第三に、身近な環境から世界へと、幅広く実践的な地域づくりを担う能力を磨くことが求められます。

今日のグローバリゼーションによる都市化、資源・エネルギー消費、地域間格差の拡大、人口変動等といった経済社会の変化の中で、「地域（コミュニティ）」からの発想は、改めて大きな可能性を有しており、これに対応する哲学をもち、現場主義を実践する学問として、領域横断的な国際地域学の構築を目指しています。

国際地域学部長

国際地域学部の教育方針（ポリシー）



ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

国内外を問わず積極的に持続可能な地域づくりや観光開発に関わり、「地域」を活性化し創造的に発展させていく「国際的な視野を持つ職業人」の養成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、世界につながるコミュニケーション能力、社会の仕組みを理解しつつ持続可能な地域づくりや観光開発を担う実践的な能力、そして広い視野を持ちつつ身近な行動を積極的に実行していく能力を身につけることを求めています。

目 次

教育研究上の目的（国際地域学部）	3
------------------	---

I 履修要項

第1章 学修計画の基礎・試験と成績評価

第1節 学修にあたって	8
1 学 期	
2 セメスタ制	
3 単位制	
4 修業年限と在学年数	
5 学士の学位授与	
第2節 授 業	9
1 授業の開講時限・時間帯	
2 休 講	
3 補講・集中講義	
4 欠 席	
5 緊急時の授業の取り扱い	
第3節 Web 履修登録について	11
1 履修登録の流れ	
2 登録時の注意事項	
第4節 試 験	12
1 試験の種類	
2 定期試験（学期末試験）	
3 平常試験	
4 再試験	
5 試験の注意事項	
第5節 成績評価	15
1 学業成績評価	
2 成績評価の方法と評価基準	
3 成績の発表	
4 成績に関する問い合わせ	
5 学修指導	
第6節 その他	16
1 掲示板	

第2章 国際地域学科国際地域専攻 履修方法と教育課程表

教育研究上の目的	19
第1節 国際地域学科国際地域専攻（2012年度入学生用）	20
1 国際地域学科国際地域専攻の教育方針	
2 コースの概要	
3 国際地域学科国際地域専攻卒業要件	
4 年次別履修登録単位数制限	
5 履修上の注意	
第2節 副専攻 English Special Program for Regional Development Studies (ESP) について	33
第3節 卒業論文について	35
1 卒業論文の意義	
2 卒業論文題目届の提出	
3 卒業論文の執筆要領	
4 卒業論文の提出	
5 卒業論文の評価	
6 優秀卒業論文の表彰等について	
7 卒業論文および要旨等の公表について	

第3章 国際観光学科 履修方法と教育課程表	
教育研究上の目的	39
第1節 国際観光学科（2012年度入学生用）	40
1 国際観光学科の教育方針	
2 カリキュラムの特徴	
3 コースの内容と特徴	
4 国際観光学科卒業要件	
5 年次別履修登録単位数制限	
6 履修上の注意	
第2節 卒業論文について	59
1 卒業論文の意義	
2 卒業論文の評価	
3 卒業論文題目届の提出	
4 卒業論文の提出期日および提出先	
5 優秀卒業論文の表彰等について	
6 卒業論文および要旨等の公表について	
第4章 教職課程（国際地域学科国際地域専攻・国際観光学科対象）	
教職課程を学ぶにあたって	63
1 教育職員免許状について	
2 教育職員免許状の取得条件について	
3 教育免許状更新制について	
4 教職の履修登録について	
5 教育実習について	
6 介護等体験について	
7 教育職員免許状一括申請について	
8 休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合について	
9 教員採用試験について	
10 教員採用に関する支援について	
第5章 国際地域学科地域総合専攻 履修方法と教育課程表	
教育研究上の目的	77
第1節 国際地域学科地域総合専攻（2012年度入学生用）	78
1 国際地域学科地域総合専攻の教育方針	
2 科目群(系)概要	
3 国際地域学科地域総合専攻卒業要件	
4 年次別履修登録単位数制限	
5 履修上の注意	
Ⅱ 国際地域学部 学生支援プログラム	
国際地域学部 学生支援プログラム	89
1 海外国際地域学研修について	
2 課外特別講座について	
(1) 課外語学講座	
(2) TOEIC IPの実施	
(3) 旅行業務取扱管理者試験特別講座	
3 外国語単位認定制度について	
(1) 国際地域学科英語単位認定制度	
(2) 国際観光学科英語単位認定制度	
(3) 外国語単位認定制度（英語を除く）	
4 国際地域学部語学賞について	
5 資格実務科目について	
6 大学院開講科目履修制度について	
7 社会福祉主事	
Ⅲ 学籍および納付金	
1 学籍（学籍異動に関する手続き）	108
2 納付金に関する取扱	117
Ⅳ その他	
1 東洋大学海外留学制度	120

I 履修要項

第1章 学修計画の基礎・試験と成績評価

第1節 学修にあたって

1 学 期

1 年を次の学期に分けます。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年の3月31日まで

2 セメスタ制

セメスタ制は、上記のように1年を2つの学期（セメスタ）に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて卒業するシステムです。半年単位で授業が完結することによって、授業効果を高め、学生が集中して学ぶことができ、学生の理解度を把握しやすくなるメリットがあります。

セメスタ制の仕組み

1 学 年	第1セメスタ
	第2セメスタ
2 学 年	第3セメスタ
	第4セメスタ
3 学 年	第5セメスタ
	第6セメスタ
4 学 年	第7セメスタ
	第8セメスタ
卒 業	

3 単位制

(1) 単位制とは

授業科目の履修には単位制が採用されています。単位制とは、授業科目にそれぞれ定められた単位があり、一定の基準（科目の単位数に見合う授業時間）に沿って、その授業科目を履修し、試験に合格することによってその授業科目の単位が認定されます。

従って、教育課程表に基づく卒業要件を満たした場合に卒業として認定し、学士の学位が与えられます。

(2) 単位数の計算方法

単位数の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として、次の基準により定められています。授業時間1時限（90分）は、2時間の授業として計算されます。

種 別	1 単 位 の 計 算 方 法
講 義	15時間の授業をもって1単位とする。
演 習	30時間の授業をもって1単位とする。
実習・実験・実技	30時間の実習・実験・実技をもって1単位とする。

4 修業年限と在学年数

修業年限は4年です。

在学年数は、通算して8年が限度となります。この場合において、休学年数は在学年数に算入しません。

5 学士の学位授与

卒業要件（卒業に必要な単位数）を満たし、修業年限を経過した者には、以下の学位が授与されます。

国際地域学科…学士（国際地域学）

国際観光学科…学士（国際観光学）

第2節 授 業

1 授業の開講時限・時間帯

授業科目は、春学期又は秋学期のいずれかに開講されますが、科目によっては、春・秋の両学期に開講されたり、週2回開講される科目もあります。(授業時間割表で確認してください。)

授業時間は、次の表のとおりです。

時 限	時 間 帯
1	9:00 ～ 10:30
2	10:40 ～ 12:10
昼休み	12:10 ～ 13:00
3	13:00 ～ 14:30
4	14:40 ～ 16:10
5	16:20 ～ 17:50
6 (※)	18:10 ～ 19:40
7 (※)	19:50 ～ 21:20

※6・7時限は、地域総合専攻（白山キャンパス）のみとなります。

※地域総合専攻では、科目により白山第2キャンパス5時限帯の開講科目を受講することができます。

同日内に白山キャンパス・白山第2キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間を移動しなければならない場合は、下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成すること。

	1時限	2時限	昼休み	3時限	4時限	5時限
履 修 可 能	●			■		
	●				■	
	●					■
		●		■		
		●			■	
		●				■
				●		■

2 休 講

教員のやむを得ない理由、学会等への参加、大学の行事により授業を休講にすることがあります。

授業の休講は、学内掲示板に掲示します。また東洋大学Web情報システムでも休講情報を見ることができます。

なお、次の場合は国際地域オフィス・白山教務課窓口にお問い合わせをしてください。

- (1) 休講の指示がなく授業開始時刻を30分以上経過しても授業が開始されない場合。
- (2) その他特別にやむを得ない状況のとき。

※休講に関する電話での問い合わせには一切応じません。

3 補講・集中講義

次のような場合で、補講・集中講義を実施するときは、その内容を事前に学内掲示板に掲示します。

- (1) 授業が休講となったとき。
- (2) その他の理由で、特別に補講・集中講義を必要とするとき。

なお、補講・集中講義は原則として各学期の補講・集中講義期間に行いますが、補講期間以外の日に実施することもあります。

4 欠 席

やむを得ない事由により、授業を欠席した場合は、次回の授業時に担当教員へ直接連絡してください。

5 緊急時の授業の 取り扱い

1. 台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および災害等により交通機関が運行停止している場合の授業の取り扱いについて

台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合および台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一時的な運行停止を除く）の授業の取り扱いについては、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

ホームページはアクセスが集中し繋がりにくい場合がありますので、東洋大学 Web 情報システムも利用してください。

なお、授業中に交通機関の混乱等が予想される場合は、学内掲示・学内緊急放送にてお知らせします。

2. 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについて

大規模な地震の発生が予想され、警戒宣言が発令された場合の授業の取扱いについても、本学のホームページ・東洋大学 Web 情報システムにてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。授業中に警戒宣言が発令された場合は、学内掲示・学内緊急放送にてお知らせします。

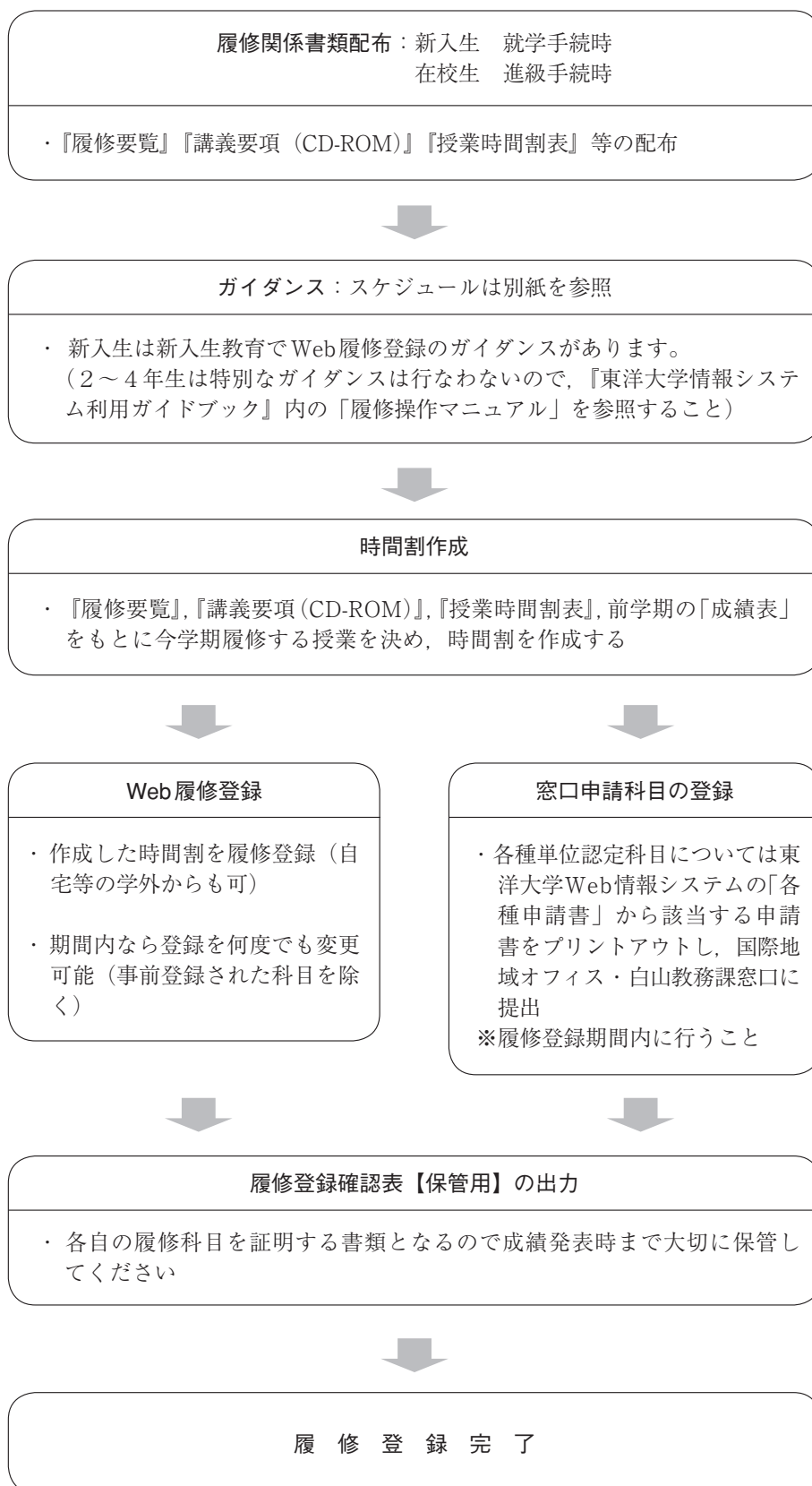
※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

第3節 Web 履修登録について

詳細については『東洋大学情報システム利用ガイドブック』内の「履修操作マニュアル」を参照してください。

1 履修登録の流れ

※春学期の開始時と秋学期の開始時の年2回行います。学部等により詳細は異なります。



2 登録時の注意事項

- (1) 履修登録にあたっては、履修要覧、講義要項 (CD-ROM)、授業時間割表等を熟読の上、時間割を作成してください。
- (2) 教育課程表に示された配当学年に従って履修登録してください。
- (3) 原則として、履修登録期間以降の訂正・削除は一切認めません。
- (4) 授業時間割及び講義内容等に変更があった場合は、学内掲示板に掲示しますので注意してください。
- (5) 履修登録確認表は必ず出力して、確認してください。

第4節 試 験

1 試験の種類

履修した科目の単位を修得するためには、その授業科目の授業に3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。

この成績評価を行うための試験は、筆記（レポートを含む）と口頭試問により行ないます。

- (1) 定期試験（学期末試験）
- (2) 平常試験
- (3) 再試験

2 定期試験(学期末試験)

定期試験は、各学期末に行うもので、各学期末に一定の試験期間を定めており、定期試験時間割に従って実施するものです。例年、春学期は7月下旬～8月上旬、秋学期は1月下旬～2月上旬に行います。

3 平常試験

平常試験は、担当教員の判断において定期試験期間以前に随時行うものです。

4 再試験

国際地域学部4年次第8セメスタ以上（卒業当該学期のみ）において、卒業単位が不足する学生が対象となります。

再試験の受験資格、再試験の対象としない科目などについては、「国際地域学部卒業再試験実施に関わる内規」に基づき実施されます。

国際地域学部卒業再試験実施に関わる内規（抜粋）

（目的）

1. この内規は、不受験者および単位不足者の取り扱いに関する規定第2条に基づき、国際地域学部学生の単位不足者に対する卒業再試験に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（受験資格）

2. 4年次生で、卒業を希望するものであり、卒業に必要な単位数に6単位以内の不足単位数であり、かつ、3科目以内であるものとする。

（対象科目）

3. 卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とする。

- (1) 原則として卒業当該学期に履修登録を行っている科目であること
- (2) 単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目であること

(対象除外科目)

4. 以下の科目は卒業再試験対象科目から除外する。

- (1) 演習, 実習, 実技, ゼミナール関係科目
- (2) 卒業論文
- (3) 不正行為等により無効となった科目
- (4) 通常の評価において「E」「* (評価対象外)」と判定された科目
- (5) 科目の性質上, 担当教員と学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし, その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとする。

(再試験手続き)

5. 再試験は, 卒業当該学期で発表される単位充足者発表時に, 定められた時間内に面接を受けた上で所定の手続きを行うものとする。

- (1) 再試験手続きを行わなかった場合は, 自動的に受験する権利は消滅する。
- (2) 受験しようとする者は, 卒業再試験対象科目であり, かつ卒業再試験を行う科目の中から, 卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができる。
- (3) 代理人での手続きは認めない。

(再試験受験料)

6. 再試験受験料は以下の通りとする。

1 科目 5,000 円

5 試験の注意事項

(1) 試験の受験資格

次のいずれかに該当するときは, 試験を受験することができません。

- (1) 履修の登録をしていないとき。
- (2) 受験に際して有効な学生証を携帯していないとき。
- (3) 休学及び停学中のとき。
- (4) 試験開始後20分を経過した場合。

(2) 試験日の発表

試験日, 時限, 場所 (教室), 方法等は, 次により発表します。

試験の種類	発表の方法	発表の時期	掲 示 場 所
定期試験	掲 示	試験開始の約 2 週間前	学内掲示板 または 東洋大学 Web 情報システム
平常試験	授業中及び掲示		

※発表内容に変更が生じたときは, その内容を学内掲示板に掲示します。

(3) 試験当日の注意事項

受験にあたっては、次のことに注意してください。

- (1) 試験時間は60分間とする。試験開始後20分を経過した場合は受験資格を失う。また開始後30分を過ぎないと退場できない。中途退場した場合、再入場は認められない。
- (2) 受験の際、学生証は写真を表にして机の上に置いておくこと。万一、学生証を忘れたときは、事前に国際地域オフィス・白山教務課窓口で「仮学生証」の交付を受けること。
- (3) 試験場は、試験時間割表で指定されているので、確認の上受験すること。
- (4) 試験場では、すべて監督者の指示にしたがうこと。
- (5) 答案用紙には黒のペンまたはボールペンで学部・学科・学年・学籍番号・氏名を必ず記入すること。なお、学籍番号・氏名のない答案は無効となる。
- (6) 試験会場への持込が許可されている物の学生間での貸し借りは不正行為とみなす。
- (7) 試験場には、携帯電話・PHS・電子機器（電子図書・ポケットコンピュータ等）の持ち込みを禁止する。
- (8) 授業時を含め、ジュース等の飲食物の教室への持ち込みは禁止する。
- (9) 試験に際し、許可されて使用できる六法全書は、次の指定されたものに限る。
岩波書店「六法全書」・「基本六法」・「コンパクト六法」
有斐閣「六法全書」・「小六法」・「ポケット六法」
法曹界「司法試験用六法」
三省堂「新六法」・「デイリー六法」
第一法規「新司法試験六法」
- (10) 天災・病気・その他やむを得ないと認められる理由によって春学期試験または秋学期試験を受けられなかった場合は、すみやかに診断書（コピー可）または証明書等を添えて担当教員に届け出ること。

(4) 不正行為の処分

試験場において、試験監督の指示に従わないなどの不正な行為があったときは、退室を命じ、学則（第57条）に基づき処分されます。詳しくは学生生活ハンドブックの「受験中の不正行為」を参照してください。

(5) レポート

各授業科目の担当教員からレポート提出の指示があったときは、下記の注意事項を厳守して、提出日に必ず提出してください。

レポート作成上の注意事項

- (1) レポート作成にあたっては、担当教員の指示に従うこと。
- (2) レポートの用紙サイズについて、特に指示があった場合は、これに従うこと。
- (3) レポートには、次の項目を必ず記載すること。
科目名、教員名、題目、学籍番号、氏名
- (4) レポートの左側上部をホッチキスで止めること。
- (5) レポート提出について
 - ・ 担当教員の指示を受け、直接担当教員に提出、もしくはレポートBOXに投函すること。
 - ・ 国際地域オフィス・白山教務課窓口では、特別指示のない限り、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

第5節 成績評価

1 学業成績評価

試験の成績は、100点満点の60点以上を合格（単位取得）とし、59点以下は、不合格となります。

成績評価の表示は、次のとおりです。

点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59～40	39点以下	評 価 対象外
成績評価	S	A	B	C	D	E	*
合 否	合 格				不 合 格		

*評価対象外とは、学期を通じて出席不良、または不受験・レポート未提出のため成績評価の判断が出来ないもの。

2 成績評価の方法と評価基準

成績の評価は、定期試験（学期末試験）・平常試験・レポート等により評価されます。

成績評価基準は、各科目で定める評価方法を基に、原則として以下のガイドライン（東洋大学成績評価基準）に則って行います。

各科目の個別的な評価基準については、講義内容で確認してください。

東洋大学成績評価基準

成績表示	評価点範囲	基 準
S	100～90	到達目標の各項目を優秀な成果により達成している。
A	89～80	到達目標の各項目を十分に達成している。
B	79～70	到達目標の各項目を達成している。
C	69～60	到達目標の各項目を最低限達成している。
D	59～40	到達目標を達成していない項目がある。
E	39以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格

3 成績の発表

学期ごとに成績表を交付します。詳しい日程については、掲示等でお知らせします。

成績表は再交付しないので次学期まで大切に保管してください。

4 成績に関する問い合わせ

履修登録し、履修・受験したにもかかわらず成績表に評価が記載されていない場合や*印が印字されている場合は、成績調査の受付期間に国際地域オフィス・白山教務課窓口で手続きをしてください。なお、電話での問い合わせや手続きはできません。

5 学修指導

各セメスタ終了時の成績の結果により、専任教員による指導の他、関係者を交えて協議や指導を行う場合があります。

第6節 その他

1 掲示板

国際地域オフィス・白山教務課からの通知・連絡などは、掲示により行います。
登校したら、必ず掲示板を確認してください。

国際地域オフィス・白山教務課への問い合わせは、すべて窓口で受け付けます。
電話による授業（休講）・試験などに関する問い合わせは受け付けません。

キャンパス	内 容	場 所
白山第2キャンパス	休講・補講	B棟1階エントランス
	時限・教室変更	
	授業時間割表	
	試験関係	B棟1階B112番教室横
	教務関係（学生呼び出し）	
	学生生活関係（学生呼び出し）	
	奨学金関係	B棟1階B111番教室横
	サークル関係	
	留学生関係	
	キャリア支援関係（3,4年生向け）	B棟1階就職資料室前
	国際地域学部	
	国際地域学科	B棟2階B212番教室横
	国際観光学科	
	教職関係	
	キャリア支援関係（1,2年生向け）	
	海外国際地域学研修関係	B棟2階B211番教室横
	課外語学講座	
	海外留学	
白山（地域総合専攻）キャンパス	授業時間割表（教室変更を含む）	6号館地下1階6B12番教室前
	休講情報	1号館1階エレベーターホール
		6号館1階プラズマディスプレイ
	教務からの通知連絡（授業・試験・補講・レポート）	5号館地下2階エレベーター前

※上表にある白山キャンパス掲示板は、地域総合専攻の学生を対象にしています。

※他の掲示板等については、学生ハンドブックを参照してください。

※白山キャンパス移転後の掲示板については、別途お知らせします。

第2章 国際地域学科 国際地域専攻

履修方法と教育課程表

教育研究上の目的（国際地域学科国際地域専攻）

国際地域学科国際地域専攻は、「現場主義」にたって、国の内外で「地域づくり」を学び、実践する専攻です。国際機関での勤務経験を有する教員や、国内に加えて海外を研究のフィールドにしている教員が多くおり、国際協力、都市・農村開発、そして環境について学ぶことができます。

1年次から4年次まで一貫して少人数のゼミで実践的な学習を行います。また、アジアや欧米の大学との協定にもとづくフィールドスタディ（国際地域研修等）の充実と交換留学の機会増大を図っています。3年次には専門性をさらに深めるゼミ・演習に所属し、指導教員のもとで国の内外でフィールドスタディが実施されます。

外国語教育を強化し、さまざまな分野にわたる専門科目を英語で講義することで自然に英語力が身につくように工夫をしています。平成21年度から英語による専門科目の開講数を増やし、「英語特別コース」（ESP；English Special Program）を設置して卒業必要単位の半数程度を英語で学び、卒業論文を英語で執筆することも選択できるようになりました。英語による専門性を重視したコミュニケーション能力アップをめざします。

また、国内に目を向けると、地方自治体や企業と連携してインターンシップ科目を開設して現場で地域づくりを学びます。また、就職のためのキャリア開発支援に力を入れており、一般企業、自治体、さらに卒業後にキャリアを積んで国際機関に就職できるよう教育を行っています。

こうした教育研究環境のもとで、国際地域学科国際地域専攻では、外国語能力を備え、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけた「国際的視野を持つ職業人」を養成することを目的としています。

国際地域専攻主任

第1節 国際地域学科国際地域専攻

1 国際地域学科国際地域専攻の教育方針



アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

環境・貧困・雇用・人権問題に現れているように、自然・社会・経済・政治など様々な分野での地球化と地域化が同時進行する中で、これまでとは全く異なる都市づくり、地域づくり、環境づくりなどに、地域（コミュニティ）から解決策へとアプローチすることは大きな可能性を有しています。地球規模の視点で問題をとらえローカルな場で具体的に行動する、いわゆる、Think globally, Act locally という哲学のもとに、地域社会におけるさまざまな現象を幅広い視点でとらえ、「現場主義」にたち、さまざまな人々とのコミュニケーションの中から解決策を探っていく人間力が求められます。

このようなことから、国際地域学科国際地域専攻では、

(1) 国際社会を舞台に活躍できるような知識、実践的な語学能力、コミュニケーション能力の修得を志す学生

(2) 地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生

が教員と一緒にあって相互に学び成長していくことを期待しています。

受験生に期待されるのは、①地域社会におけるさまざまな問題へ関心を持っていること、②自身がつち知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、③他者と積極的にコミュニケーションを図りながら異なる文化を持つ人々とともに働くことへの意欲です。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラムを組み立てています。

(1) 国内外の地域づくりに関わる人文社会科学、環境科学の広範な学問領域から幅広い知識を習得できるようにするとともに、「国際コース」、「地域コース」、「環境コース」の3つの履修モデルにより専門性も高めます。

(2) 外国語教育を強化し、さまざまな分野の専門科目を英語で実施することで実践的かつ高度な英語力が身につくようにします。また、集中的な英語学習を支援する英語特別プログラム（ESP）、学内外の人々が英語で自由に集うイングリッシュコミュニティゾーンの活用を通して、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。

(3) 「現場主義」を掲げ、フィールドスタディやインターンシップ科目などにより現場・実務体験を充実させるとともに、1年次から少人数のゼミでの各個人の目標や個性を重視した実践的な学習を行います。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

国の内外において、環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識と、現場においてそれを実施する実行力を有した人材の育成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけ、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる能力を培うこと求めています。

2 コースの概要

国際コース

国際コースでは、経済学、政治学、社会学、文化人類学、社会システム論などの様々な視点から複雑多様な国際社会・地域の諸問題を取り扱っていきます。進路としては、民間・公共の国際部門を中心に国内外での活躍が目標です。学生の皆さんは、春や夏の長期休暇に国外で行われる海外研修や国際実務のインターンシップを体験しながら、国際地域学科の特徴である「現場主義」を国際的に実践できるようになっていきます。また、日本についての知識も深めることで、国際的に日本発の情報を発信できるようになっていきます。そのために、英語で行われる専門科目も充実しています。3年から始まる国際地域学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、多文化環境における共同作業などを通じてコミュニケーション能力やチームワークを伸ばし、国内外で活躍できるよう指導を行っていきます。卒業論文の使用言語は日英いずれかとなりますが、英語を希望した者には言語についても精密な指導を行います。

環境コース

環境コースでは、人文・社会・自然に関する豊かな教養の上に、環境社会論、自然災害と防災、環境システム論、環境産業論、情報マネジメントⅠ・Ⅱなど、現代社会や地域社会、産業と生活などと環境との関係について幅広い観点から学び、情報技術についても学習を深めていくコースです。海外研修やインターンシップなどにも積極的に参加することができます。

環境問題は、今後の日本と世界にとって重要な課題であり、その解決に向けて人類全体が努力を傾けていかなければならない分野ですから、企業の関心も高く、就職活動においてもアピールできる有望な分野であると言えます。

環境コースは2つの履修モデルを持っており、モデルAは都市環境、地域環境、環境対策など、地域環境に関する具体的な問題に強い関心を持っている学生向きのモデルです。モデルBは地域環境、資源エネルギー問題、21世紀の社会（世界）の動向など、マクロな課題に強い関心を持っている学生向きのモデルです。もちろん、両方のモデルにまたがって学ぶこともできます。

また、環境コースでは情報教育やフィールドワークなどを通して、理論、方法論、現場感覚がバランス良く育成されることを目指しており、環境問題や社会問題に対してセンスが良く、社会に出て貢献のできる学生を育てることとしています。

地域コース

地域コースでは、都市計画等を通じて地域を計画的に分析し理解することや、地域経済、地方行政や社会基盤整備などの知識やノウハウを習得し、国の内外を問わず地域づくりに取り組める人材の養成を目的とします。進路としては、公務員やマスコミのほか、民間企業においても、地域づくりの視点から行動し、地域に貢献できることを目指します。海外研修によって地域づくりの現場を体験したり、国内における地域づくりの研修やインターンシップ活動を経験しながら、地域づくりに関係した「現場主義」を実践できる学生になっていきます。3年から始まる国際地域学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、国内外の地域づくりで活用でき、就職後にも必要なスキルである。①情報力、②分析力、③専門力、④表現力（文章力を含む）、⑤語学力について、一人一人の資質をみながら丁寧に指導していきます。

3 国際地域学科国際地域 専攻卒業要件

卒業に必要な単位数は、124単位で、次の表に掲げる所定の単位を履修しなければなりません。

国際地域学部 国際地域学科 国際地域専攻				
授 業 科 目 区 分			一 般 学 生	外国人留学生
基 盤 教 育 科 目 群 4 単 位	共通教養科目 4 単位	哲 学 ・ 思 想	2 単 位	
		自然・環境・生命		
		日本と世界の文化・歴史		
		現 代 ・ 社 会		
		スポーツと健康		
		総 合		
	社 会 人 基 礎 科 目			
	留 学 支 援 科 目			
学 部 共 通 教 育 科 目 群 18 単 位 ※16 単 位	学 部 共 通 教 養 科 目		4 単 位	
	語学教育科目 14単位 ※12単位	必 修	9 単 位	8 単 位
		選 択 必 修	2 単位 6ヶ国語の中から Ⅰ・Ⅱを2単位	
		選 択	3 単位 英語を含めた7ヶ国語の中から3単位 Ⅲ・Ⅳの履修にあたっては、同一言語のⅠ・Ⅱの履修を前提とする	
専 門 教 育 科 目 群 88 単 位	必 修 科 目		28単位 1 年次-10単位 2 年次- 6 単位 3 年次- 4 単位 4 年次- 8 単位	
	選 択 必 修 科 目		30 単 位	
	選 択 科 目		22 単 位	
	キ ャ リ ア 形 成 支 援 科 目		2 単 位	
教 職 （ 教 科 科 目 ）				
開 放 領 域 （ 他 学 部 他 学 科 ）				
卒 業 必 要 単 位 数 合 計			124 単 位	

※は外国人留学生

4 年次別履修単位数制限

履修できる単位数

下記のとおり年次別に履修できる単位数の上限が設定されています。

年 次	年 間	卒業に必要な単位として認められる科目		卒業に必要な単位として認められない科目
		春学期	秋学期	
1	44	22	22	制限なし
2	44	22	22	
3	48	24	24	
4	48	24	24	

＜卒業に必要な単位として認められる科目＞

基盤教育科目群，学部共通教育科目群，専門教育科目群，開放領域（国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目）

＜卒業に必要な単位として認められない科目＞

教職課程の教職に関する科目（教職概論，教育心理学等）

教職課程の教科に関する科目のうち，以下の科目

「日本史A・B」，「外国史A・B」，「倫理学概論A・B」，「哲学概説A・B」

5 履修上の注意

基盤教育科目群

【教養科目】

履修上の注意

＜一般学生・外国人留学生共通＞

①共通教養科目哲学・思想から2単位、その他の分野から2単位を含め合計4単位以上修得しなければなりません。

②スポーツと健康の授業は，総合スポーツセンター（板橋区清水町）で開講されます。

・総合スポーツセンターの授業は，白山6学部すべての1～4年生が履修できます。

③「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため，詳細については履修関係資料，学内掲示を参照してください。

学部共通教育科目群

【学部共通教養科目】

履修上の注意

＜一般学生・外国人留学生共通＞

学部共通教養科目より，最低4単位修得しなければなりません。

【語学教育科目】

履修上の注意

＜一般学生の場合＞

語学教育科目では，以下の3つの基準を満たし，最低14単位修得しなければなりません。

①必修は，英会話Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ，LL演習Ⅰ・Ⅱ，英文読解Ⅰ・Ⅱ，メディア英語Ⅰ・Ⅱの9科目9単位を修得しなければなりません。

②選択必修は、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語の中から1ヵ国語を選択し、Ⅰ・Ⅱの2科目2単位を修得しなければなりません。

③選択は、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語の中から1ヵ国語を選択し、2科目2単位以上を修得しなければなりません。

なお、Ⅲ・Ⅳを履修する場合は既に単位を修得したⅠ・Ⅱと同じ言語を選択してください。

また、英作文基礎、英会話Ⅳ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、インターネット・リサーチ、クリティカル・シンキング、英文読解演習、メディア英語読解演習Ⅰ・Ⅱを修得して単位を満たすことも可能です。

<外国人留学生の場合>

語学教育科目では以下の2つの基準を満たし、最低12単位修得しなければなりません。

①必修は、日本語ⅠA・ⅡA・ⅢA・ⅠB・ⅡB・ⅢB、英会話Ⅰ・Ⅱの8科目8単位を修得しなければなりません。

②選択は、日本語総合演習A・B、日本語特別演習A・B、英作文基礎、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ、インターネット・リサーチ、クリティカル・シンキング、英会話Ⅲ・Ⅳ、メディア英語読解演習Ⅰ・Ⅱ、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語の中から4科目4単位以上を修得しなければなりません。

なお、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語の履修は、同じ言語でⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの順に履修、単位修得してください。

専門教育科目群

【専門教育科目群】

履修上の注意

【必修科目】

履修上の注意

専門教育科目群では、必修科目28単位、選択必修科目30単位、選択科目22単位を含め、合計88単位以上修得しなければなりません。

必修科目では、1年次10単位、2年次6単位、3年次4単位、4年次8単位の計30単位以上修得しなければなりません。

【選択必修科目】**履修上の注意**

選択必修科目では、最低15科目30単位以上修得しなければなりません。

【選択科目】**履修上の注意**

選択科目では、最低11科目22単位以上修得しなければなりません。

卒業要件を上回って修得した単位について

教育課程表上の基盤教育科目群、学部共通教育科目群、専門教育科目群の、卒業要件に定められた単位数を上回って修得した単位については、卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

既修得科目の再登録について

既修得科目の再登録は、下記に掲げる科目を除き、制限単位数内であれば担当教員の許可を得て履修を認めるものとします。ただし、取得した単位は重複して卒業単位に組み入れません。なお成績については、成績上位の評価を卒業単位とみなします。

再登録ができない科目は次の通りです。

(基盤教育科目群)**・全ての科目****(専門教育科目群)**

- ・国際地域学入門Ⅰ，Ⅱ
- ・国際地域学基礎演習Ⅰ，Ⅱ
- ・国際地域学演習Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ
- ・卒業論文
- ・Special Course in Advanced TOEFLⅠ，Ⅱ

(学部内他学科科目)

- ・コンベンション論
- ・地域観光論

(他学部他学科科目)

- ・全ての科目

(教職課程)

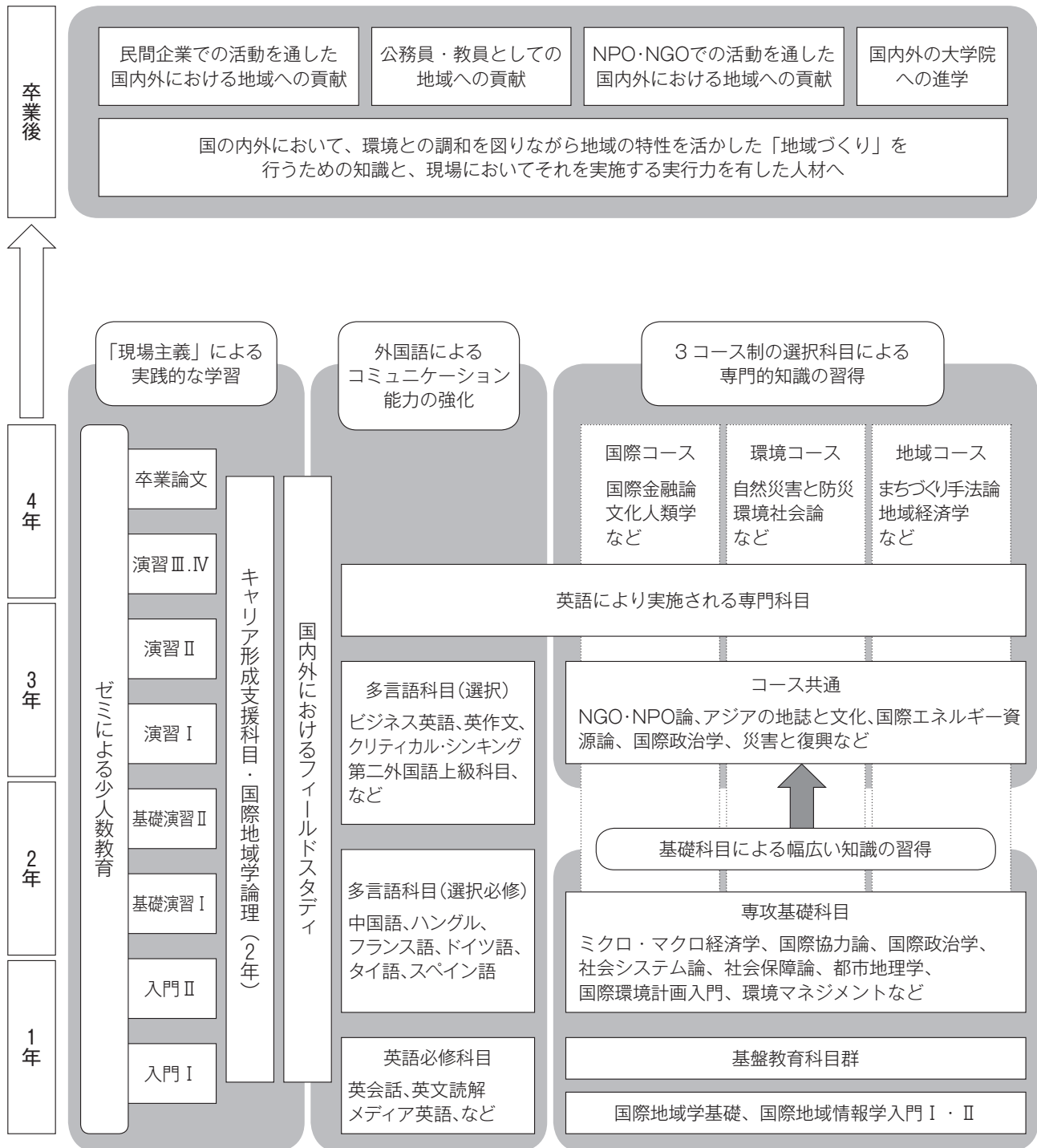
- ・全ての科目

開放領域について

制限単位数内ならば、国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目の履修を認めます。履修した単位は、開放領域の単位として卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

なお、履修にあたっては、開講学部・学科に従ってください。

国際地域学科国際地域専攻 履修モデル



2012年度入学生用

国際地域学部国際地域学科国際地域専攻教育課程表（一般学生用）

			1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
			授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
基 盤 教 育 科 目 群 (4)	共通 教 養 科 目 (4)	哲学・思想 (2)	哲学A	2	哲学B	2	哲学史A	2	哲学史B	2
			倫理学基礎論A	2	倫理学基礎論B	2	科学思想史A	2	科学思想史B	2
			地球倫理A	2	地球倫理B	2	井上円了と東洋大学A	2	井上円了と東洋大学B	2
		自然・環 境・生命	生活と物理A	2	生活と物理B	2	エネルギーの科学A	2	エネルギーの科学B	2
			自然誌A	2	自然誌B	2	自然科学概論A	2	自然科学概論B	2
			環境の科学A	2	環境の科学B	2				
		日本と世界の 文化・歴史	国際教育論A	2	国際教育論B	2	多文化共生論A	2	多文化共生論B	2
			西欧文学A	2	西欧文学B	2	現代日本文学A	2	現代日本文学B	2
			歴史の諸問題A	2	歴史の諸問題B	2				
		現代・社会	経済学A	2	経済学B	2	法学A	2	法学B	2
社会学A	2		社会学B	2	地理学A	2	地理学B	2		
心理学A	2		心理学B	2	日本国憲法	2				
(4)	スポーツ と健康	スポーツ健康科学実技ⅠA	1	スポーツ健康科学実技ⅠB	1	スポーツ健康科学実技ⅡA	1	スポーツ健康科学実技ⅡB	1	
		スポーツ健康科学実技ⅢA	1	スポーツ健康科学実技ⅢB	1	スポーツ健康科学講義Ⅰ	2			
		スポーツ健康科学講義ⅡA	2	スポーツ健康科学講義ⅡB	2	スポーツ健康科学演習Ⅰ	2			
総 合	総合ⅠA	2	総合ⅠB	2	総合ⅡA	2	総合ⅡB	2		
	全学総合ⅠA	2	全学総合ⅠB	2	全学総合ⅡA	2	全学総合ⅡB	2		
社会人 基礎科目	キャリアデベロップメント論A	2	キャリアデベロップメント論B	2	企業家論	2	企業のしくみ	2		
	社会人基礎力入門講義	2	社会人基礎力実践講義	2	公務員論	2	社会貢献活動入門	2		
望 支 援 科 目	英語特別 教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ				4	Special Course in Advanced TOEFLⅡ		4	
学 部 共 通 教 育 科 目 群 (18)	学部共通 教養科目 (4)	地域と生活	2	文化人類学入門	2	歴史と郷土文化	2	地域とボランティア	2	
		言語と文化A	2	言語と文化B	2	日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2	
		政治学入門	2	国際政治学入門	2	日本外交論	2	技術と産業の社会史	2	
		都市論	2	日本の近代化	2	科学技術論	2	地球環境論	2	
		情報社会論	2	情報ネットワーク論	2	自然地理学A	2	自然地理学B	2	
		地誌学A	2	地誌学B	2	人文地理学A	2			
	必 修 (9)	英会話Ⅰ	1	英会話Ⅲ	1					
		英会話Ⅱ	1	メディア英語Ⅰ	1					
		LL演習Ⅰ	1	メディア英語Ⅱ	1					
		LL演習Ⅱ	1							
		英文読解Ⅰ	1							
		英文読解Ⅱ	1							
	語 学 教 育 科 目 群 (2)	中国語Ⅰ	1							
		中国語Ⅱ	1							
		ハングルⅠ	1							
		ハングルⅡ	1							
フランス語Ⅰ		1								
フランス語Ⅱ		1								
ドイツ語Ⅰ		1								
ドイツ語Ⅱ		1								
選 択 (2)	スペイン語Ⅰ	1								
	スペイン語Ⅱ	1								
	タイ語Ⅰ	1								
	タイ語Ⅱ	1								
(14)	選 択 (3)	英作文基礎	1	英会話Ⅳ	1	中国語Ⅲ	1	ドイツ語Ⅲ	1	
				ビジネス英語Ⅰ	1	中国語Ⅳ	1	ドイツ語Ⅳ	1	
				ビジネス英語Ⅱ	1	ハングルⅢ	1	スペイン語Ⅲ	1	
				インターネット・リサーチ	1	ハングルⅣ	1	スペイン語Ⅳ	1	
				クリティカル・シンキング	1	フランス語Ⅲ	1	タイ語Ⅲ	1	
				英文読解演習	1	フランス語Ⅳ	1	タイ語Ⅳ	1	
				メディア英語読解演習Ⅰ	1					
				メディア英語読解演習Ⅱ	1					

語学教育科目の「選択必修」および「選択」の履修はP23をよく読むこと。

		1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
専 門 教 育 科 目 群	必修 (28)	国際地域学基礎	2	国際地域学論理	2	国際地域学演習Ⅰ	2	国際地域学演習Ⅲ	2
		国際地域学入門Ⅰ	2	国際地域学基礎演習Ⅰ	2	国際地域学演習Ⅱ	2	国際地域学演習Ⅳ	2
		国際地域学入門Ⅱ	2	国際地域学基礎演習Ⅱ	2			卒業論文	4
		国際地域情報学入門Ⅰ	2						
		国際地域情報学入門Ⅱ	2						
	基礎 科目 選択 必修 (30)	ミクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	地域データ分析	2		
		マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	社会基盤論	2		
		国際協力論	2	地方自治論	2	公共経済学Ⅰ	2		
		宗教と社会	2	国際経済学	2	社会保障論	2		
		国際政治学Ⅰ	2	都市地理学	2	地域計画	2		
	(22)	国際環境計画入門	2	社会システム論Ⅰ	2	情報マネジメントⅠ	2		
		エネルギー資源・環境管理	2	地域システム論	2	水辺と環境	2		
		社会調査法	2	地域産業論Ⅰ	2	環境マネジメント	2		
		国際開発援助論	2						
		【コース共通】		【国際コース】					
		社会システム哲学	2	国際政治学Ⅲ	2	アジア経済論	2		
		ゲーム理論入門	2	国際金融論	2	アジア社会論	2		
		統計学	2	国際食糧問題論	2	農村地域開発論	2		
		国際エネルギー資源論	2	欧米地域研究	2	社会システム論Ⅱ	2		
		国際政治学Ⅱ	2	文化人類学	2	プロジェクト実施・評価	2		
	選択 科目 群	日本の地誌と文化	2	開発経済論	2			国際特別演習	2
		アジアの地誌と文化	2	日本経済論	2				
		ヨーロッパの地誌と文化	2						
		アフリカの文化と社会	2	【環境コース】					
		中東の文化と社会	2	環境管理適正技術論	2	自然災害と防災	2		
		中南米の経済と社会	2	環境産業論	2	環境社会論	2		
		アジアの都市と交通	2	廃棄物管理	2	科学技術倫理	2		
		NGO・NPO 論	2	水と国土	2	知識情報処理	2		
		外国地誌	2	環境システム論	2	情報マネジメントⅡ	2		
		社会政策論	2	環境経済学概論	2			環境特別演習	2
	(88)	地域文化A	2	【地域コース】					
		地域文化B	2	コミュニティ開発論	2	都市地域分析	2	民事法	2
		国際協力と日本語教育Ⅰ	2	国土利用と法律	2	都市計画	2	企業法	2
		国際協力と日本語教育Ⅱ	2	公共経済学Ⅱ	2	土地・住宅問題	2		
		災害と復興	2	地域経済学	2	公共経営論	2		
		国際地域学研修Ⅰ	2	社会基盤計画・政策	2	福祉経済論	2		
		国際地域学研修Ⅱ	2	地域産業論Ⅱ	2	地域福祉論	2		
		国際地域学研修Ⅲ	2	まちづくり手法論	2	映像社会学	2	地域特別演習	2
		国際地域学研修Ⅳ	2						
		Participatory Development	2	Academic essay writing	2	Visual Sociology	2	Urban and Transport Planning	2
	キャリア形成 支援科目 (2)	Qualitative Research Methodologies	2	The Practice of Internet	2	Regional and Urban	2	Global Environmental Issues	2
		Gender and Society	2	Technology, network	2	Sociology on Asian Countries	2	Global Water Problems	2
		Urban habitation	2	configuration and security	2	Regional to International Issues	2	Urban and Regional	2
		Asian Cities and Transport	2	Information Publishing	2	Globalization and Culture	2	Environmental Management	2
		Basic academic writing	2	Asian Economies	2	South Asian Studies	2	Environmental Issues	2
	教 職 科 目 (卒業単位外)	Basic academic reading	2	International Finance	2	Southeast Asian Studies	2	in Asian countries	2
		Japanese Economy and Business	2	Housing the poor in Asia	2	Contemporary Global Issues	2	Energy and Resouces Management	2
		キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅢ	2		
		経済社会実務Ⅰ	2	経済社会実務Ⅱ	2	経済社会実務Ⅲ	2	経済社会実務Ⅳ	2
		地域活動実習Ⅰ	2	地域活動実習Ⅱ	2	地域活動実習Ⅲ	2	地域活動実習Ⅳ	2
	教 職 科 目 (卒業単位外)	国際活動実習Ⅰ	2	国際活動実習Ⅱ	2	国際活動実習Ⅲ	2	国際活動実習Ⅳ	2
		情報技術実務Ⅰ	2	情報技術実務Ⅱ	2	情報技術実務Ⅲ	2	情報技術実務Ⅳ	2
		哲学概説A	2	哲学概説B	2	倫理学概説A	2	倫理学概説B	2
		日本史A	2	日本史B	2	外国史A	2	外国史B	2

開講科目は年度により変わる場合があります。必ず授業時間割表で確認して下さい。

国際地域学部国際地域学科国際地域専攻教育課程表(外国人留学生用)

			1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
			授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
基 盤 教 育 科 目 群 (4)	共通 教 養 科 目	哲学・思想 (2)	哲学A	2	哲学B	2	哲学史A	2	哲学史B	2
			倫理学基礎論A	2	倫理学基礎論B	2	科学思想史A	2	科学思想史B	2
			地球倫理A	2	地球倫理B	2	井上円了と東洋大学A	2	井上円了と東洋大学B	2
		自然・環 境・生命	生活と物理A	2	生活と物理B	2	エネルギーの科学A	2	エネルギーの科学B	2
			自然誌A	2	自然誌B	2	自然科学概論A	2	自然科学概論B	2
			環境の科学A	2	環境の科学B	2		2		
		日本と世界の 文化・歴史	国際教育論A	2	国際教育論B	2	多文化共生論A	2	多文化共生論B	2
			西欧文学A	2	西欧文学B	2	現代日本文学A	2	現代日本文学B	2
			歴史の諸問題A	2	歴史の諸問題B	2				
		現代・社 会	経済学A	2	経済学B	2	法学A	2	法学B	2
			社会学A	2	社会学B	2	地理学A	2	地理学B	2
			心理学A	2	心理学B	2	日本国憲法	2		
		スポーツ と健康	スポーツ健康科学実技ⅠA	1	スポーツ健康科学実技ⅠB	1	スポーツ健康科学実技ⅡA	1	スポーツ健康科学実技ⅡB	1
			スポーツ健康科学実技ⅢA	1	スポーツ健康科学実技ⅢB	1	スポーツ健康科学講義Ⅰ	2		
			スポーツ健康科学講義ⅡA	2	スポーツ健康科学講義ⅡB	2	スポーツ健康科学演習Ⅰ	2		
	総合		総合ⅠA	2	総合ⅠB	2	総合ⅡA	2	総合ⅡB	2
			全学総合ⅠA	2	全学総合ⅠB	2	全学総合ⅡA	2	全学総合ⅡB	2
学 部 共 通 教 養 科 目 群 (16)	社会人 基礎科目		キャリアデベロップメント論A	2	キャリアデベロップメント論B	2	企業家論	2	企業のしくみ	2
			社会人基礎力入門講義	2	社会人基礎力実践講義	2	公務員論	2	社会貢献活動入門	2
	留学 支援 科目	英語特別 教育科目	Special Course in Advanced TOEFL I			4	Special Course in Advanced TOEFL II			4
	学部 共 通 教 養 科 目 群 (12)	学部共通 教養科目 (4)	地域と生活	2	文化人類学入門	2	歴史と郷土文化	2	地域とボランティア	2
			言語と文化A	2	言語と文化B	2	日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2
			政治学入門	2	国際政治学入門	2	日本外交論	2	技術と産業の社会史	2
			都市論	2	日本の近代化	2	科学技術論	2	地球環境論	2
			情報社会論	2	情報ネットワーク論	2	自然地理学A	2	自然地理学B	2
			地誌学A	2	地誌学B	2	人文地理学A	2		
		必修 (8)	日本語ⅠA	1						
			日本語ⅡA	1						
			日本語ⅢA	1						
			日本語ⅠB	1						
			日本語ⅡB	1						
			日本語ⅢB	1						
			英会話Ⅰ	1						
			英会話Ⅱ	1						
		英作文基礎 選択 (4)	英作文基礎	1	日本語総合演習A	1	中国語Ⅰ	1	ドイツ語Ⅰ	1
					日本語総合演習B	1	中国語Ⅱ	1	ドイツ語Ⅱ	1
					日本語特別演習A	1	ハングルⅠ	1	スペイン語Ⅰ	1
					日本語特別演習B	1	ハングルⅡ	1	スペイン語Ⅱ	1
					ビジネス英語Ⅰ	1	フランス語Ⅰ	1	タイ語Ⅰ	1
					ビジネス英語Ⅱ	1	フランス語Ⅱ	1	タイ語Ⅱ	1
					インターネット・リサーチ クリティカル・シンキング	1	中国語Ⅲ	1	ドイツ語Ⅲ	1
					英会話Ⅲ	1	中国語Ⅳ	1	ドイツ語Ⅳ	1
					英会話Ⅳ	1	ハングルⅢ	1	スペイン語Ⅲ	1
					メディア英語読解演習Ⅰ	1	ハングルⅣ	1	スペイン語Ⅳ	1
					メディア英語読解演習Ⅱ	1	フランス語Ⅲ	1	タイ語Ⅲ	1
							フランス語Ⅳ	1	タイ語Ⅳ	1

① 外国人留学生に対しては、修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本語理解の助けとなる「日本語」の科目が学部共通教養科目群の語学教育科目に開設されています。

② 語学教育科目の「選択」のうち、日本語および英語科目以外の言語科目の履修は、P24をよく読むこと。

③ 専門教育科目群の課程表は前のページで確認してください。

国際地域学部内他学科科目国際観光学科の専攻領域（必修・演習・卒業論文を除く）で国際地域学科国際地域専攻の学生が履修可能な科目

2012年度入学生用

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
ホスピタリティマネジメント 観光マーケティング 食品衛生論 歴史と観光 人文地理学 B	環太平洋ツーリズム論 欧州ツーリズム論 北米ツーリズム論 コンベンション論 セレモニー経営論 顧客マネジメント 地域観光論 観光・環境経済学 観光行動論 観光調査・予測理論	環境法規・政策論 環日本海観光文化論	
	観光コンサルタント論 簿記会計論 サービス・マネジメント 財務諸表論 観光行動モデル ペットツーリズム論 経営分析論 日本美術史 西洋美術史		
国際観光学研修 I	国際観光学研修 II		

※履修する場合は配当学年に従うこと。

他学部他学科開放科目

2012年度入学生用

開講学部・学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
文学部 インド哲学科		ヨーガとアーユルヴェーダ (2) ヒンドゥー教とは何か (2) イスラームとは何か (2)	インド現代思想 (2) 現代のインド (2) キリスト教とは何か (2)	仏教と社会福祉 (2) 現代に生きる仏教 (2) 日本の思想 (2)
文学部 日本文学文化学科	比較文学文化概説 A (2) 古代日本文学史 A (2) 古代日本文学史 B (2) 中世日本文学史 A (2) 中世日本文学史 B (2)	比較文学文化概説 B (2) 近現代日本文学史 A (2) 近現代日本文学史 B (2) 近世日本文学史 A (2) 近世日本文学史 B (2) 英語圏文学文化と日本 A (2) 英語圏文学文化と日本 B (2) ドイツ語圏文学文化と日本 A (2) ドイツ語圏文学文化と日本 B (2) 万葉文化論 A (2) 万葉文化論 B (2) 王朝文化論 A (2) 王朝文化論 B (2) 江戸文化論 A (2) 江戸文化論 B (2)	日本の伝統行事 A (2) 日本の伝統行事 B (2) 日本の美術 A (2) 日本の美術 B (2) 日本民俗学 A (2) 日本民俗学 B (2) 室町文化論 A (2) 室町文化論 B (2)	
文学部 教育学科	生涯学習概論 I (2) 生涯学習概論 II (2) 比較政策論 (2) 社会文化史 (日本) (2) 社会文化史 (西洋) (2)	特別支援教育概論 I (2) 特別支援教育概論 II (2) アメリカ思想史 (2) 女性問題と学習 (2) 情報化と社会教育 (2)	比較社会論 (2) 社会教育課題研究 I (2) 社会教育課題研究 II (2)	家庭教育論 (2) 社会教育計画論 I (2) 社会教育計画論 II (2)
文学部 英語コミュニケーション学科			Special Lecture I (2) (特別講義 I) Special Lecture II (2) (特別講義 II)	Special Lecture III (2) (特別講義 III) Special Lecture IV (2) (特別講義 IV)
経済学部 経済学科		経済哲学 A (2) 経済哲学 B (2) 人口経済学 A (2) 人口経済学 B (2)	医療経済学 A (2) 医療経済学 B (2) 政治経済学 A (2) 政治経済学 B (2) 現代中小企業論 A (2) 現代中小企業論 B (2)	
経済学部 国際経済学科	ヨーロッパ経済論 A (2) ヨーロッパ経済論 B (2)	国際貿易論 A (2) 国際貿易論 B (2) 国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2) 日本経済論 A (2) 日本経済論 B (2) 上級国際経済学 A (2) 上級国際経済学 B (2)	国際公共経済 A (2) 国際公共経済 B (2) 世界の食料・資源経済 A (2) 世界の食料・資源経済 B (2) 経済発展論 A (2) 経済発展論 B (2) 西欧経済史 A (2) 西欧経済史 B (2)	

開講学部・学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
経済学部 総合政策学科	市民社会と国家 (2) 教育・家族・雇用システム (2)			
		社会政策 A (2) 現代の産業と企業 (2) 社会政策 B (2) 地域活性化と公民連携 (2) 生き方・働き方の経済学 (2) 環境の制度と政策 (2) ワーク・ライフ・バランスの総合政策 (2) 廃棄物政策 (2)		
経済学部 (言語分野) ドイツ語		検定ドイツ語 A (1) 検定ドイツ語 B (1) 時事ドイツ語 A (1) 時事ドイツ語 B (1)		
経済学部 (言語分野) フランス語		検定フランス語 A (1) 検定フランス語 B (1) 時事フランス語 A (1) 時事フランス語 B (1)		
経済学部 (言語分野) 中国語			中国語Ⅲ A (1) 中国語Ⅲ B (1) 中国語上級 A (1) 中国語上級 B (1)	
経営学部 経営学科		経営財政論 (2) 国際経営論 (2) 企業評価論 (2) 投資決定論 (2) 意志決定論 (2) コーポレートガバナンス論 (2) 国際経営基礎論 (2) 公共経営論 (2) コンプライアンス経営論 (2)		
経営学部 マーケティング学科		広告論 (2) リレーションシップ・マーケティング (2) 現代の広告 (2) ファッション・マーケティング論 (2) サービス・マーケティング論 (2) 現代のファッション・マーケティング (2)		
経営学部 会計ファイナンス学科	金融論 (2) 金融システム論 (2) ファイナンス論 (2)	経営監査論 (2) 経営分析論 (2) 会計監査論 (2) 証券投資論 (2)		
法学部 法律学科	法哲学 A (2) 法哲学 B (2)			
	法思想史 A (2)	法思想史 B (2)		
		政治学原論 A (2) 政治学原論 B (2) Fundamental Concepts of International PoliticsA (2) Fundamental Concepts of International PoliticsB (2) Fundamental Concepts of PeaceStudiesA (2) Fundamental Concepts of PeaceStudiesB (2)		
法学部 企業法学科		刑法 I (総論) A (2) 刑法 I (総論) B (2)		
社会学部 社会学科	社会統計学 (2) 国際社会学 (2)			
社会学部 社会文化システム学科		日本社会文化論 A (2) 犯罪社会学 A (2) 日本社会文化論 B (2) 犯罪社会学 B (2)		
社会学部 社会福祉学科	社会福祉発達史 A (2) 社会福祉発達史 B (2)			
		社会福祉法制・行政 A (2) 社会保障論 A (2) 公的扶助論 (2) 社会福祉法制・行政 B (2) 社会保障論 B (2) 地域福祉論 A (2)		
社会学部 メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション学概論 A (2) メディアコミュニケーション学概論 B (2)	マス・コミュニケーション概論 A (2) 情報学基礎論 A (2) マス・コミュニケーション概論 B (2) 情報学基礎論 B (2)		
社会学部 社会心理学科	社会心理学概論 A (2) 社会心理学概論 B (2) 健康心理学 A (2) 産業組織心理学 (2)			
		環境心理学 (2)		

第2節 副専攻 English Special Program for Regional Development Studies (ESP) について

1 ESP のねらい

本プログラムは、国際地域学における専門的な知識を英語で理解し、国際協力や国の内外における地域づくり、環境管理などの現場で活用できる英語力を習得することを目指しています。

本プログラムに応募した学生のうち以下に示す認定要件を満たした者に対して、プログラムの修了を卒業時に認定し、卒業証書とは別にプログラム修了書を交付します。

2 対象

本プログラム（副専攻）は2012年入学生より対象となります。

3 認定要件

本プログラムの認定を希望する学生は卒業までに以下の（１）～（４）を満たす必要があります。

- （１） 外国語科目の必修科目を除いて、英語により授業が実施された科目、あるいは英語の習得を目的とした科目を40単位以上履修すること。
- （２） 大学在籍時に国際地域学部において英語で実施されている海外研修、あるいはそれに準ずる海外等での英語を用いた活動に参加し、その活動内容について英文にて報告書を提出すること。
- （３） 卒業までに別に指定されている英語能力試験で一定程度の成績を収めること。一定程度の成績とは、TOEFL-ITPの場合525点、TOEICの場合700点、英検の場合は準一級に相当する成績とする。
- （４） 卒業論文の要旨を英文で作成し、卒業論文発表会において英語で発表を行うこと。

4 応募方法

第5セメスタ履修登録期間まで随時受け付けます。英語能力を示す書類とともに国際地域オフィスに申請書を提出してください。ただし、提出時に英語能力に関して次のいずれかの条件を満たしている学生を対象とします。（TOEFL-ITPの場合450点、TOEICの場合480点に相当する成績）

申請料、認定料等は不要です。

5 アドバイザー制度

それぞれの応募者に対して、専任教員の中からESPアドバイザーを選定します。科目履修や海外研修、留学など、アドバイザーと相談しながら、進めることができます。

6 スケジュール

第1～第5
セメスタ

ESPへの応募申請



アドバイザーと相談しながら、英語による授業の履修、海外研修等への参加



<3年次>

1月下旬

卒業時の認定書発行の申請、認定要件の達成状況を報告



<4年次>

10月下旬

認定要件の達成状況の再確認



1月下旬

ESP認定希望者用卒論発表会



3月下旬

認定書の授与

第3節 卒業論文について

1 卒業論文の意義

卒業論文は、講義や演習等を通して学習した総合的な成果であり、「学士（国際地域学）」に値する学力の有資格者であることを証明するものとなります。履修科目の中で、卒業論文は最も重要なものとして位置づけられるものであり、学生は十分な準備のもとに、卒業論文の執筆に全力で取り組まなければなりません。就職活動の際に、大学での勉学について尋ねられる機会が多くあります。それに説得力をもって答えるためにも、卒業論文の準備は早めに取り掛かることが望ましいです。

2 卒業論文題目届の提出

4年生は、第8セメスタ（3月卒業予定者は10月、9月卒業予定者は4月）開始時に、指導教員の承諾を得たうえで「卒業論文題目届」を提出してください。これを提出しなかった者は、卒業論文の指導を受けることができません。指導教員の承認を得ずに卒業論文の履修登録・変更をしても無効となります。

3 卒業論文の執筆要領

- ・書式 A4判、ワープロ書きを原則とします。
- ・字数 2万字以上を目安とします（図・表を含む）。英語の場合は8,000語程度とします。
- ・使用言語 日本語または英語とし、指導教員と学生が相談して決定します。
- ・構成 表紙、要旨、目次、および本文からなります。ページ番号を記入してください。

※表紙の書式の詳細については、見本を提示します。

・注釈および参考文献

論文には、所要の注釈を付すとともに、他の著作物から得た情報を利用する場合は必ず本文中に引用箇所を明示し、本文の最後に他の参考文献とともにその一覧を明示してください。

※詳細な執筆要領等については、学内掲示ならびに各指導教員の指示に従ってください。

4 卒業論文の提出

- ・提出期日 12月中旬（9月卒業予定者は7月中旬）
卒業論文は、本人が責任をもって提出して下さい。
提出締切時間を過ぎた場合には、自動的に卒業延期になりますので、くれぐれも注意してください。
事前に「卒業論文提出猶予願」の提出がない場合には、提出締切後の提出は一切認められません。
- ・病気・事故等による提出の延期願い
理由を証明する書類（診断書等）を添えて、卒業論文提出の締切時間前に、「卒業論文提出猶予願」を国際地域オフィスへ提出してください。

	・提出するもの (1) 製本（簡易製本も可）した卒業論文 1部 このほかに、学生本人の保管用として、もう1部作成することが望ましいです。 (2) 卒業論文要旨 （ワープロ書き、A4判2ページを両面コピーしたもの）3部 これは「卒業論文要旨集」を作成するためのものであり、卒業論文要旨集は大学に所蔵され、公開されます。 (3) 要旨データファイル 提出の詳細は掲示等で確認してください。
5 卒業論文の評価	提出された卒業論文のみならず、卒業論文の指導過程、プレゼンテーション、提出後の口頭試問などを経て、総合的に評価されます。指導教員による卒業論文の指導を十分受けずに提出された卒業論文は、評価の対象とはなりません。
6 優秀卒業論文の表彰等について	国際地域学部では、学科ごとに卒業論文提出後、優秀な卒業論文の発表会を開催しています。これらの発表の中からそれぞれ最優秀論文および優秀論文を選定し、それらは卒業証書授与式において学部長から表彰状が授与されます。また、最優秀卒業論文は校友会の表彰対象論文として推薦されます。
7 卒業論文および要旨等の公表について	最優秀卒業論文者および優秀卒業論文者は大学ホームページ上に論文全文あるいは論文要旨および氏名が掲載されます。また、全員の卒業論文テーマも同様にホームページ上に掲載されます。

第3章 国際観光学科

履修方法と教育課程表

教育研究上の目的（国際観光学科）

近年，わが国においても「観光立国」が模索され，観光は人びとの注目を集めるようになってきました。しかし，従前のわが国の高等教育機関を俯瞰すると，観光を余暇活動の一環として捉え社会学を基盤にして教育・研究する機関と，実務教育に主眼を置いた教育機関に大別されています。

これに対して，マネジメントに主眼を置き，理論と実務を融合した教育・研究を行う本学科のような教育・研究機関が少ないのが現状です。そのため，本学科は，この特徴をこれからも堅持しつつ，豊かな教養と社会性に富んだ「新観光知識人」即ち，自ら観光を楽しみ，観光を企画・組織化することができ，観光行動を促進し，かつ，観光関連企業や組織をマネジメントできる人材の養成を教育・研究の目的とします。更に，地域活性化や町づくりにおいて観光という側面から地域社会に貢献することのできる人材育成も目的としています。

これにより，学生の授業満足度を高めると同時に，企業や地域のニーズに合致した教育を進めることで就職率を高めるなど，社会的な評価を得ていきたいと考えています。

国際観光学科主任

第1節 国際観光学科

1 国際観光学科の教育方針



アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

国際観光学科では、国際的視野に立った「観光振興」を通じて、組織・地域の創造的活性化に寄与する人材の輩出をミッションとしており、その効果的、効率的達成のために求める入学者像は下記の4項目です。

- (1) 観光交流の拡大のために、国際的な視野から観光をとらえる視点を持っている人
 - (2) 理論と実践両面の修学に自主的・積極的に取り組むことのできる人
 - (3) 文化、環境、語学など観光と密接に関わる分野にも興味を持ち、幅広い知見の獲得に意欲的に取り組む人
 - (4) 他者や周囲の環境に配慮しながら、全体をマネジメントできる資質を持つ人
- これらミッション達成のために、入学者の有する資質として期待するものは、次のものです。

- (1) コミュニケーション、仕事遂行などの本質的基礎である語学能力
- (2) 社会現象に関する理解と深い洞察に関連する能力
- (3) 論理的な思考に関連する能力
- (4) 上記の基礎学力を用いながら効果的、効率的な業務遂行へとつなげる行動特性（コンピテンシー）

学校推薦、自己推薦などの推薦入学試験では(4)について重視する一方、一般入学試験では(1)～(3)を重視して選抜を行うものとします。

最終的には、入学後における多様な人材間の相互作用、カリキュラム・ポリシーに沿った修学の進行にともない、より広範な視点、興味、高いコンピテンシーを有する人材輩出を達成することを目標としています。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

観光学が学際的な学問分野であることを踏まえ、「ツーリズム・マネジメント」「ホスピタリティ・マネジメント」「レジャー&リゾート・マネジメント」の3種類の専攻領域をクロスオーバーさせて、多様なニーズや不断の変化に対応することができるようにしています。

また、理論と実務を融合させた教育・研究を複眼的な視点から行うことができるように、旅行業・航空業・鉄道業等の運輸業を対象にした旅行産業、主にレストラン業・ホテル業を対象にしたホスピタリティ産業、観光地やリゾートの計画・整備・環境保全、観光政策やイベントの企画・調整、観光に関する教養知識等の各種科目について学習するカリキュラムを組み立て、観光学の理論的な体系を踏まえた専門的かつ多様な知識や技術を習得することができるようにしています。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

余暇活動や産業の一環である「観光」をリードしていくことができる優れた人材の育成を教育・研究の目標として掲げています。卒業認定や学位授与に当たっては、観光学に関する専門的な知識や技術、幅広い国際的な知識や教養、即戦力となる実務能力や語学力の習得を求めています。

2 カリキュラム上の特徴

国際観光学科では、1年次に、英語や各種語学に加え幅広い一般教養を身につけるだけでなく、観光学に関する基礎的な理論を学習します。そして、2年次には、各自の興味・関心に従い、①ツーリズム・マネジメント、②ホスピタリティ・マネジメント、③レジャー&リゾート・マネジメント、の3つのコースのうちの1つに属して、専門分野の授業を履修します。

また、国際観光学科では、「ビジネスマナー」や「インターンシップ」、または「フィールドワーク」などの実践的な授業を通じて、社会人として常識やビジネス社会の実際を直接学ぶことができます。

外国語科目ではオールラウンドな英語力が観光産業に求められています。そこで、国際観光学科では、このようなニーズに応えるために1年生で「観光英語」を週2回、2年生で「応用英語」を週2回必修としています。

「観光英語」では口語英語の運用能力養成を目的に、会話、ロールプレイの練習、またやさしい英文で書かれた小説の多読を義務づけています。「応用英語」は、ネイティブの先生から英文理解、作文を主として学び、仕事の現場で使える英語を目指しています。この2つの授業は観光英検、英検、TOEICなど、資格試験受験の基礎力養成にも大いに有用です。

他方、国際的であるためには様々な国籍の人々と接していかなければなりません。国際観光学科ではフランス語・スペイン語・ドイツ語・中国語・ハンガール・タイ語の中の一言語を選択必修の外国語として習得していきます。

情報教育にも力を入れており、1年次必修の「情報演習」では、あらゆる情報実務の基礎となる文書作成、表計算とグラフ作成、データベースの実習などを行います。

3 コースの内容と特徴

《ツーリズム・マネジメントコース》

ツーリズム・マネジメントコースでは、旅行産業、特に旅行業や運輸業（航空業・鉄道業）を対象として、その運営に関する知識、能力だけでなく、企業の幹部社員として活躍するために必要な実践的な理論やマネジメント手法を身につけるための授業を行います。

1年次は、「旅行業法論」、「旅行産業論」、「運輸産業論」で産業基盤の基礎知識を得て勉学のベースを作ります。

2年次には、「旅行企画論」、「旅行事業経営論」を履修し、旅行業界の実務について学習します。また、航空業、鉄道業に興味を持つ学生向けに、「航空経営論」、「国際交通論」「鉄道経営論」が用意されています。さらに、旅行産業にとって重要なデスティネーション（旅行目的地）の研究のためには、「環太平洋ツーリズム論」や「欧州ツーリズム論」、「北米ツーリズム論」、「アジアツーリズム論」が対応しています。

一方、ツーリズム・マネジメントコースは、旅行業の柱のひとつであるパッケージツアーの企画から実施を実際に旅行会社の担当者の生の話を聞きながら体験し、最終の総まとめとして、そのパッケージツアーに参加して現地での対応を学ぶ「募集型企画旅行演習」が希望者に用意されています。また、総合旅行業務取扱管理者試験に対応するため2年次に「海外実務」「国際航空運賃」が用意されています。また、「ツーリズム情報実務演習」では、航空・旅行業界では不可欠な『AXESS』（予約情報システム）の操作も学ぶことが出来ます。

ツーリズム・マネジメントコースの学生は、2年次から「インターンシップⅠ・Ⅱ」を積極的に取る学生も多く、旅行業界の研究のため週末や長期休暇の期間を有効利用する学生も多くいます。

ツーリズム・マネジメントコース

学 年 学習分野	第2学年	第3, 第4学年
旅行業経営分野	旅行事業経営論 ツーリズム情報論 ツーリズム情報実務演習 募集型企画旅行演習 旅行企画論	観光安全・リスクマネジメント論 インバウンド・ツーリズム論 福祉観光論
運輸・物流分野	国際交通論 航空経営論 空港経営論	海上交通論 鉄道経営論
旅行目的地分野	環太平洋ツーリズム論 北米ツーリズム論 欧州ツーリズム論	アジアツーリズム論
キャリア支援・ 資格取得支援 分野	ツーリズム演習Ⅰ インターンシップⅠ, Ⅱ (1年次より可) 海外実務 国際航空運賃	ツーリズム演習Ⅱ

《ホスピタリティ・マネジメントコース》

ホスピタリティ・マネジメントコースでは、ホスピタリティ産業、主にホテル業とフードビジネスを主たる対象とし、そのオペレーションに関する実務的な知識、技能のみならず、企業や事業体のマネジメントクラスとして活躍するために必要な実践的な理論や手法を習熟することを目的とした授業を行います。

具体的には、2年次には、「フードプロセッシング」で調理の実習を学ぶとともに「F&Bプロセッシング論」で調理を理論から学びます。「顧客マネジメント」では、ホスピタリティ産業の基本である顧客とのコミュニケーションを企業のケーススタディをもって学習します。さらに2年次には、学生の興味や進路の希望に合わせ、様々な領域の科目を配しています。ホテル業やフードビジネスの経営の概要を学ぶ「ホテル・マネジメント論」、「フードビジネス経営論」、財務や会計をさらに深く学びたいければ「ホスピタリティ計数管理」、またブライダル事業などをマネジメントする「セレモニー経営論」などがあります。

3年次では、ホテル経営やフードビジネスに関するより高度な学習を行います。例えば、これらの運営形態を開業する際にどのような立地を選ぶべきなのかあるいは、施設をどのように設計・管理するべきかを学習する「ホテル開発論」や「ホスピタリティ施設開発論」などの科目を習得します。さらにフードビジネスのメニュープランニングについて学ぶ「メニュー開発論」や人事管理を学ぶ「ホスピタリティ人的資源論」など専門領域に及ぶ科目を配しています。また実務面では、「ホスピタリティ実務」「サービス実務」などの実習科目を学びます。

さらに専門性の高い学習を目的に、ホスピタリティ・マネジメントコースを受け持つ各教員が演習を2年次、3年次に担当し、教員の専門分野をより深く、また社会とのつながりにおいて学び、また資格取得支援をする演習科目を配しています。

ホスピタリティ・マネジメントコースでは、夏期および春期休暇を利用して都内シティホテルやリゾート宿泊施設あるいはレジャー施設においてインターンシップを体験する「ホスピタリティ課外実習」を必修科目としており、キャリア形成を支援しています。

ホスピタリティ・マネジメントコース

学 年 学習分野	第2学年	第3, 第4学年
共通	フードプロセッシング 顧客マネジメント ホスピタリティ起業論	F&B サービス実務 ホスピタリティ実務 ホスピタリティ施設開発論 ホスピタリティ関連法規 ホスピタリティ人的資源論 グローバルホスピタリティ論 ソーシャルホスピタリティ論
ホテル分野	ホスピタリティ計数管理 ホテル・マネジメント論 セレモニー経営論	ホテル開発論
フードビジネス分野	F&B プロセッシング論 フードビジネス経営論	レストラン開発論
キャリア支援・ 資格取得支援分野	ホスピタリティ課外実習Ⅰ・Ⅱ ホテルマーケティング&マネジ メント演習 生活総合ホスピタリティマーケ ティング演習	サービスマーケティング&マ ネジメント演習 F&B ビジネスマネジメント 演習

《レジャー&リゾート・マネジメントコース》

レジャー&リゾート・マネジメントコースでは、空間的広がりを有する圏域を対象として、レジャー・リゾート施設をはじめとする観光地の整備、開発、保全について学びます。さらに、整備、開発のための施策・プロジェクトによる環境および社会文化への影響・効果の把握に関する理論とその応用を学び、実践力の養成を目的にした授業を行います。また、より高度かつ広範にわたる知識や技術の習得を図り、論理的な思考力や実践的な問題解決能力を高めるためにエクステンション科目を設けています。

具体的には、2年次に「観光施設デザイン論」、「自然公園・保護論」、3年次に「観光行政・政策論」、「リゾート開発計画論」を必修科目として履修します。これらに加えて、「余暇・レクリエーション論」や「観光行動論」を2年次に、「国際観光論」、「イベント企画論」、「環日本海観光文化論」を3年次に履修して、レジャー・リゾート施設のマネジメントに必要となる共通分野の素養を獲得します。また、「自然地理学A」も共通分野と密接に関連するため、履修することを推奨しています。

また、リゾート地の形成に欠かせない環境と景観に関連して、「景観・緑地論」、「環境法規・政策論」、「エコツーリズム」などの環境・景観関連の科目履修を通じて、環境と景観の保護・活用についてより深い理解を図ります。さらに、リゾート地の形成などに関連したまちづくりについて、「地域観光論」、「観光まちづくり概論」、「観光・環境経済学」に加えて「まちづくり関連法規」など法制度からも、その仕組みを理解します。

これらに加えて、PCを利用した分析スキルの向上のための「観光調査・予測理論」や、コンサルタント、行政等への「インターンシップ」を通じて、実務・実践感覚を養いながら、その集大成として「卒業論文」の執筆を行います。

これらのカリキュラムを通じて、レジャー施設、リゾート開発や環境・景観保護、まちづくりに関連して、幅広い教養・理論と具体的な実践能力の両面を習得するとともに、課題発掘・解決能力・マネジメント能力を有する人材になることを目指します。

レジャー&リゾート・マネジメントコース

学 年 学習分野	第2学年	第3, 第4学年
共通	観光施設デザイン論 自然公園・保護論 余暇・レクリエーション論 観光行動論 観光調査・予測理論（*）	観光行政・政策論 リゾート開発計画論 国際観光論 環日本海観光文化論（*） イベント企画論
	特別演習等 観光計画特別演習Ⅰ（*） 観光計画特別演習Ⅱ（*）	観光計画特別演習Ⅲ（*） 観光計画特別演習Ⅳ（*） 観光計画特別研究（*）
環境・景観分野	景観・緑地論（*） 環境教育論	エコツーリズム 環境法規・政策論（*）
まちづくり分野	地域観光論 観光まちづくり概論 観光・環境経済学 地域財政と観光（*）	文化遺産地域振興論 まちづくり関連法規 観光法制度論

注意：（*）印は、エクステンション科目

4 国際観光学科卒業要件

卒業に必要な単位数は、124単位で、次の表に掲げる所定の単位を履修しなければなりません。

国際地域学部 国際観光学科				
授 業 科 目 区 分			一 般 学 生	外国人留学生
基盤教育科目群 4単位	共通教養科目 4単位	哲 学 ・ 思 想	2 単 位	
		自然・環境・生命		
		日本と世界の文化・歴史		
		現 代 ・ 社 会		
		スポーツと健康		
		総 合		
	社 会 人 基 礎 科 目			
留 学 支 援 科 目				
学部共通教育科目群 18単位	学 部 共 通 教 養 科 目		4 単 位	
	語学教育科目 14単位	必 修	8 単 位	10 単 位
		選 択 必 修	2 単 位 6ヶ国語の中から Ⅰ・Ⅱを2単位	2 単 位
		選 択	4 単 位 英語, フランス語, スペイン語, ドイツ 語, 中国語, ハンゲ ル, タイ語の中から 4単位 Ⅲ・Ⅳの履修にあ たっては、同一言 語のⅠ・Ⅱの履修 を前提とする	2 単 位
専門教育科目群 82単位	必 修 科 目		26 単 位 1年次-12単位 2年次- 2単位 3年次- 4単位 4年次- 8単位	
	コース 必修科目	ツーリズム・マネジメント	8 単 位	
		ホスピタリティ・マネジメント		
		レジャー&リゾート・マネジメント		
	コース 選択必修	ツーリズム・マネジメント	20 単 位	
		ホスピタリティ・マネジメント		
		レジャー&リゾート・マネジメント		
	選 択 科 目		28 単 位	
教 職 (教 科 科 目)				
開 放 領 域 (他 学 部 他 学 科)				
卒 業 必 要 単 位 数 合 計			124 単 位	

5 年次別履修登録単位数 制限

下記のとおり年次別に履修できる単位数の上限が設定されています。

年 次	年 間	卒業に必要な単位として 認められる科目		卒業に必要な単位として 認められない科目
		春学期	秋学期	
1	44	22	22	制限なし
2	44	22	22	
3	48	24	24	
4	48	24	24	

＜卒業に必要な単位として認められる科目＞

基盤教育科目群，学部共通教育科目，専門教育科目群，開放領域（国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目）

＜卒業に必要な単位として認められない科目＞

教職課程の教職に関する科目（教職概論，教育心理学等）

教職課程の教科に関する科目のうち，以下の科目

「日本史A・B」，「外国史A・B」，「倫理学概論A・B」，「哲学概説A・B」

6 履修上の注意

基盤教育科目群

【教養科目】

履修上の注意

＜一般学生・外国人留学生共通＞

①共通教養科目「哲学・思想」から2単位，その他の2単位を含め，合計4単位以上修得しなければなりません。

②スポーツと健康の授業は，総合スポーツセンター（板橋区清水町）で開講されます。

・総合スポーツセンターの授業は，白山6学部すべての1～4年生が履修できます。

③「スポーツ健康科学実技」および「スポーツ健康科学演習」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため，詳細については履修関係資料，学内掲示を参照してください。

学部共通教育科目群

【学部共通教養科目】

履修上の注意

＜一般学生・外国人留学生共通＞

学部共通教養科目より，最低4単位修得しなければなりません。

【語学教育科目】

履修上の注意

＜一般学生＞

語学教育科目では，以下の3つの基準を満たし，最低14単位修得しなければなりません。

①必修は、観光英語A・B、応用英語A・Bの4科目8単位を習得しなければなりません。

②選択必修は、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語の中から1ヵ国語を選択し、I・IIの2科目2単位以上を修得しなければなりません。

③選択は、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語のI～IV、英作文基礎、ビジネス英語I・II、インターネットリサーチ、クリティカル・シンキング、メディア英語読解演習I・IIの中から4科目4単位以上を修得しなければなりません。

なお、英語以外の語学ではI II III IVの順で履修しなければなりません。

<外国人留学生>

外国語科目では、以下の3つの基準を満たし、最低14単位修得しなければなりません。

①必修は、日本語I A・II A・III A・I B・II B・III B、観光英語A・Bの8科目10単位を修得しなければなりません。

②選択必修は、日本語総合演習A・B、日本語特別演習A・Bの中から2単位以上を修得しなければなりません。

③選択は、中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語、スペイン語、タイ語のI～IV、英作文基礎、ビジネス英語I・II、インターネットリサーチ、クリティカル・シンキング、メディア英語読解演習I・IIの中から2科目2単位以上を修得しなければなりません。

なお、英語以外の語学ではI II III IVの順で履修しなければなりません。

専門教育科目群

専門教育科目群は、必修科目、コース必修科目、コース選択科目、選択科目から構成され、それぞれに必要な単位数が定められています。

【必修科目】 履修上の注意

必修科目では、1年次6科目12単位、2年次1科目2単位、3年次2科目4単位、4年次3科目8単位の計26単位を修得しなければなりません。

【第1選択科目】 履修上の注意

ツーリズム・マネジメント、ホスピタリティ・マネジメント、レジャー&リゾート・マネジメントの3コースごとに28単位ずつ設定されています。1年次終了時にどのコースに進むかの希望調査を行い、2年次第3セメスタから各コースごとに分かれて履修します。

各分野ごとの授業科目

【ツーリズム・マネジメントコース】

(必修)

2年次 旅行企画論, 国際交通論

2-3年次 航空経営論, 旅行事業経営論

(選択必修)

2年次 環太平洋ツーリズム論, 欧州ツーリズム論, 北米ツーリズム論, コンベンション論, ツーリズム情報論(※), ツーリズム情報実務演習(※), 国際航空運賃, 海外実務, 募集型企画旅行演習, ツーリズム演習Ⅰ, 空港経営論

3年次 海上交通論, 観光安全・リスクマネジメント論, アジアツーリズム論, インバウンド・ツーリズム論, 鉄道経営論, 福祉観光論, ツーリズム演習Ⅱ

【ホスピタリティ・マネジメントコース】

(必修)

2年次 フードプロセッシング, ホスピタリティ課外実習ⅠⅡ

3年次 F&Bサービス実務, ホスピタリティ実務

(選択必修)

2年次 ホテル・マネジメント論, セレモニー経営論, ホスピタリティ起業論, F&Bプロセッシング論, 顧客マネジメント, フードビジネス経営論, ホスピタリティ計数管理, ホテルマーケティング&マネジメント演習, 生活総合ホスピタリティ・マーケティング演習

3年次 ホスピタリティ関連法規, ホテル開発論, メニュー開発論, ホスピタリティ人的資源論, ホスピタリティ施設開発論, グローバルホスピタリティ論, ソーシャルホスピタリティ論, サービスマーケティング&マネジメント演習, F&Bビジネスマネジメント演習

【レジャー&リゾート・マネジメントコース】

(必修)

2年次 観光施設デザイン論, 自然公園・保護論

3年次 観光行政・政策論, リゾート開発計画論

(選択必修)

2年次 地域観光論, 余暇・レクリエーション論, 観光・環境経済学, 環境教育論, 観光行動論, 観光まちづくり概論, 景観・緑地論, 地域財政と観光, 観光調査・予測理論, 観光計画特別演習Ⅰ, 観光計画特別演習Ⅱ

3年次 国際観光論, エコツーリズム, 文化遺産地域振興論, イベント企画論, 観光法制度論, まちづくり関連法規, 環境法規・政策論, 環日本海観光文化論, 観光計画特別演習Ⅲ, 観光計画特別演習Ⅳ, 観光計画特別研究

【第2選択科目】

履修上の注意

卒業要件を上回って修得した単位について

既修得科目の再登録について

開放領域について

※選択しなかった他コースの科目も履修できますが、上記ゴシックの「実務科目・演習科目」「エクステンション科目」については、当該コースの学生が優先して履修できます。

※「ツーリズム情報実務演習」と「ツーリズム情報論」はセットでの履修が必要です。どちらか一方の履修はできません。

すべての学生が選択して履修することができる科目です。

第2選択科目と第1選択科目で選択しなかった分野、および英語特別教育科目の中から、合計で最低28単位以上修得しなければなりません。

教育課程表上の基盤教育科目群、学部共通科目群、専門教育科目群の卒業要件に定められた単位数を上回って修得した単位については、卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

既修得科目の再登録は、下記に掲げる科目以外の科目については、制限単位数内であれば担当教員の許可を得て履修を認めるものとします。ただし、取得した単位は重複して卒業単位に組み入れません。なお成績については、成績上位の評価を卒業単位とみなします。

再登録ができない科目は次の通りです。

(基盤教育科目群)

・全ての科目

(専攻領域)

・国際観光研究Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ

・卒業論文

・コンベンション論

・観光法制度論

・地域観光論

・Special Course in Advanced TOEFLⅠ，Ⅱ

(他学部他学科科目)

・全ての科目

(教職課程)

・全ての科目

制限単位数内ならば、国際地域学部内他学科科目・他学部他学科開放科目の履修を認めます。履修した単位は、開放領域の単位として卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

なお履修にあたっては、開講学部・学科に従ってください。

キャンパス間の移動に伴う「履修可能時間」と「緊急時の授業の取り扱い」についてはP.9～P.10を参照すること。

インターンシップについて

インターンシップとは、学生が企業等において、実習、研修的な就業体験を行うことをいいます。1年生の秋学期からインターンシップⅠおよびⅡを履修することができますが、両者を同一の学期内に履修することはできません。また、春学期にインターンシップの受講に関するガイダンスを行います。このガイダンスへの参加が、秋学期に行う履修申請の前提になるので注意してください。

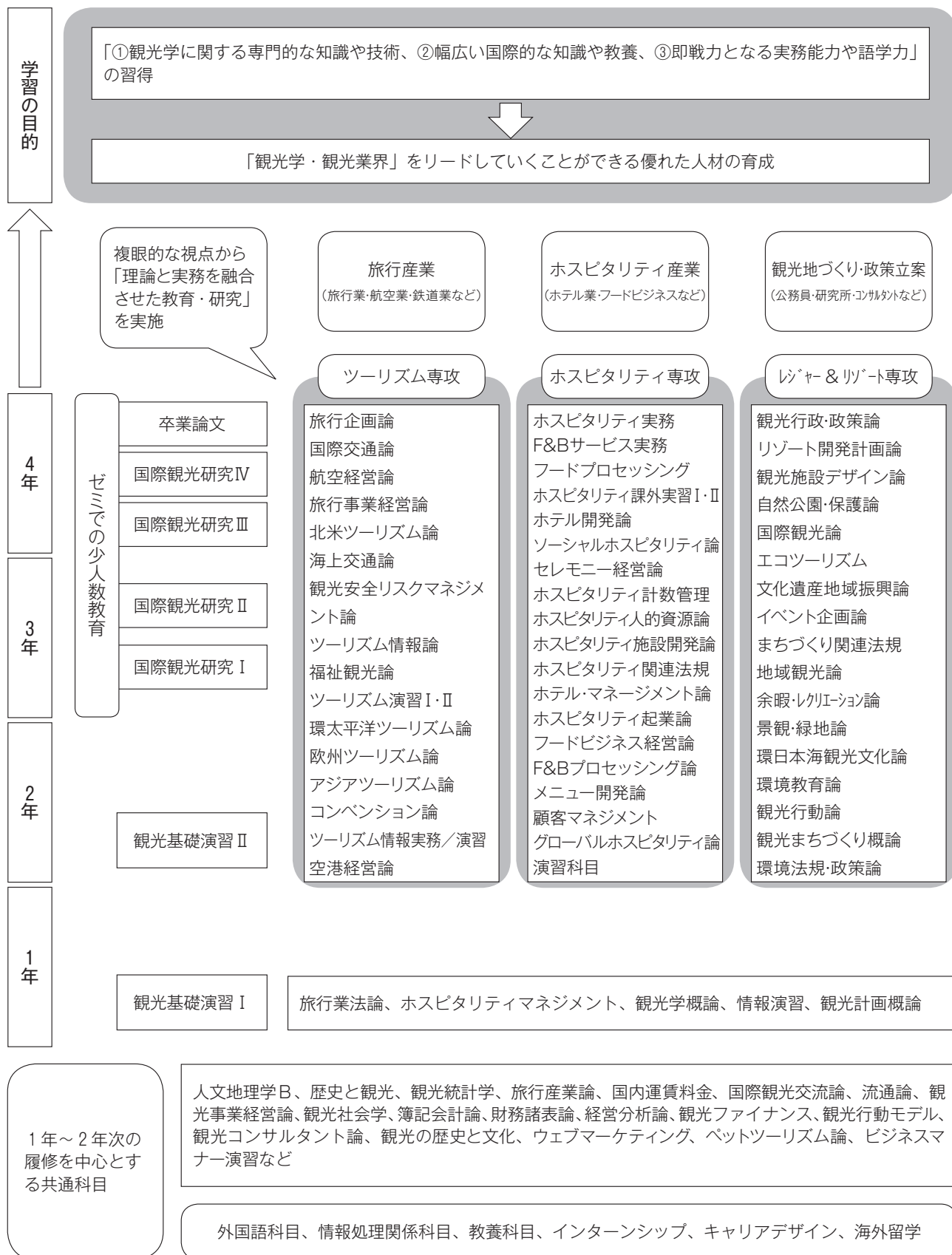
実習費について

ツーリズム・マネジメントコースを選択した場合、「ツーリズム情報実務演習」に実習費(2万円程度,年度により異なる)が必要となり、授業開始前に徴収します。

ホスピタリティ・マネジメントコースを選択した場合、2年次フードプロセッシング、3年次F&Bサービス実務・ホスピタリティ実務の3科目の実習が必修となります。科目ごとに実習費が5,000円必要となり、授業開始前に徴収します。

なお、詳細はB棟2階国際観光学科掲示板でお知らせします。

国際観光学科履修モデル



2012 年度入学生用

国際地域学部国際観光学科 教育課程表 (一般学生用)

			1 年次		2 年次		3 年次		4 年次			
			授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
基 盤 教 育 科 目 目 群 (4)	共 通 教 養 科 目 (4)	哲学・思想 (2)	哲学 A	2	哲学 B	2	哲学史 A	2	哲学史 B	2		
			倫理学基礎論 A	2	倫理学基礎論 B	2	科学思想史 A	2	科学思想史 B	2		
			地球倫理 A	2	地球倫理 B	2	井上円了と東洋大学 A	2	井上円了と東洋大学 B	2		
		自然・環 境・生命	生活と物理 A	2	生活と物理 B	2	エネルギーの科学 A	2	エネルギーの科学 B	2		
			自然誌 A	2	自然誌 B	2	自然科学概論 A	2	自然科学概論 B	2		
			環境の科学 A	2	環境の科学 B	2						
		日本と世界の 文化・歴史	国際教育論 A	2	国際教育論 B	2	多文化共生論 A	2	多文化共生論 B	2		
			西欧文学 A	2	西欧文学 B	2	現代日本文学 A	2	現代日本文学 B	2		
			歴史の諸問題 A	2	歴史の諸問題 B	2						
		現代・社会	経済学 A	2	経済学 B	2	法学 A	2	法学 B	2		
社会学 A	2		社会学 B	2	地理学 A	2	地理学 B	2				
心理学 A	2		心理学 B	2	日本国憲法	2						
(4)	スポーツ と健康	スポーツ健康科学実技Ⅰ A	1	スポーツ健康科学実技Ⅰ B	1	スポーツ健康科学実技Ⅱ A	1	スポーツ健康科学実技Ⅱ B	1			
		スポーツ健康科学実技Ⅲ A	1	スポーツ健康科学実技Ⅲ B	1	スポーツ健康科学講義Ⅰ	2					
		スポーツ健康科学講義Ⅱ A	2	スポーツ健康科学講義Ⅱ B	2	スポーツ健康科学演習Ⅰ	2					
総 合	総合Ⅰ A	2	総合Ⅰ B	2	総合Ⅱ A	2	総合Ⅱ B	2				
	全学総合Ⅰ A	2	全学総合Ⅰ B	2	全学総合Ⅱ A	2	全学総合Ⅱ B	2				
	社会人 基礎科目	キャリアデベロップメント論 A	2	キャリアデベロップメント論 B	2	企業家論	2	企業のしくみ	2			
		社会人基礎力入門講義	2	社会人基礎力実践講義	2	公務員論	2	社会貢献活動入門	2			
	留 学 支 援 科 目	英語特別 教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ				4	Special Course in Advanced TOEFLⅡ		4		
学 部 共 通 教 育 科 目 目 群 (18)	学 部 共 通 教 養 科 目 (4)	地域と生活 言語と文化 A 政治学入門 都市論 情報社会論 地誌学 A	地域と生活	2	文化人類学入門	2	歴史と郷土文化	2	地域とボランティア	2		
			言語と文化 A	2	言語と文化 B	2	日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2		
			政治学入門	2	国際政治学入門	2	日本外交論	2	技術と産業の社会史	2		
			都市論	2	日本の近代化	2	科学技術論	2	地球環境論	2		
			情報社会論	2	情報ネットワーク論	2	自然地理学 A	2	自然地理学 B	2		
			地誌学 A	2	地誌学 B	2	人文地理学 A	2				
			必 修 (8)	観光英語 A 観光英語 B	観光英語 A	2	応用英語 A	2				
					観光英語 B	2	応用英語 B	2				
	語 学 教 育 科 目 (2)	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ ハングルⅠ ハングルⅡ フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ スペイン語Ⅰ スペイン語Ⅱ タイ語Ⅰ タイ語Ⅱ										
	(14)	選 択 (4)	英作文基礎	1	ビジネス英語Ⅰ	1	中国語Ⅲ	1	ドイツ語Ⅲ	1		
					ビジネス英語Ⅱ	1	中国語Ⅳ	1	ドイツ語Ⅳ	1		
				インターネット・リサーチ	1	ハングルⅢ	1	スペイン語Ⅲ	1			
				クリティカル・シンキング	1	ハングルⅣ	1	スペイン語Ⅳ	1			
				メディア英語読解演習Ⅰ	1	フランス語Ⅲ	1	タイ語Ⅲ	1			
				メディア英語読解演習Ⅱ	1	フランス語Ⅳ	1	タイ語Ⅳ	1			

語学教育科目の「選択必修」および「選択」の履修はP47をよく読むこと。

		1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
専 門 教 育 科 目 群 (82)	必修 (26)	観光基礎演習Ⅰ 観光学概論 情報演習 旅行業法論 ホスピタリティマネジメント 観光計画概論	2 2 2 2 2 2	観光基礎演習Ⅱ	2	国際観光研究Ⅰ 国際観光研究Ⅱ	2 2	国際観光研究Ⅲ 国際観光研究Ⅳ 卒業論文	2 2 4
	第1選択 (必修)	ツーリズム・ マネジメント (8)		旅行企画論 国際交通論 航空経営論 旅行事業経営論	2 2 2 2				
		ホスピタリティ・ マネジメント(8)		フードプロセッシング ホスピタリティ課外実習Ⅰ ホスピタリティ課外実習Ⅱ	2 2 2	ホスピタリティ実務 F&Bサービス実務	1 1		
		レジャー&リゾート・ マネジメント(8)		観光施設デザイン論 自然公園・保護論	2 2	観光行政・政策論 リゾート開発計画論	2 2		
	第1選択 (選択必修)	ツーリズム・ マネジメント (20)		環太平洋ツーリズム論 欧州ツーリズム論 北米ツーリズム論 ツーリズム情報論 コンベンション論 ツーリズム情報実務演習 海外実務 国際航空運賃 募集型企画旅行演習 空港経営論 ツーリズム演習Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	鉄道経営論 海上交通論 インバウンド・ツーリズム論 福祉観光論 アジアツーリズム論 観光安全・リスクマネジメント論 ツーリズム演習Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2		
		ホスピタリティ・ マネジメント・ (20)		フードビジネス経営論 ホスピタリティ計数管理 セレモニー経営論 ホスピタリティ起業論 F&Bプロセッシング論 顧客マネジメント ホテルマーケティング&マネジメント演習 生活総合ホスピタリティマーケティング演習 ホテル・マネジメント論	2 2 2 2 2 2 2 2 2	グローバルホスピタリティ論 ホスピタリティ人的資源論 ホスピタリティ関連法規 ホテル開発論 メニュー開発論 ソーシャルホスピタリティ論 ホスピタリティ施設開発論 サービスマーケティング&マネジメント演習 F&Bビジネスマネジメント演習	2 2 2 2 2 2 2 2 2		
		レジャー&リゾート・ マネジメント・ (20)		地域観光論 余暇・レクリエーション論 観光・環境経済学 環境教育論 観光行動論 観光まちづくり概論	2 2 2 2 2 2	国際観光論 エコツーリズム まちづくり関連法規 文化遺産地域振興論 イベント企画論 観光法制度論	2 2 2 2 2 2		
		エシカル・ マネジメント・ (20)		景観・緑地論 地域財政と観光 観光調査・予測理論 観光計画特別演習Ⅰ 観光計画特別演習Ⅱ	2 2 2 1 1	環境法規・政策論 環日本海観光文化論 観光計画特別演習Ⅲ 観光計画特別演習Ⅳ	2 2 1 1	観光計画特別研究	2
	第2選択 (28)	人文地理学B 旅行産業論 運輸産業論 国内運賃料金 海外観光資源 観光マーケティング 観光事業経営論 宿泊事業経営論 食品衛生論 観光統計学 国際観光交流論 ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 歴史と観光	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	流通論 観光コンサルタント論 簿記会計論 ビジネスマナー演習Ⅰ サービス・マネジメント ビジネスマナー演習Ⅱ 観光ファイナンス ウェブマーケティング 財務諸表論 リテールビジネス産業論 観光行動モデル ヨーロッパの歴史と言語 観光の歴史と文化 観光社会学 ペットツーリズム論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 経営分析論 地域産業論Ⅰ 地理情報システム 情報実務理論 日本美術史 西洋美術史 観光メディア実習 観光映像実習 民事法 観光通訳技法Ⅰ 観光通訳技法Ⅱ ホスピタリティ英語	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
		観光フィールドワークⅠ	2	観光フィールドワークⅡ	2	国際観光特別研究Ⅰ	2	国際観光特別研究Ⅱ	2
		国際観光学研修Ⅰ 観光学特殊講義Ⅰ	2 2	観光学特殊講義Ⅱ	2	国際観光学研修Ⅱ 観光学特殊講義Ⅲ	2 2	観光学特殊講義Ⅳ	2
		キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ	2 2	キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅢ インターンシップⅡ	2 2		
	教職科目 (卒業単位以外)	哲学概説A 日本史A	2 2	哲学概説B 日本史B	2 2	倫理学概説A 外国史A	2 2	倫理学概説B 外国史B	2 2

開講科目は年度により変わる場合があります。必ず授業時間割表で確認して下さい。

国際地域学部国際観光学科 共通総合領域教育課程表 (外国人留学生用)

			1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		
			授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
基 通 教 養 育 科 目 群 (4)	共通 教 養 科 目 (4)	哲学・思想 (2)	哲学 A	2	哲学 B	2	哲学史 A	2	哲学史 B	2	
			倫理学基礎論 A	2	倫理学基礎論 B	2	科学思想史 A	2	科学思想史 B	2	
			地球倫理 A	2	地球倫理 B	2	井上門了と東洋大学 A	2	井上門了と東洋大学 B	2	
		自然・環境・生命	生活と物理 A	2	生活と物理 B	2	エネルギーの科学 A	2	エネルギーの科学 B	2	
			自然誌 A	2	自然誌 B	2	自然科学概論 A	2	自然科学概論 B	2	
			環境の科学 A	2	環境の科学 B	2					
	日本と世界の文化・歴史	国際教育論 A	2	国際教育論 B	2	多文化共生論 A	2	多文化共生論 B	2		
		西欧文学 A	2	西欧文学 B	2	現代日本文学 A	2	現代日本文学 B	2		
	現代・社会	経済学 A	2	経済学 B	2	法学 A	2	法学 B	2		
		社会学 A	2	社会学 B	2	地理学 A	2	地理学 B	2		
心理学 A		2	心理学 B	2	日本国憲法	2					
スポーツと健康		スポーツ健康科学実技Ⅰ A	1	スポーツ健康科学実技Ⅰ B	1	スポーツ健康科学実技Ⅱ A	1	スポーツ健康科学実技Ⅱ B	1		
総合	スポーツ健康科学実技Ⅲ A	1	スポーツ健康科学実技Ⅲ B	1	スポーツ健康科学講義Ⅰ	2					
	スポーツ健康科学講義Ⅱ A	2	スポーツ健康科学講義Ⅱ B	2	スポーツ健康科学演習Ⅰ	2					
	総合Ⅰ A	2	総合Ⅰ B	2	総合Ⅱ A	2	総合Ⅱ B	2			
	全学総合Ⅰ A	2	全学総合Ⅰ B	2	全学総合Ⅱ A	2	全学総合Ⅱ B	2			
社会人基礎科目	キャリアデベロップメント論 A	2	キャリアデベロップメント論 B	2	企業家論	2	企業のしくみ	2			
	社会人基礎力入門講義	2	社会人基礎力実践講義	2	公務員論	2	社会貢献活動入門	2			
留学支援科目	英語特別教育科目	Special Course in Advanced TOEFLⅠ				4	Special Course in Advanced TOEFLⅡ		4		
学 部 共 通 教 育 科 目 群 (18)	学部共通教養科目 (4)		地域と生活	2	文化人類学入門	2	歴史と郷土文化	2	地域とボランティア	2	
			言語と文化 A	2	言語と文化 B	2	日本の文化と社会	2	世界の文化と社会	2	
			政治学入門	2	国際政治学入門	2	日本外交論	2	技術と産業の社会史	2	
			都市論	2	日本の近代化	2	科学技術論	2	地球環境論	2	
	語学教育科目群 (14)	必修 (10)	情報社会論	2	情報ネットワーク論	2	自然地理学 A	2	自然地理学 B	2	
			地誌学 A	2	地誌学 B	2	人文地理学 A	2			
			日本語Ⅰ A	1							
			日本語Ⅱ A	1							
			日本語Ⅲ A	1							
			日本語Ⅰ B	1							
		選択必修 (2)	日本語Ⅱ B	1	日本語総合演習 A	1					
			日本語Ⅲ B	1	日本語総合演習 B	1					
			観光英語 A	2	日本語特別演習 A	1					
			観光英語 B	2	日本語特別演習 B	1					
			選択 (2)	英作文基礎	1	応用英語 A	2	中国語Ⅰ	1	ドイツ語Ⅰ	1
						応用英語 B	2	中国語Ⅱ	1	ドイツ語Ⅱ	1
				ビジネス英語Ⅰ	1	ハンガールⅠ	1	スペイン語Ⅰ	1		
				ビジネス英語Ⅱ	1	ハンガールⅡ	1	スペイン語Ⅱ	1		
				インターネット・リサーチ	1	フランス語Ⅰ	1	タイ語Ⅰ	1		
				クリティカル・シンキング	1	フランス語Ⅱ	1	タイ語Ⅱ	1		
選択 (2)			メディア英語読解演習Ⅰ	1							
			メディア英語読解演習Ⅱ	1							
					中国語Ⅲ	1	ドイツ語Ⅲ	1			
					中国語Ⅳ	1	ドイツ語Ⅳ	1			
					ハンガールⅢ	1	スペイン語Ⅲ	1			
					ハンガールⅣ	1	スペイン語Ⅳ	1			
					フランス語Ⅲ	1	タイ語Ⅲ	1			
					フランス語Ⅳ	1	タイ語Ⅳ	1			

- ① 外国人留学生に対しては、修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本語理解の助けとなる「日本語」の科目が学部共通教育科目群の語学教育科目群に開設されています。
- ② 語学教育科目の「選択」のうち、日本語および英語科目以外の言語科目の履修は、P47をよく読むこと。
- ③ 専攻領域の課程表は前のページで確認してください。

国際地域学部内他学科科目……………国際地域学科国際地域専攻の専攻領域（必修・演習・卒業論文を除く）で国際観光学科の学生が履修可能な科目

2012 年度入学生用

[illegible]

※履修する場合は配当学年に従うこと。

他学部他学科開放科目

2012年度入学生用

開講学部・学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
文学部 インド哲学科		ヨーガとアーユルヴェーダ (2) ヒンドゥー教とは何か (2) イスラームとは何か (2)	インド現代思想 (2) 現代のインド (2) キリスト教とは何か (2)	仏教と社会福祉 (2) 現代に生きる仏教 (2) 日本の思想 (2)
文学部 日本文学文化学科	比較文学文化概説 A (2) 古代日本文学史 A (2) 古代日本文学史 B (2) 中世日本文学史 A (2) 中世日本文学史 B (2)	比較文学文化概説 B (2) 近現代日本文学史 A (2) 近現代日本文学史 B (2) 近世日本文学史 A (2) 近世日本文学史 B (2) 英語圏文学文化と日本 A (2) 英語圏文学文化と日本 B (2) ドイツ語圏文学文化と日本 A (2) ドイツ語圏文学文化と日本 B (2) 万葉文化論 A (2) 万葉文化論 B (2) 王朝文化論 A (2) 王朝文化論 B (2) 江戸文化論 A (2) 江戸文化論 B (2)	日本の伝統行事 A (2) 日本の伝統行事 B (2) 日本の美術 A (2) 日本の美術 B (2) 日本民俗学 A (2) 日本民俗学 B (2) 室町文化論 A (2) 室町文化論 B (2)	
文学部 教育学科	生涯学習概論 I (2) 生涯学習概論 II (2) 比較政策論 (2) 社会文化史 (日本) (2) 社会文化史 (西洋) (2)	特別支援教育概論 I (2) 特別支援教育概論 II (2) アメリカ思想史 (2) 女性問題と学習 (2) 情報化と社会教育 (2)	比較社会論 (2) 社会教育課題研究 I (2) 社会教育課題研究 II (2)	家庭教育論 (2) 社会教育計画論 I (2) 社会教育計画論 II (2)
文学部 英語コミュニケーション学科			Special Lecture I (2) (特別講義 I) Special Lecture II (2) (特別講義 II)	Special Lecture III (2) (特別講義 III) Special Lecture IV (2) (特別講義 IV)
経済学部 経済学科		経済哲学 A (2) 経済哲学 B (2) 人口経済学 A (2) 人口経済学 B (2)	医療経済学 A (2) 医療経済学 B (2) 政治経済学 A (2) 政治経済学 B (2) 現代中小企業論 A (2) 現代中小企業論 B (2)	
経済学部 国際経済学科	ヨーロッパ経済論 A (2) ヨーロッパ経済論 B (2)	国際貿易論 A (2) 国際貿易論 B (2) 国際金融論 A (2) 国際金融論 B (2) 日本経済論 A (2) 日本経済論 B (2) 上級国際経済学 A (2) 上級国際経済学 B (2)	国際公共経済 A (2) 国際公共経済 B (2) 世界の食料・資源経済 A (2) 世界の食料・資源経済 B (2) 経済発展論 A (2) 経済発展論 B (2) 西欧経済史 A (2) 西欧経済史 B (2)	

開講学部・学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
経済学部 総合政策学科	市民社会と国家 (2) 教育・家族・雇用システム (2)			
		社会政策 A (2) 現代の産業と企業 (2) 社会政策 B (2) 地域活性化と公民連携 (2) 生き方・働き方の経済学 (2) 環境の制度と政策 (2) ワーク・ライフ・バランスの総合政策 (2) 廃棄物政策 (2)		
経済学部 (言語分野) ドイツ語		検定ドイツ語 A (1) 検定ドイツ語 B (1) 時事ドイツ語 A (1) 時事ドイツ語 B (1)		
経済学部 (言語分野) フランス語		検定フランス語 A (1) 検定フランス語 B (1) 時事フランス語 A (1) 時事フランス語 B (1)		
経済学部 (言語分野) 中国語			中国語Ⅲ A (1) 中国語Ⅲ B (1) 中国語上級 A (1) 中国語上級 B (1)	
経営学部 経営学科		経営財政論 (2) 国際経営論 (2) 企業評価論 (2) 投資決定論 (2) 意志決定論 (2) コーポレートガバナンス論 (2) 国際経営基礎論 (2) 公共経営論 (2) コンプライアンス経営論 (2)		
経営学部 マーケティング学科		広告論 (2) リレーションシップ・マーケティング (2) 現代の広告 (2) ファッション・マーケティング論 (2) サービス・マーケティング論 (2) 現代のファッション・マーケティング (2)		
経営学部 会計ファイナンス学科	金融論 (2) 金融システム論 (2) ファイナンス論 (2)	経営監査論 (2) 経営分析論 (2) 会計監査論 (2) 証券投資論 (2)		
法学部 法律学科	法哲学 A (2) 法哲学 B (2)			
	法思想史 A (2)	法思想史 B (2)		
		政治学原論 A (2) 政治学原論 B (2) Fundamental Concepts of International PoliticsA (2) Fundamental Concepts of International PoliticsB (2) Fundamental Concepts of PeaceStudiesA (2) Fundamental Concepts of PeaceStudiesB (2)		
法学部 企業法学科		刑法Ⅰ (総論) A (2) 刑法Ⅰ (総論) B (2)		
社会学部 社会学科	社会統計学 (2) 国際社会学 (2)			
社会学部 社会文化システム学科		日本社会文化論 A (2) 犯罪社会学 A (2) 日本社会文化論 B (2) 犯罪社会学 B (2)		
社会学部 社会福祉学科	社会福祉発達史 A (2) 社会福祉発達史 B (2)			
		社会福祉法制・行政 A (2) 社会保障論 A (2) 公的扶助論 (2) 社会福祉法制・行政 B (2) 社会保障論 B (2) 地域福祉論 A (2)		
社会学部 メディアコミュニケーション学科	メディアコミュニケーション学概論 A (2) メディアコミュニケーション学概論 B (2)	マス・コミュニケーション概論 A (2) 情報学基礎論 A (2) マス・コミュニケーション概論 B (2) 情報学基礎論 B (2)		
社会学部 社会心理学科	社会心理学概論 A (2) 社会心理学概論 B (2) 健康心理学 A (2) 産業組織心理学 (2)			
		環境心理学 (2)		

第2節 卒業論文について

1 卒業論文の意義

卒業論文は、講義・演習等を通じて得られた知識・技術を活用して、学術的、多角的、包括的視点から取り組みながら、特定のテーマに関して論じるものです。

大学生生活の総合的な成果であり、※「学士（国際観光学）」に値する学力の有資格者であることを証明するものです。学生は、十分な準備のもと、指導教員と連携をとりながら、全力で卒業論文のための情報収集、実態解明などを行いながら、執筆を行わなければなりません。

2 卒業論文の評価

提出された論文に加え、執筆への取り組み姿勢、プレゼンテーションとその質疑応答、提出後の口頭試問等により総合的に評価されます。

3 卒業論文題目届の提出

卒業論文履修者は、6月（秋卒業予定者は4月）に「卒業論文題目届」を指導教員に提出する必要があります。これを提出しないと卒業論文を履修することができません。

卒業論文題目届には、指導教員の承認印が必要です。また修正がある場合、12月（秋卒業予定者は6月下旬）に「卒業論文題目変更届」を提出してください。

なお「卒業論文題目届」と題目が異なると、卒業論文を受理できませんので、十分注意してください。

4 卒業論文の提出期日 および提出先

卒業論文履修者は、12月（秋卒業予定者は7月）の定められた期日、場所に卒業論文1部、卒業論文要旨3部を本人が提出しなければなりません。締切後の提出は、自動的に卒業延期となるため注意してください。なお、詳細については、後日、掲示でお知らせします。

5 優秀卒業論文の表彰等 について

国際地域学部では、学科ごとに卒業論文提出後、優秀な卒業論文の発表会を開催しています。これらの発表の中からそれぞれ最優秀論文および優秀論文を選定し、それらは卒業証書授与式において学部長から表彰状が授与されます。また、最優秀卒業論文は校友会の表彰対象論文として推薦されます。

6 卒業論文および要旨等 の公表について

最優秀卒業論文および優秀卒業論文は学部ホームページ上に全文あるいは要旨が掲載されます。また、全員の卒業論文題目も同様にホームページ上に掲載されます。

第4章 教職課程

※国際地域学科国際地域専攻および国際観光学科の学生が対象となります。

教職課程を学ぶにあたって

本学は、哲学館開校以来、教員養成において輝かしい伝統と実績を有する大学です。

現在も多くの東洋大学出身者が全国の学校で活躍しています。今後も、教職に志を抱く学生が教師として多数巣立っていくことが期待されます。中学校・高等学校の教員になるには、教育職員免許状が必要です。教育職員免許状の取得のためには、卒業に必要な単位の他に、教職科目の単位を修得しなければなりません。

教職科目のひとつである教育実習は4年次に行われます。教育実習で教壇に立つと、教科内容についての自らの理解の不十分さ、自らの人間性の未熟さを自覚させられます。したがって、常日頃から、教壇に立って人にものを教えるに足る十分な学力を身に付けるよう、とりわけしっかり勉強することが必要です。また、学業以外のスポーツ、文化活動、ボランティア活動等に積極的に参加し、多様な個性をもつ児童・生徒に柔軟に対応しうるような、豊かな人間性を抱くよう、心がけて生活していくことが必要です。教師を目指すみなさんには積極的な学生生活が望まれます。

さらに、教育実習を終えた4年次後期に学ぶ「教職実践演習」を通して、4年間の教職課程で得た知識や技能等が教員に必要な資質能力に結び付いているかを確認・補完し、教員としての職務に臨む態勢を整えることになります。また、課程履修当初より「履修カルテ」を作成し、教員として必要な資質能力の修得についての履歴を学生・教員双方が把握することとなります。一方で、文部科学省は将来的に1年間の教育実習および6年制の大学院修士課程修了を教育職員免許状の授与条件にすることを含めた教員免許制度の抜本的な見直しに着手しています。教職に志を抱く学生は、教師という職業が常に社会から注目され、多大な期待が寄せられていることを意識して、それに応えられるような人材となるよう教職課程に臨んでください。

教員になるために必要となる教育職員免許状を取得するまでには、授業科目の履修の他、数々の手続きを滞りなく行う必要があります。1つでも手続きに不備があったり、教育職員免許状取得に必要な科目が1科目でも不足していると、当然のことですが免許状は授与されません。したがって、この履修要覧をよく読むこと、本学の行うオリエンテーションには必ず出席すること、教職課程の掲示板（B棟2階B212番教室横）を注意深く読むことが大切です。

以下に、教職課程の履修の仕方について説明します。

1 教育職員免許状について

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。

国際地域学部で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科専攻	免許状の種類 (教科)	中学校教諭1種免許状 (教科)	高等学校教諭1種免許状 (教科)
国際地域学科 国際地域専攻		社 会	地理歴史・公民
国 際 観 光 学 科		社 会	地理歴史・公民

2 教育職員免許状の取得条件について

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるような基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は取得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験

受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましいです。

○教育職員免許状を取得するために必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるよう配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を確実に履修かつ修得してください。

○2年次ないし3年次から教職課程を履修しはじめた場合、4年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類	基礎資格	免許法における最低修得単位数				
		免許法施行規則第66条の6に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科または教職に関する科目	その他
中学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験（詳細はP68）
高等学校教諭1種免許状		8	23	20	16	

<注意>

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。

本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。P64～P65の表2の本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表で確認してください。

3 教員免許状更新制について

教員免許状取得後10年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成21年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む。）に着手し、その課程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

4 教職の履修登録について

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、

- （1）免許法施行規則第66条の6に定める科目（＜表1＞参照）
- （2）教職に関する科目（＜表2＞参照）
- （3）教科に関する科目（＜表2＞参照）
- （4）教科または教職に関する科目（＜表2＞参照）

の必要な科目をそれぞれ必ず履修し、単位を修得する必要があります。

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）はすべて教職課程掲示板にて連絡します。登校時には必ず教職掲示板（B棟2階B212番教室横）を確認してください。

(1)「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で2単位ずつ修得しなければなりません。

<表1>「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

学科 専攻	免許法施行規則第66条の6 に定める科目区分	必要単位数	本学での開講科目 ()内は当該科目の単位数
国際地域学科 国際地域専攻	日本国憲法	2	日本国憲法 (2)
	体育	2	スポーツ健康科学実技ⅠA (1) スポーツ健康科学実技ⅠB (1) スポーツ健康科学実技ⅡA (1) スポーツ健康科学実技ⅡB (1) スポーツ健康科学実技ⅢA (1) スポーツ健康科学実技ⅢB (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義ⅡA (2) スポーツ健康科学講義ⅡB (2)
	外国語コミュニケーション	2	英会話Ⅰ (1) 英会話Ⅱ (1) LL演習Ⅰ (1) LL演習Ⅱ (1)
	情報機器の操作	2	情報ネットワーク論 (2) 情報社会論 (2) 国際地域情報学入門Ⅰ (2)
国際 観光 学科	日本国憲法	2	日本国憲法 (2)
	体育	2	スポーツ健康科学実技ⅠA (1) スポーツ健康科学実技ⅠB (1) スポーツ健康科学実技ⅡA (1) スポーツ健康科学実技ⅡB (1) スポーツ健康科学実技ⅢA (1) スポーツ健康科学実技ⅢB (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義ⅡA (2) スポーツ健康科学講義ⅡB (2)
	外国語コミュニケーション	2	観光英語A (2) 観光英語B (2)
	情報機器の操作	2	情報ネットワーク論 (2) 情報社会論 (2) 情報演習 (2)

<表2> 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

2012年度入学生適用 (1. ○：必修科目, 2. 「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数, 3. △：選択必修)

免許法施行細則に定める科目区分等	中学校教諭1種(社会)			高等学校教諭1種(地理歴史)			高等学校教諭1種(公民)		
	最低修得単位数	教職に関する科目	配当学年	最低修得単位数	教職に関する科目	配当学年	最低修得単位数	教職に関する科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2	○教職概論 (2)	1	2	○教職概論 (2)	1	2	○教職概論 (2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6	○教育心理学 (2) ○教育学概論 (2) ○教育の制度と経営 (2)	2 1 1	6	○教育心理学 (2) ○教育学概論 (2) ○教育の制度と経営 (2)	2 1 1	6	○教育心理学 (2) ○教育学概論 (2) ○教育の制度と経営 (2)	2 1 1
教育課程及び指導法に関する科目	16	○教育課程論 (2) ○社会・地歴指導法Ⅰ (2) ○社会・地歴指導法Ⅱ (2) ○社会・公民指導法Ⅰ (2) ○社会・公民指導法Ⅱ (2) ○道徳教育の研究 (2) ○特別活動の研究 (2) ○教育方法研究(情報機器の活用を含む) (2)	1 3 3 3 3 2 2 2	10	○教育課程論 (2) ○社会・地歴指導法Ⅰ (2) ○社会・地歴指導法Ⅱ (2) ○道徳教育の研究 (2) ○特別活動の研究 (2) ○教育方法研究(情報機器の活用を含む) (2)	1 3 3 2 2 2	10	○教育課程論 (2) ○社会・公民指導法Ⅰ (2) ○社会・公民指導法Ⅱ (2) 道徳教育の研究 (2) ○特別活動の研究 (2) ○教育方法研究(情報機器の活用を含む) (2)	1 3 3 2 2 2
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	○生徒指導論(進路指導論を含む) (2) ○教育相談 (2)	2 2	4	○生徒指導論(進路指導論を含む) (2) ○教育相談 (2)	2 2	4	○生徒指導論(進路指導論を含む) (2) ○教育相談 (2)	2 2
教育実習	5	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む) (5)	4	3	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む) (5) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む) (3) ※いずれか1科目を履修すること。ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。	4 4	3	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む) (5) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む) (3) ※いずれか1科目を履修すること。ただし、教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。	4 4
教職実践演習	2	○教職実践演習 (2)	4	2	○教職実践演習 (2)	4	2	○教職実践演習 (2)	4
『教職に関する科目』単位小計	35			27～29			27～29		

教科に関する科目(中・社会・高—地歴・公民)(免許法施行規則第3条・第4条)

國際地域學科國際地域專攻・國際觀光學科

中学校教諭1種（社会）			高等学校教諭1種（地理歴史）			高等学校教諭1種（公民）		
免許法施行規則に定める科目区分	最低履修単位数	開講科目	免許法施行規則に定める科目区分	最低履修単位数	開講科目	免許法施行規則に定める科目区分	最低履修単位数	開講科目
日本史 及び 外国史	8単位以上	○日本史A ○日本史B ○外国史A ○外国史B ○日本外交論 ○日本美術史 ○歴史と郷土文化 ○歴史と観光	日本史	4単位以上	○日本史A ○日本史B ○日本外交論 ○日本美術史 ○歴史と郷土文化 ○歴史と観光			
		○歴史と観光 ○歴史と郷土文化 ○技術と産業の社会史 ○ヨーロッパの歴史と言語 ○観光の歴史と文化 ○西洋美術史	外国史	4単位以上	○外国史A ○外国史B ○技術と産業の社会史 ○ヨーロッパの歴史と言語 ○観光の歴史と文化 ○西洋美術史			
地理学 (地誌学を含む。)	8単位以上	○地理学A ○地理学B ○地誌学A ○地誌学B ○人文地理学A ○人文地理学B ○自然地理学A ○自然地理学B ○都市地理学 ○外国地誌 ○ヨーロッパの地誌と文化 ○日本の地誌と文化	人文地理学 及び 自然地理学	12単位以上	○人文地理学A ○人文地理学B ○自然地理学A ○自然地理学B ○地理学A ○地理学B ○都市地理学			
			地誌	4単位以上	○地誌学A ○地誌学B ○外国地誌 ○ヨーロッパの地誌と文化 ○アジアの地誌と文化 ○日本の地誌と文化			
法学 政治学	4単位以上	○政治学入門 ○国際政治学入門 ○法学A ○民法 ○観光法制度論	「教科に関する科目」必要単位数	28単位以上		法学 (国際法を含む。) 政治学 (国際政治を含む。)	6単位以上	○政治学入門 ○国際政治学入門 ○法学A ○民法 ○観光法制度論
			免許取得のための必要単位数の合計 (教職＋教科)	59単位以上				○社会学A ○経済学A ○経済学B ○国際経済学 ○公共経済学Ⅰ ○公共経済学Ⅱ ○地域経済学 ○ミクロ経済学Ⅰ ○ミクロ経済学Ⅱ ○マクロ経済学Ⅰ ○マクロ経済学Ⅱ ○地域産業論Ⅰ ○サービス・マネジメント ○観光マーケティング ○地域財政と観光
社会学 社会学	4単位以上	○社会学A ○社会学B ○国際経済学 ○公共経済学Ⅰ ○公共経済学Ⅱ ○地域経済学 ○ミクロ経済学Ⅰ ○ミクロ経済学Ⅱ ○マクロ経済学Ⅰ ○マクロ経済学Ⅱ ○地域産業論Ⅰ ○サービス・マネジメント ○観光マーケティング ○地域財政と観光	社会学 社会学			社会学 社会学		○社会学A ○経済学A ○経済学B ○国際経済学 ○公共経済学Ⅰ ○公共経済学Ⅱ ○地域経済学 ○ミクロ経済学Ⅰ ○ミクロ経済学Ⅱ ○マクロ経済学Ⅰ ○マクロ経済学Ⅱ ○地域産業論Ⅰ ○サービス・マネジメント ○観光マーケティング ○地域財政と観光
								○社会学A ○経済学A ○経済学B ○国際経済学 ○公共経済学Ⅰ ○公共経済学Ⅱ ○地域経済学 ○ミクロ経済学Ⅰ ○ミクロ経済学Ⅱ ○マクロ経済学Ⅰ ○マクロ経済学Ⅱ ○地域産業論Ⅰ ○サービス・マネジメント ○観光マーケティング ○地域財政と観光
哲学 倫理学 宗教学	4単位以上	○哲学概説A ○哲学概説B ○倫理学概説A ○倫理学概説B ○社会科学システム哲学 ○科学技術倫理 ○宗教と社会	哲学 社会学 宗教学	4単位以上	○哲学概説A ○哲学概説B ○倫理学概説A ○倫理学概説B ○社会科学システム哲学 ○科学技術倫理 ○宗教と社会	哲学 社会学 宗教学	4単位以上	○哲学概説A ○哲学概説B ○倫理学概説A ○倫理学概説B ○社会科学システム哲学 ○科学技術倫理 ○宗教と社会
「教科に関する科目」必要単位数	32単位以上		「教科に関する科目」必要単位数	28単位以上				
免許取得のための必要単位数の合計 (教職＋教科)	67単位以上		免許取得のための必要単位数の合計 (教職＋教科)	59単位以上				

5 教育実習について

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校・高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間以上実習対象者）は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が6月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間（学校によって4週間の場合もある）、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。教育実習終了後、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）教育実習参加条件

教育実習にあたっては、3年次終了までに下記の条件を満たしていなければなりません。

下記の条件がひとつでも欠けると、教育実習に参加することはできません。

- ①教壇に立って授業を行うに必要な学力を有すること。
 - ②教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
 - ③3年次終了の時点で卒業に必要な単位数を100単位以上修得していること。
 - ④3年次終了の時点で、以下の2つの条件をともに満たしていること。
 - （i）「教職概論」、「教育心理学」、「教育学概論」、「教育の制度と経営」、「教育課程論」、「道德教育の研究」、「教育方法研究（情報機器の活用を含む）」、「特別活動の研究」、「生徒指導論（進路指導論を含む）」、「教育相談」、10科目のうち、6科目以上の単位を修得済みであること。
 - （ii）実習予定教科の「教科の指導法Ⅰ」、「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。
- ※ただし、地歴と公民については、実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と実習教科が対応しない場合があります。その場合には国際地域オフィス窓口に相談してください。
- ⑤4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。
 - ⑥大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
 - ⑦大学の行う定期健康診断を受診していること。
 - ⑧教育実習料（含む保険料）を納入していること。

（教育実習生の実習資格）

第5条 この要綱に基づき、公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。

- （1）教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
- （2）大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。

2 前項各号の規定に関わらず、次の各号の一に該当するものは除く。

- （1）伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害のある者
- （2）公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者

（教育実習生の責務）

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

（参考：東京都公立学校教育実習取扱要綱抜粋）

（２）教育実習のスケジュール

< 2 年次 >

1 月下旬

次年度教育実習事務手続説明会の掲示

< 3 年次 >

4 月下旬

教育実習事務手続説明会 次年度教育実習予定校確保（内諾）についての説明

4 月中旬

取得希望免許状及び内諾予定校の Web 登録・教育実習登録票（コピー）の提出

4 月以降

教育実習校への内諾依頼（各自出身校等へ次年度実習の依頼に行くこと）

9 月中旬

教育実習受入内諾書の確認（地方校）
教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）

1 2 月

教育実習校の発表（東京都内公立校） 東京都内公立校での実習希望者は掲示にて確認

1 月下旬

次年度教育実習直前説明会の掲示

< 4 年次 >

4 月上旬

教育実習参加条件充足者発表
教育実習直前説明会 実習直前の心構え，実習上の注意事項，実習校持参書類の配布

4 月中旬

教育実習料振込

5 月上旬

教育実習承諾書確認 打ち合わせ日，実習期間，教科等最終確認

5 月中旬

訪問指導校の発表 掲示で発表
該当者は国際地域オフィスで指示を受けること

実習終了後

1 ヶ月以内

教育実習日誌および出勤簿の提出

※日程の詳細はすべて教職課程掲示板で行います。必ず教職課程掲示板を確認してください。説明会を欠席したり、手続きを怠ったりすると、実習参加ができなくなるので注意してください。また内諾を得たのちのキャンセルや、一度納入した実習料の返金は一切できません。

6 介護等体験について～介護等体験に関するスケジュール

小・中学校の免許希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間、計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学を通して申し込みをしなければなりません。

概要は以下の通りです。

(1) 参加条件

以下の条件を1つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

- ①介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ②全2回の説明会（2年次11月・3年次4月を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められた者であること。
- ⑤介護等体験料を所定の期日までに振り込んでいること。
- ⑥指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑦その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

(2) 体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が希望者一人ひとりの日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル・アルバイト、海外留学、就職活動等）による日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できないので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく夏季・冬季休暇期間・土・日・祝祭日を含む日程で行う。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行う。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限らない。

<特別支援学校>

視覚障害者・聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別の支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行う。

<社会福祉施設>

- ・高齢者にかかわる施設
- ・児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・生活保護にかかわる施設

(3) 内容

- ・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
- ・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観・作業学習補助・学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助・点字の勉強・送迎バスへの添乗・サークル活動の補助等

(3) 介護等体験に関するスケジュール

< 2 年次 >



※日程の詳細はすべて教職課程掲示板で行います。必ず教職課程掲示板を確認してください。説明会を欠席したり、手続きを怠ったりすると、体験参加ができなくなるので注意してください。また申込後のキャンセルや、一度納入した体験費用の返金は一切できません。

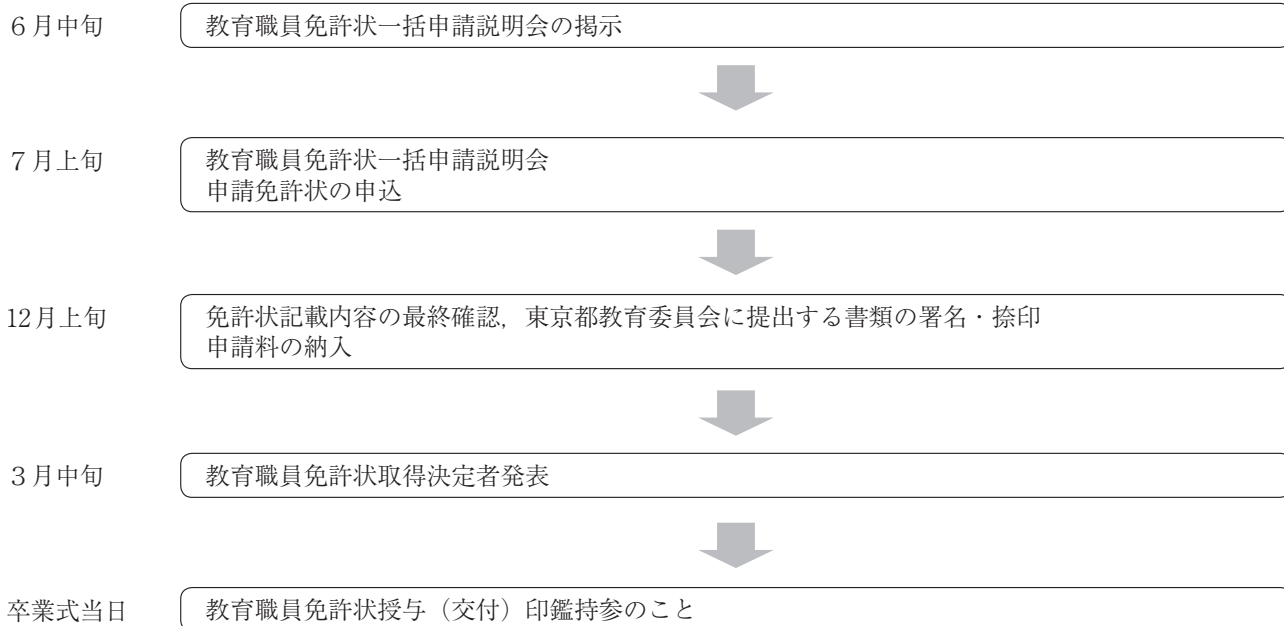
7 教育職員免許状一括申請について

教育職員免許状に必要な単位を修得した学生は、教育免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状申請の手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は、東京都教育委員会が行うが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは通常大学を通して行います（以下一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業後に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

教育職員免許状一括申請に関するスケジュール

< 4 年次 >



※日程の詳細の周知はすべて教職課程掲示板にて行うので必ず確認してください。

※科目等履修生の教育職員免許状を授与（交付）する日程は別途教職課程掲示板にて指示します。

◎個人申請について

上記手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は下記の通りです。

< 申請先 >

住民票をおいている都道府県の教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

< 申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日 >

申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

8 休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合について

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習・介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より1～2年遅くなることがあるので、必ず事前に国際地域オフィスまで相談に来てください。

9 教員採用試験について

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、まずは教員採用試験に合格する必要があります。

出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なるので、教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

実施要綱が大学に届いた場合は、教職課程掲示板にて随時お知らせします。

教員採用試験（第1次・第2次）に合格した場合は必ず国際地域オフィスに届け出てください。

（1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県または市の教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年次の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

（2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と公募制にする採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受験者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員募集を行っているとは限りません。

10 教員採用に関する支援について

キャリア形成支援センター（白山キャンパス6号館1階）

各講座の開催・申込時期等については掲示板で確認してください。

- ・採用試験対策講座
- ・模擬試験関連情報提供・模擬面接
- ・専門スタッフによる学習指導

教職関係資料室（白山キャンパス6号館4階）

開室時間は資料室前の掲示板で確認してください。

- ・教職関係資料（教員採用受験雑誌・教科書・参考書・学習指導案等）の貸し出し
- ・教職全般の相談（試験に関する情報提供、対策）

第5章 国際地域学科 地域総合専攻

履修方法と教育課程表

教育研究上の目的（国際地域学科地域総合専攻）

国際地域学科地域総合専攻は、「現場主義」にたって、国の内外で「地域づくり」を学び、実践する専攻です。国際機関での勤務経験を有する教員や、海外を研究のフィールドにしている教員が多くおり、国際協力、都市・農村開発、そして環境などについて学ぶことができます。地域づくりの重要な要素である観光振興に関わることも知見を広めることができます。外国語教育を強化し、英語力が身につくように工夫しています。

また、アジアや欧米の大学との協定にもとづくフィールドスタディ（国際地域研修等）の充実と交換留学の機会増大を図っています。

国内に目を向けると、地方自治体や企業と連携してインターンシップ科目を開設して現場で地域づくりを学びます。また、就職のためのキャリア開発支援に力を入れており、一般企業、自治体、さらに卒業後にキャリアを積んで国際的な機関に就職できるよう教育を行っています。

こうした教育研究環境のもとで、国際地域学科地域総合専攻では、外国語能力を備え、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけた「国際的視野を持つ職業人」を養成することを目的としています。

地域総合専攻主任

第1節 国際地域学科地域総合専攻

1 国際地域学科地域総合専攻の教育方針



アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

環境・貧困・雇用・人権問題に現れているように、自然・社会・経済・政治など様々な分野での地球化と地域化が同時進行する中で、これまでとは全く異なる都市づくり、地域づくり、環境づくりなどに、地域（コミュニティ）から解決策へとアプローチすることは大きな可能性を有しています。地球規模の視点で問題をとらえローカルな場で具体的に行動する、いわゆる、Think globally, Act locally という哲学のもとに、地域社会におけるさまざまな現象を幅広い視点でとらえ、「現場主義」にたち、さまざまな人々とのコミュニケーションの中から解決策を探っていく人間力が求められます。

このようなことから、国際地域学科地域総合専攻（イブニングコース）では、観光振興も含めた地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生が教員と一緒に相相互に学び成長していくことを期待しています。

受験生に期待されるのは、①地域社会で起こっているさまざまな問題へ関心を持っていること、②自身がもつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、③他者と積極的にコミュニケーションを図りながらさまざまな人々とともに働くことへの意欲です。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

観光振興を含めた「地域づくり」を行うための知識と実行力を有した人材の育成という教育目標を実現するために、以下の方針でカリキュラム（教育課程）を組み立てています。

（1）地域づくりに関わる人文社会科学、環境科学の広範な学問領域から幅広い知識を習得できるようにするとともに、「国際」、「地域」、「環境」の3つ分野を軸として専門性を高めます。

（2）地域づくりの重要な要素である観光振興に関わる専門科目群を提供しています。

（3）外国語教育を強化し、英語による専門性を重視したコミュニケーション能力の向上を目指します。

（4）「現場主義」を掲げ、フィールドスタディやインターンシップ科目などにより現場・実務体験の充実を図っています。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

観光振興を含めた地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識と、現場においてそれを実施する実行力を有した人材の育成を教育目標として掲げています。卒業するまでに、異文化コミュニケーション能力を十分に身につけ、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる能力を培うこと求めています。

2 科目群（系）概要

本専攻では、国際地域学の多様な専門分野をより深く学ぶことを目的として、教育課程表「専攻領域」内の「選択科目」において、3つの科目群（以下「系」と呼ぶ）に分類しています。

国際系

国際系では、経済学、政治学、社会学、文化人類学、社会システム論などの様々な視点から複雑多様な国際社会・地球の諸問題を取り扱っていきます。進路としては、民間・公共の国際部門を中心に国内外での活躍が目標です。学生の皆さんは、春や夏の長期休暇に国外で行われる海外研修や国際実務のインターンシップを体験しながら、国際地域学科の特徴である「現場主義」を国際的に実践できる学生になっていきます。また、日本についての知識も深めることで、国際的に日本発の情報を発信できるようになっていきます。

環境系

環境系では、人文・社会・自然に関する豊かな教養の上に、現代社会論、環境マネジメント、情報マネジメントなど、現代社会や地域社会、産業と生活などと環境との関係について幅広い観点から学び、情報技術についても学習を深めていく科目群です。海外研修やインターンシップなどにも積極的に参加することができます。

環境問題は、今後の日本と世界にとって重要な課題であり、その解決に向けて人類全体が努力を傾けていかなければならない分野ですから、企業の関心も高く、就職活動においてもアピールできる有望な分野であると言えます。

地域系

地域系では、都市計画等を通じて地域を計画論的に分析し理解することや、地域経済、地方行政や社会基盤整備などの知識やノウハウを習得し、国の内外を問わず地域づくりに取り組める人材の養成を目的とします。進路としては、公務員やマスコミのほか、民間企業においても、地域づくりの視点から行動し、地域に貢献できることを目指します。海外研修によって地域づくりの現場を体験したり、国内における地域づくりの研修やインターンシップ活動を経験しながら、地域づくりに関係した「現場主義」を実践できる学生になっていきます。

3 国際地域学科

地域総合専攻卒業要件

卒業に必要な単位数は、124単位で、次の表に掲げる所定の単位を修得しなければなりません。

国際地域学部 国際地域学科 地域総合専攻			
授 業 科 目 区 分			必 要 単 位
共通総合領域 16単位	一般教養の 教育科目 6単位	人 文	2 単 位
		社 会	2 単 位
		自 然 情 報	2 単 位
	外 国 語 系 科 目		8 単 位
	健 康 科 学		
専攻領域 70単位	必 修 科 目		8 単 位
	選 択 必 修 科 目		18 単 位
	選 択 科 目		32 単 位
	専 攻 間 相 互 聴 講 科 目		
	資 格 実 務		
開 放 領 域（他学部他学科）			
卒 業 必 要 単 位 数 合 計			124 単 位

4 年次別履修登録単位数 制限

履修できる単位数

下記のとおり年次別に履修できる単位数の上限が設定されています。

年 次	年 間	春学期	秋学期
1	44	22	22
2	44	22	22
3	48	24	24
4	48	24	24

5 履修上の注意

共通総合領域

【共通総合領域】

共通総合領域では、一般教養的教育科目 6 単位、外国語系科目 8 単位を含め、合計16単位以上修得しなければなりません。

【一般教養的教育科目】

人文、社会、自然情報より、それぞれ 2 単位以上、最低 6 単位修得しなければなりません。

【外国語系科目】

外国語系科目では、英語、ドイツ語、フランス語、中国語より、最低 8 単位以上修得しなければなりません。

【健康科学】

健康科学の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。

なお、「スポーツ健康科学実技」の各コースの受講者数は人数調整が必要になる場合があるため、詳細については履修関係資料、学内掲示を参照してください。

専攻領域

【専攻領域】

専攻領域では、必修科目 8 単位、選択必修科目18単位、選択科目32単位を含め、合計70単位以上修得しなければなりません。

【必修科目】

必修科目では、1 年次配当の 4 科目 8 単位をすべて修得しなければなりません。

【選択必修科目】

選択必修科目では、最低 9 科目18単位以上修得しなければなりません。

【選択科目】

選択科目では、最低32単位以上修得しなければなりません。

【専攻間相互聴講科目】

5 時限目に開講します。詳しくは授業時間割表等を参照してください。

卒業要件を上回って修得した単位について

教育課程表上の共通総合領域および専攻領域の、卒業要件に定められた単位数を上回って修得した単位については、卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

既修得科目の再登録について

既修得科目の再登録は、下記に掲げる科目以外の科目については、制限単位数内であれば担当教員の許可を得て履修を認めるものとします。ただし、取得した単位は重複して卒業単位に組み入れません。なお成績については、成績上位の評価を卒業単位とみなします。

再登録ができない科目は次の通りです。

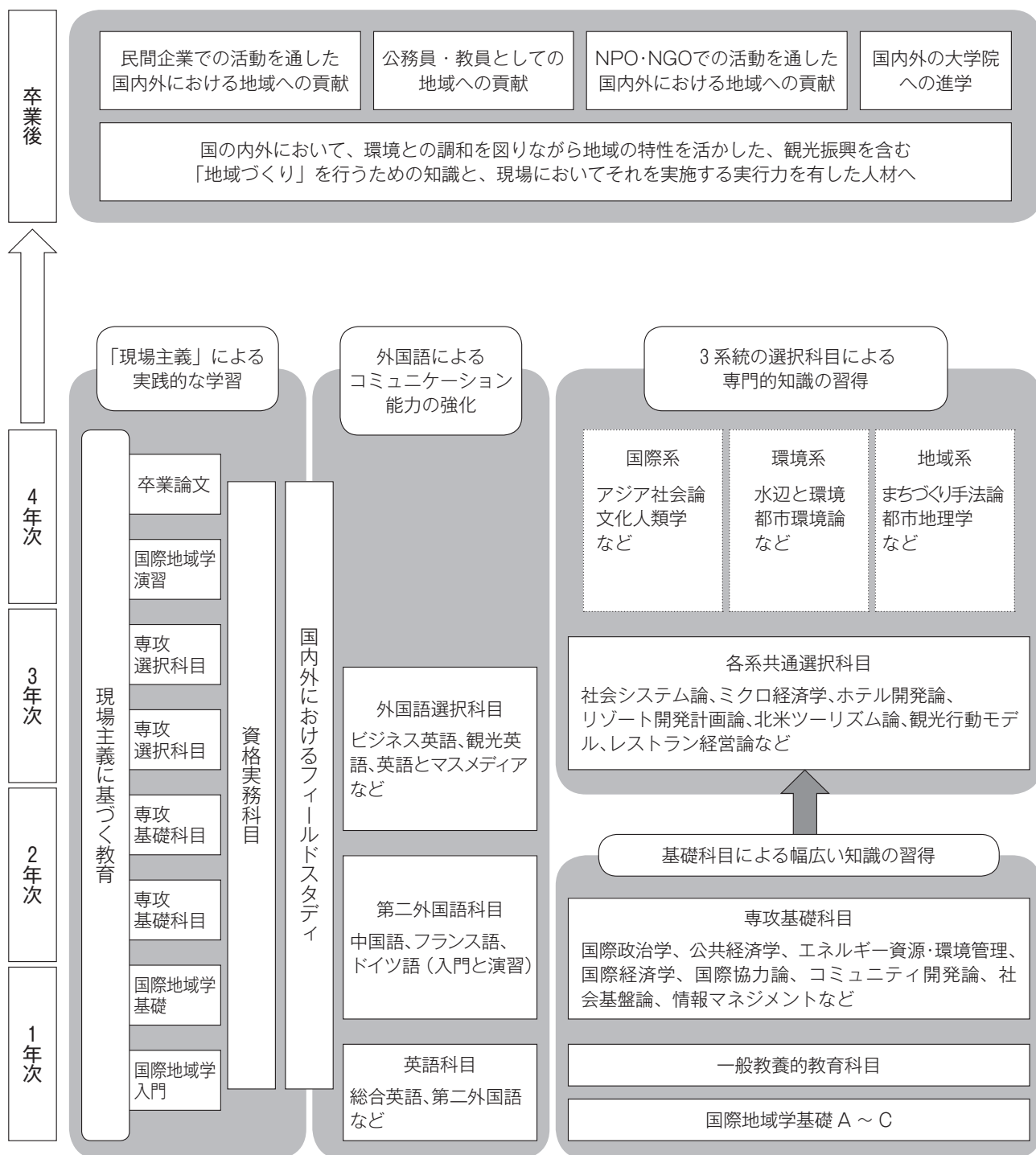
「旅と言語」「観光の歴史」「情報ネットワーク論」を除く一般教養的科目、「Special Course in Advanced TOEFL I」「Special Course in Advanced TOEFL II」を除く外国語系科目、健康科学科目、国際地域学入門、国際地域学演習、卒業論文、他学部他学科開放科目

開放領域について

制限単位数内ならば、他学部他学科開放科目の履修を認めます。履修した単位は、開放領域の単位として卒業必要単位数124単位の中の単位として換算します。

なお、履修にあたっては、開講学部学科に従ってください。

国際地域学科地域総合専攻 履修モデル



国際地域学部国際地域学科地域総合専攻 教育課程表

			1		2		3		4	
			授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
共通領域	一般教養的教育科目 (6)	人 文	哲学A	2	地域文化研究A	2	倫理学A	2	芸術学A	2
			哲学B	2	地域文化研究B	2	倫理学B	2	芸術学B	2
			(2) 宗教学A	2	東洋思想A	2	地域史A	2	旅と言語	2
			宗教学B	2	東洋思想B	2	地域史B	2	観光の歴史	2
		社 会	経済学A	2	法学	2	政治学A	2	社会学A	2
			経済学B	2	日本国憲法	2	政治学B	2	社会学B	2
			(2) 人類学A	2	地理学A	2	心理学の基礎	2		
			人類学B	2	地理学B	2	社会適応の心理学	2		
	自然情報 (2)	自然情報	自然の数理A	2	生活の科学A	2	エネルギーの科学A	2	物質の科学A	2
			自然の数理B	2	生活の科学B	2	エネルギーの科学B	2	物質の科学B	2
			環境の科学A	2	地球の科学A	2	生物学A	2	自然誌A	2
			環境の科学B	2	地球の科学B	2	生物学B	2	自然誌B	2
			自然科学概論A	2	自然科学概論B	2	情報ネットワーク論	2		
	(16)	外国語系科目 (8)	総合英語演習Ⅰ	2	観光英語演習Ⅰ	2	ビジネス英語演習	2		
			総合英語演習Ⅱ	2	観光英語演習Ⅱ	2	英語とマスメディア	2		
			Special Course in Advanced TOEFLⅠ	4	Special Course in Advanced TOEFLⅡ	4				
			ドイツ語入門	2	フランス語入門	2	中国語入門	2		
		健康科学	ドイツ語総合演習	2	フランス語総合演習	2	中国語総合演習	2		
			スポーツ健康科学実技A	1	スポーツ健康科学講義Ⅰ	2	スポーツ健康科学講義ⅡA	2		
			スポーツ健康科学実技B	1			スポーツ健康科学講義ⅡB	2		

		1		2		3		4	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
専攻領域	必修 (8)	国際地域学入門 国際地域学基礎A 国際地域学基礎B 国際地域学基礎C	2 2 2 2						
	基礎科目								
	選択必修 (18)	国際政治学 公共経済学 エネルギー資源・環境管理	2 2 2	国際経済学 アジアの地誌と文化 国際協力論 コミュニティ開発論 社会保障論 社会基盤論 地域産業論 情報マネジメント 環境マネジメント	2 2 2 2 2 2 2 2 2				
	選択科目 (32)			【各系共通】 社会調査法 統計学 科学技術倫理 現代社会論 ミクロ経済学 マクロ経済学 社会システム哲学 社会システム論 環太平洋ツーリズム論 ホテル開発論 サービス・マネジメント リゾート開発計画論 自然保護・公園論 国際観光交流論 観光行動モデル 北米ツーリズム論 欧州ツーリズム論 観光マーケティング レストラン経営論 食品衛生論 地域財政と観光	2 2	【国際系】 宗教と社会 文化人類学 ヨーロッパの地誌と文化I ヨーロッパの地誌と文化II プロジェクト実施・評価 【環境系】 水辺と環境 自然災害と防災 地域データ分析I 地域データ分析II 【地域系】 都市地理学 経済地理学 地域福祉論 社会政策論 公共経営論 地方自治論	2 2	国際地域学演習 卒業論文 地域文化 アジア・太平洋地域論 アジア社会論 経済協力論 国際環境計画入門 環境管理適正技術論 都市環境論 まちづくり手法論 地域計画 映像社会学 社会基盤計画・政策 地域システム論 都市計画	2 4 2
	専攻間 相互聴講 科目			知識情報処理 環境システム論 土地・住宅政策 アジアの都市と交通	2 2 2 2	地域経済学 廃棄物管理 アジア経済論 環境社会論	2 2 2 2	水と国土 日本経済論	2 2
	資格実務	経済社会実務Ⅰ 地域活動実習Ⅰ 国際活動実習Ⅰ 情報技術実務Ⅰ	2 2 2 2	経済社会実務Ⅱ 地域活動実習Ⅱ 国際活動実習Ⅱ 情報技術実務Ⅱ	2 2 2 2	経済社会実務Ⅲ 地域活動実習Ⅲ 国際活動実習Ⅲ 情報技術実務Ⅲ	2 2 2 2	経済社会実務Ⅳ 地域活動実習Ⅳ 国際活動実習Ⅳ 情報技術実務Ⅳ	2 2 2 2

注) 開講科目は年度により変わる場合があります。必ず授業時間割表で確認してください。

他学部他学科開放科目一覧

学部・学科	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
文学部 インド哲学科		ヨーガとアーユルヴェーダ（２） 現代のインド（２） インド現代思想（２） 仏教と社会福祉（２） 現代に生きる仏教（２） 日本の思想（２）		
文学部 日本文学文化学科	古代日本文学史A（２） 中世日本文学史A（２） 近世日本文学史A（２） 近現代日本文学史A（２） 近現代日本文学史B（２）	古代日本文学史B（２） 中世日本文学史B（２） 近世日本文学史B（２）		
	英語圏文学文化と日本A（２） ドイツ語圏文学文化と日本A（２） フランス語圏文学文化と日本A（２） 中国文学文化と日本A（２）	英語圏文学文化と日本B（２） ドイツ語圏文学文化と日本B（２） フランス語圏文学文化と日本B（２） 中国文学文化と日本B（２）		
	日本の伝統行事A（２） 日本出版文化史A（２）	日本の伝統行事B（２） 日本出版文化史B（２）	日本美術文化史A（２） 比較文学文化史A（２）	日本美術文化史B（２） 比較文学文化史B（２）
		万葉文化論A（２） 王朝文化論A（２） 室町文化論A（２） 江戸文化論A（２） 近現代文化論A（２） 比較言語文化論A（２） 日本の古典籍A（２） 日本民俗学A（２）	万葉文化論B（２） 王朝文化論B（２） 室町文化論B（２） 江戸文化論B（２） 近現代文化論B（２） 比較言語文化論B（２） 日本の古典籍B（２） 日本民俗学B（２）	
	生涯学習概論Ⅰ（２） 特別支援教育概論Ⅰ（２）			
文学部 教育学科	特別支援教育概論Ⅱ（２）			
	比較社会論（２） 比較政策論（２） 社会文化史（日本）（２） 社会文化史（西洋）（２） アメリカ思想史（２） 生涯学習概論Ⅱ（２） 女性問題と学習（２） 社会教育課題研究Ⅰ（２） 社会教育課題研究Ⅱ（２） 情報化と社会教育（２） 家庭教育論（２） 社会教育計画論Ⅰ（２） 社会教育計画論Ⅱ（２）			
経済学部 経済学科	比較文化社会A（２） 比較文化社会B（２）	経済哲学A（２） 現代産業論A（２） 経済発展論A（２） 国際貿易論A（２） 日本経済論A（２） 国際金融論A（２） 多国籍企業論A（２）	経済哲学B（２） 現代産業論B（２） 経済発展論B（２） 国際貿易論B（２） 日本経済論B（２） 国際金融論B（２） 多国籍企業論B（２）	アメリカ経済論A（２） アメリカ経済論B（２） 世界の食糧・資源経済A（２） 世界の食糧・資源経済B（２） 環境経済システムA（２） 環境経済システムB（２）
経営学部 経営学科	中小企業経営論A（２） 環境マネジメント（２） 経営史A（２）	中小企業経営論B（２） 経営分析論（２） 経営史B（２）	環境マネジメント入門（２） 経営組織論（２） 経営財務論（２）	組織行動論（２） 投資決定論（２）
法学部 法律学科	法哲学A（２） 法制史（西洋）A（２）	法哲学B（２） 法制史（西洋）B（２）	法制史（日本）A（２）	法制史（日本）B（２）
		行政学A（２） 刑事政策A（２） 雇用関係法A（２） 労使関係法・労働市場法A（２） 経済法A（２） 国際法A（２） 英米法A（２） ドイツ法A（２） フランス法A（２） 政治学原論A（２）	行政学B（２） 刑事政策B（２） 雇用関係法B（２） 労使関係法・労働市場法B（２） 経済法B（２） 国際法B（２） 英米法B（２） ドイツ法B（２） フランス法B（２） 政治学原論B（２）	
社会学部 社会学科	社会文化思想史A（２） 社会学史A（２） 家族社会学A（２） 組織社会学A（２） 地域社会学A（２） マス・コミュニケーション概論A（２） 情報学基礎論A（２） 情報倫理概論（２）	社会文化思想史B（２） 社会学史B（２） 家族社会学B（２） 組織社会学B（２） 地域社会学B（２） マス・コミュニケーション概論B（２） 情報学基礎論B（２） 社会統計学（２）	集団行動論A（２） 環境社会学A（２） 宗教社会学A（２） 臨床心理学A（２） コミュニケーション論（２） マス・コミュニケーション概論B（２） 犯罪社会学A（２）	集団行動論B（２） 環境社会学B（２） 宗教社会学B（２） 臨床心理学B（２） 犯罪社会学B（２）
		社会統計解析法（２） 質的調査法（２）		
		産業地域論A（２） 産業地域論B（２）		
社会学部 社会福祉学科	社会福祉学概論A（２） 社会福祉学概論B（２） 医療福祉論（２） 地域福祉論（２） 高齢者福祉論A（２） 高齢者福祉論B（２） 障害者福祉論A（２） 障害者福祉論B（２） 児童福祉論A（２） 児童福祉論B（２） 社会福祉法制・行政A（２） 社会福祉法制・行政B（２）			
全学総合	全学総合ⅠA（２） 全学総合ⅠB（２） 全学総合ⅡA（２） 全学総合ⅡB（２）			

Ⅱ 国際地域学部 学生支援プログラム

1. 海外国際地域学研修
2. 課外特別講座
 - (1) 課外語学講座
 - (2) TOEIC IP の実施
 - (3) 旅行業務取扱管理者試験特別講座
3. 外国語単位認定制度
4. 国際地域学部語学賞等について
5. 資格実務科目について
6. 大学院開講科目履修制度

1. 海外国際地域学研修について

国際地域学部では、2000年度から海外国際地域学研修を実施しています。この研修は、海外諸国の都市・地域諸問題、あるいは観光資源および開発について、実地でそれらへの理解を深め、現地の文化や歴史にふれるとともに、語学力の向上を目的としたものであり、国際地域学部独自のプログラムです。研修の成果の度合いにより、「国際地域学研修Ⅱ～Ⅳ」、または「国際観光学研修」の単位として認定されます。なお、海外国際地域学研修に参加する場合は、事前に「国際地域学研修Ⅰ」（講義科目）を履修してください。

※年度によって開講するコースが異なります。詳しい内容については4月に開催する説明会に出席してください。

1) サウスウエスタン大学コース

①研修の目的	英語研修とフィリピン文化と社会について学びます。学外のフィールドワークとして、NGOが実施している貧民救済事業の視察と手伝い（希望者）を行います。参加者は研修中に研修成果をレポートにまとめ、英語で発表を行います。
②実施内容	研修地：サウスウエスタン大学（フィリピン・セブ市） 実施時期・期間：夏季休暇中（4週間）
③プログラム内容	＜これまでのプログラム例＞ 午前：英語授業2時間（90分授業×2回）×週5日 午後：フィリピンの文化・社会講義：2時間（60分授業×2回）×週2日、両国文化交流会発表会 午後：サウスウエスタン大学生とのTutorial 2時間（60分授業×2回）×週4日 週末：視察、市内見学、観光地ボホール島旅行
④研修費（予定）	210,000円

2) フィリピン大学セブ校（UPセブ）コース

①研修の目的	アジアの都市社会の特質を、講義とフィールドワークを通して理解します。講義には、現地の大学教員に加えて、第一線で活躍する自治体やNGO職員があたります。講義、フィールドワーク、成果発表などすべての場面において英語を使用します。
②実施内容	研修地：フィリピン大学セブ校（フィリピン・セブ市） 実施時期・期間：春季休暇中（2週間）
③プログラム内容	＜これまでのプログラム例＞ 第1週：午前中は大学で講義を受け、午後は現地見学。 第2週：週末のボホール島旅行をはさみ、講義とフィールドワーク、 ならびに調査の成果報告をおこなう。
④研修費（予定）	150,000円

3) チュラロンコン大学コース

①研修の目的	タイ文化の理解及び都市問題やコミュニティ開発について、講義や様々な現場の踏査を通じて、それらへの理解を深めることを目的とします。また、全てのプログラムを英語で行い、参加者の語学力の向上を目指します。
②実施内容	研修地：チュラロンコン大学（タイ・バンコク）およびアユタヤ 実施時期・期間：春季休暇中（2週間）
③プログラム内容	＜これまでのプログラム例＞ 第1週：午前：タイの文化理解，バンコクの都市問題及びコミュニティ開発に関する講義 午後：タイの文化理解やバンコクのコミュニティ開発に関連したフィールドでの現地調査 第2週：午前：アユタヤの都市問題及びコミュニティ開発に関する講義 午後：アユタヤのコミュニティ開発に関連したフィールドでの現地調査，後半に英語で調査の成果報告
④研修費（予定）	220,000円

4) ボーンマス大学コース

①研修の目的	英語力の強化と英国の観光資源，観光政策等の観光基礎科目の受講，また英国の生活と文化を知る機会とします。
②実施内容	研修地：ボーンマス大学（イギリス・ボーンマス市） 実施時期・期間：春季休暇中（3週間）
③プログラム内容	＜これまでのプログラム例＞ 第1週～2週：午前3時間英語授業，午後3時間観光基礎科目授業（月～木） 第3週：午前3時間，午後3時間 観光基礎科目授業（月～木） 観光資源視察調査・研修週1回（金曜日） ホームステイ（各家庭1名・徒歩通学距離）
④研修費（予定）	350,000円

5) サスカチュワン大学コース

①研修の目的	英語力の強化と自然・文化・郷土遺産を訪問しカナダの文化と生活を体験します。国立公園エコツアーを通じカナダの自然と歴史文化に触れるプログラムもあります。
②実施内容	研修地：サスカチュワン大学（カナダ・サスカトゥーン市） 実施時期・期間：夏季休暇中（3週間）
③プログラム内容	＜これまでのプログラム例＞ 英語授業（月・金・週20時間）、会話サークル（週5時間） ワヌスカワン遺産公園、郷土民族祭、エアショー（以上1日ずつ）、 プリンス・アルバート国立公園エコツアー（2泊3日） 学生寮に滞在（3食付・徒歩通学距離）
④研修費（予定）	530,000円

6) 韓南大学コース

①研修の目的	韓国の伝統・家庭・歴史・自然の体験を通じて韓国異文化の理解を深めます。 百済文化圏を中心とする歴史遺跡地及び観光ルーツの探訪と共に、韓国の観光開発の実態と古代の日韓関係について学び、韓国の地方都市における地域社会の理解とフィールドワークを通して開発実態を知ることができます。
②実施内容	研修地：韓南大学（韓国・大田市） 実施時期・期間：夏季休暇中（2週間）
③プログラム内容	＜これまでのプログラム例＞ 前半：韓国社会・文化の理解と百済文化圏及び地方都市問題に関する講義 後半：百済文化・歴史の探査と見学、地方都市・農村地域におけるフィールドワーク参加者は研修中の成果をレポートにまとめ、プレゼンテーションを実施します。
④研修費（予定）	200,000円

7) 長期研修

サウスウエスタン大学（フィリピン・セブ市）およびモンタナ大学（アメリカ合衆国・モンタナ州）における大学通常授業を半期（5－6ヵ月）受講する長期研修もあります。半期に限り、休学手続きをとる必要はありません。詳しくは、説明会にて説明します。

8) 注意事項

説 明 会

各研修プログラムは過去の実績および今後の計画に基づき記載されていますが、研修先および当学部の研修運営上の事情、研修先の治安等悪化あるいは研修プログラムが募集人員に満たない場合は中止されることもあり、実施される研修は年度によって異なります。

研修に興味のある人や参加を希望する人は4月に開催される説明会に参加してください。研修の具体的な内容の説明や、前年の参加者の体験談などを紹介します。

※説明会の日程は掲示でお知らせします。

オリエンテーション

出発までの渡航準備、現地での生活の説明ならびに事前学習のオリエンテーションを行います。また、帰国後は報告書作成などの事後学習や報告会を行います。

履修科目および 単位認定科目

履修科目および単位認定科目は、次のとおりです。

サウスウエスタン大学コース

国際地域学科国際地域専攻および国際観光学科の学生は、「国際地域学研修Ⅱ～Ⅳ」から1科目（2単位）が履修できます。さらに、以下の表に示す外国語科目（英語）から2科目（2単位まで）の単位取得申請を行うことができます。

国際地域学科地域総合専攻の学生は、「旅と言語」（2単位）および以下の表に示す外国語科目（英語）から1科目（2単位）の計2科目（4単位）の認定を申請できます。

	国際地域学科	国際地域専攻	国際観光学科	国際地域学科	地域総合専攻	
外国語科目	英会話Ⅳ	1単位	英作文基礎	1単位	総合英語演習Ⅰ	2単位
	ビジネス英語Ⅰ	1単位	観光英語A（再履修）	2単位	総合英語演習Ⅱ	2単位
	ビジネス英語Ⅱ	1単位	観光英語B（再履修）	2単位	観光英語演習Ⅰ	2単位
			応用英語A（再履修）	2単位	観光英語演習Ⅱ	2単位
			応用英語B（再履修）	2単位		

※国際観光学科の観光英語A,Bおよび応用英語A,Bは再履修の場合のみ認定対象科目となり1科目（2単位）とします。

UPセブコース, チュラロンコン大学コース

国際地域学科国際地域専攻および国際観光学科の学生は、「国際地域学研修Ⅱ～Ⅳ」から1科目（2単位）が履修できます。

国際地域学科地域総合専攻の学生は、「コミュニティ開発論」（2単位）の認定を申請できます。

ボーンマス大学コース、サスカチュワン大学コース

国際地域学科国際地域専攻および国際観光学科の学生は、「国際観光学研修Ⅰ、Ⅱ」のいずれか1科目（2単位）が履修できます。さらに、以下の表に示す外国語科目（英語）から1科目（1単位）の単位取得申請を行うことができます。

国際地域学科地域総合専攻の学生は、「地域文化（2単位）」、および「一括認定単位（英語）（1単位）」の計2科目（3単位）の単位取得申請を行うことができます。

	国際地域学科	国際地域専攻	国際観光学科	
外国語科目	英会話Ⅳ	1単位	ビジネス英語Ⅰ	1単位
	ビジネス英語Ⅰ	1単位	ビジネス英語Ⅱ	1単位
	ビジネス英語Ⅱ	1単位	英作文基礎	1単位

※国際地域学科地域総合専攻の学生は、外国語科目（英語）は個別科目認定ではなく「一括認定単位」として認定を申請できます。

韓南大学コース

国際地域学科国際地域専攻および国際観光学科の学生は、「国際地域学研修Ⅱ～Ⅳ」から1科目（2単位）が履修できます。

国際地域学科地域総合専攻の学生は、「国際活動実習Ⅰ～Ⅳ」から1科目（2単位）の単位取得申請を行うことができます。

履修登録および 単位認定手続き

国際地域学科国際地域専攻及び国際観光学科

■「国際地域学研修Ⅱ～Ⅳ」・「国際観光学研修Ⅰ・Ⅱ」の成績評価について

夏季休暇中に行われた研修は秋学期に、春季休暇中に行われた研修は翌年度の春学期に「国際地域学研修Ⅱ～Ⅳ」「国際観光学研修Ⅰ・Ⅱ」の履修登録を行ってください。研修実施校から送付される成績報告書、事前・事後学習の状況等をもとにした評価された成績を付与します。

■外国語科目の手続きについて

- 1) 東洋大学Web情報システムの「各種申請書」から「海外研修単位取得・認定申請書」をプリントアウトし希望科目を記入する。
- 2) 単位取得希望科目以外の履修登録を終えた履修登録確認表登録をプリントアウトする。なお、その際の当該学期の履修単位数は単位取得希望科目を含め上限単位数を超えないものとする。
- 3) 「海外研修単位取得・認定申請書」及び「履修登録確認表」を申請学期の履修登録期間内に国際地域オフィス窓口へ提出する。なお、単位取得認定申請は研修参加後、4セメスタ以内を期限とする。

以上の手続き後、研修実施校から送付される成績報告書、事前・事後学習の状

況等をもとに評価された成績が付与されます。なお、研修先によっては、N（認定）評価となる場合があります。

国際地域学科地域総合専攻

■認定希望科目の手続について

- 1) 東洋大学 Web 情報システム「各種申請書」から「海外研修単位取得・認定申請書」をプリントアウトし希望科目を記入する。
- 2) 認定希望科目以外の履修登録を終えた履修登録確認表登録をプリントアウトする。なお、その際の当該学期の履修単位数は単位取得希望科目を含め上限単位数を超えないものとする。
- 3) 「海外研修単位取得・認定申請書」及び「履修登録確認表」を申請学期の履修登録期間内に白山教務課窓口に提出する。なお、単位取得認定申請は研修参加後、4 セメスタ以内を期限とする。

以上の申請に基づき教授会で承認された成績評価（N（認定）、*）が付与されます。

問い合わせ先

国際地域オフィス・白山教務課窓口

2. 課外特別講座について

(1) 課外語学講座

国際社会に対応する語学力を養成するため特別講座を開講しています。語学力のブラッシュアップ、検定試験対策にぜひチャレンジしてください。

※開講する講座や時間帯が変更になることがあります。詳しくは説明会・掲示板で確認してください。

※白山第2キャンパスでの開講となります。

1) 英会話コース

授業回数	20回（詳細は別途掲示等で周知）
時 間 帯	①16:30～17:30 ②18:00～19:00（いずれかのクラス）
定 員	1クラス10名程度（定員になり次第、受付終了となります）

2) TOEIC コース

授業回数	20回（詳細は別途掲示等で周知）
時 間 帯	16:20～17:50
定 員	1クラス20名程度（定員になり次第、受付終了となります）

申 し 込 み

4月に自動証明書発行機からの申し込みとなります。

(2) TOEIC IP の実施

現在、英語コミュニケーション能力を測る手段として多くの企業等で利用されているTOEIC（Test of English for International Communication）は、英語能力向上の学習目標として、さらには就職活動の際の英語能力の証明として、年々急激にそのニーズが高まっています。

そこで、東洋大学では、学内で受験できるTOEIC IP（Institution Program：団体受験制度）を実施しています。このTOEIC IPで取得したスコアは、公開テスト同様「TOEIC」スコアとして申告できます。

詳しくは掲示板等で確認してください。

(3) 旅行業務取扱管理者試験特別演習講座

説 明

国内・総合旅行業務取扱管理者資格とは旅行業界唯一の国家資格のことです。旅行会社の支店・営業所の責任者として旅行業務を取り扱うためには必ず必要な国家資格です。5月下旬～7月の月・火曜日の18時～20時、及び8月の夏季休暇（昼間）を利用して集中的に学習します。

なお、講座は演習問題＋解答・解説の形式で行います。受講希望者は、事前学習を行うか、以下の授業を履修して下さい。

《国内》	《総合及び国内・総合》
・旅行業法論	・旅行業法論
・人文地理学B	・人文地理学B
・国内運賃・料金	・国内運賃・料金
	・国際航空運賃
	・海外実務
	・海外観光資源

国家試験は年1回行われ、国内旅行業務取扱管理者資格（主催：社団法人全国旅行業協会）は9月、総合旅行業務取扱管理者資格（主催：社団法人日本旅行業協会）は10月です。

スケジュール (予定)

《国内》	11日間	1回2時間（但し、夏期休暇時は異なる）
《総合》	12日間	1回2時間（但し、夏期休暇時は異なる）
《国内・総合》	21日間	1回2時間（但し、夏期休暇時は異なる）
※《国内》、《総合》とも最終日に模擬試験を行います。		

受講料 (予定)

《国内》	10,000円
《総合》	10,000円
《国内・総合》	15,000円

※上記受講料（模擬試験料含む）はこれまでの実績です。受講予定者数によって受講料が異なります（各年変動）。

説明会

旅行業務取扱管理者試験特別講座説明会を4月上旬（予定）に行います。申込方法・講座内容等の説明、受講希望コースの事前調整を行いますので受講希望者は必ず参加してください。

申し込み

4月下旬 講座申込書提出。
5月中旬 自動証明書発行機にて、受講料納入。

3. 外国語単位認定制度について

(1) 国際地域学科英語単位認定制度

1. 対象学生

国際地域学部国際地域学科2012年度入学生

2. 制度の趣旨

必修科目への出席が免除されることによって空いた時間を、さらに上級あるいは別種の資格取得のための勉強にあててもらうことを目的とした制度です。

3. 単位認定基準

資格の種類		英 検	国 連 英 検	TOEIC (含 IP)	TOEFL (ITP)	TOEFL (iBT)	IELTS	成績評価
認 定 基 準	ランク 1	1 級	特 A 級	990 ～ 920 点	677 ～ 607 点	120 ～ 101 点	9. 0 ～ 7. 5	S
	ランク 2	準 1 級	A 級	919 ～ 645 点	606 ～ 520 点	100 ～ 68 点	7. 0 ～ 5. 5	A
	ランク 3	2 級	B 級	644 ～ 495 点	519 ～ 467 点	67 ～ 51 点	5. 0 ～ 4. 5	A

4. 認定対象科目

【国際地域専攻】

ランク 1. 下記 1 ～ 2 年次必修科目 7 科目のうち 7 単位まで

ランク 2. 下記 1 年次必修科目 6 科目のうち 6 単位まで

ランク 3. 下記 1 年次必修科目 6 科目のうち 2 単位まで。ただし、ランク 3 の場合、
1 学期につき 1 単位までしか申請できません。

1 年次必修科目 「英会話 I」(1 単位)・「英会話 II」(1 単位)
「英文読解 I」(1 単位)・「英文読解 II」(1 単位)
「LL 演習 I」(1 単位)・「LL 演習 II」(1 単位)

2 年次必修科目 「英会話 III」(1 単位)

【地域総合専攻】

ランク 1 および 2. 「総合英語演習 I」(2 単位)・「総合英語演習 II」(2 単位) の
うち 2 科目 4 単位まで

ランク 3. 「総合英語演習 I」(2 単位)・「総合英語演習 II」(2 単位) のうち 1 科
目 2 単位

※地域総合専攻の学生は、TOEIC-Bridge については本学入学時に受験したもの
のみを対象とし、160 点以上を英検 2 級相当とみなして単位認定します。

※すでに修得して成績評価がついている科目については認定することはできま
せん(成績の上書きをすることはできません)(両専攻共通)。

5. 資格の取得期日について

申請日より 2 年以内に認定された資格を対象とします。また、本学入学以前に取
得したものについては、本学入学前 1 年以内かつ申請日より 2 年以内に認定された
資格を対象とします。

6. 申請時提出書類	(a) 国際地域学科英語単位認定申請書 (b) 各検定試験のスコアコピー、スコアレポート、スコア認定書、合格証書、試験結果通知書など
7. 申請期間	各学期の履修登録手続き期間中（詳細は掲示） ※なお、単位認定希望科目のWeb履修登録は行わないでください。ただし、当該学期の履修単位数が単位認定希望科目を含め上限単位数を超えないものとしします。
8. 成績評価	評価は国際地域学部教授会の承認を得て、ランク1の認定については「S」とし、ランク2および3の認定については「A」とします。
9. 学期を超えた申請について	単位認定は申請学期に開講している科目が対象です。よって、一つの資格による単位認定が複数学期にわたる場合、学期ごとに申請を行う必要があります。
10. 追加申請について	①本制度により単位認定を受けた後に、新たに上級の資格を取得した場合は、再度単位認定を申請することができます。その場合は以前に認定された単位を差し引き、増加分を追加で認定します。（つまり、英検2級によって2単位を認定された場合、その後準1級を取得しても新たに6単位の認定を申請することはできません。その場合は2級の分を差し引いた4単位が認定されます） ②同一の認定基準において認定する単位は一度限りとし、他の資格を取得しても追加申請はできません。（つまり、英検2級によって2単位を認定された場合、TOEICの644点を取得しても、新たに2単位の認定を申請することはできません）
11. 単位認定までの流れ	①申請・・・資格の認定日が有効期限内であるか確認の上、必要書類をそろえて申請してください。 ②単位認定・・・国際地域学部教授会で審議された後、結果を掲示にて通知します。 ③成績確認・・・成績発表時に認定された科目に正しく評価が記載されているかを確認してください。

(2) 国際観光学科英語単位認定制度

1. 対象学生	国際地域学部国際観光学科2012年度入学生														
2. 制度の趣旨	必修科目が目的としている語学力をすでに有しており、さらに上級レベルを目指して勉強をするための時間確保を目的とした制度です。														
3. 単位認定基準	<table><tr><td>試験の種類</td><td>通訳案内士 (英語)</td><td>英 検</td><td>国 連 英 検</td><td>TOEIC</td><td>TOEFL (PBT)</td><td>観 光 英 検</td></tr><tr><td>認定基準</td><td>合格</td><td>準1級 以 上</td><td>A級</td><td>700点 以 上</td><td>520点 以 上</td><td>1 級</td></tr></table>	試験の種類	通訳案内士 (英語)	英 検	国 連 英 検	TOEIC	TOEFL (PBT)	観 光 英 検	認定基準	合格	準1級 以 上	A級	700点 以 上	520点 以 上	1 級
試験の種類	通訳案内士 (英語)	英 検	国 連 英 検	TOEIC	TOEFL (PBT)	観 光 英 検									
認定基準	合格	準1級 以 上	A級	700点 以 上	520点 以 上	1 級									
4. 認定対象科目	2年次履修科目「応用英語A」及び「応用英語B」4単位														
5. 資格の取得期日について	入学以前、または入学後1年次に、かつ申請日以前2年以内に取得した資格とする。但し、2年時春学期に習得した場合は「応用英語B」2単位を認定する。														
6. 申請時提出書類	(a) 国際観光学科英語単位認定申請書 (b) 各検定試験の結果通知書コピー														
7. 申請期間	各学期の履修登録手続き期間														
8. 成績評価	国際地域学部教授会の承認を得て、「A」とします。														
9. 学期を超えた申請について	単位認定は申請学期に開講している科目が対象です。1つの資格による単位認定が複数学期にわたる場合、学期ごとに申請を行なう必要があります。														
10. 単位認定までの流れ	①申 請・・・資格の認定日が有効期限内であることを確認の上、必要書類をそろえて申請 ②単位認定・・・国際地域学部教授会で審議された後、結果を掲示 ③成績確認・・・成績発表時に認定された科目に正しく評価が記載されているかを確認														

(3) 外国語単位認定制度（英語をのぞく）

ドイツ語単位認定制度・フランス語単位認定制度・中国語単位認定制度・ハングル単位認定制度

1. 対象学生	国際地域学部2012年度入学生															
2. 制度の趣旨	大学入学以前にも留学や語学学習の可能性が広がっています。学び始めた語学の継続学習を促し、上級で学ぶ機会を増やすことを目的とします。															
3. 単位認定基準	<table><tr><td>試験の種類</td><td>ドイツ語検定 (独検)</td><td>フランス語検定 (仏検)</td><td>中国語検定 (中検)</td><td>ハングル検定</td></tr><tr><td>認定基準</td><td>4級以上</td><td>4級以上</td><td>3級以上</td><td>4級以上</td></tr><tr><td>認定科目と 単位数</td><td>「ドイツ語Ⅰ」 「ドイツ語Ⅱ」 2科目2単位</td><td>「フランス語Ⅰ」 「フランス語Ⅱ」 2科目2単位</td><td>「中国語Ⅰ」 「中国語Ⅱ」 2科目2単位</td><td>「ハングルⅠ」 「ハングルⅡ」 2科目2単位</td></tr></table>	試験の種類	ドイツ語検定 (独検)	フランス語検定 (仏検)	中国語検定 (中検)	ハングル検定	認定基準	4級以上	4級以上	3級以上	4級以上	認定科目と 単位数	「ドイツ語Ⅰ」 「ドイツ語Ⅱ」 2科目2単位	「フランス語Ⅰ」 「フランス語Ⅱ」 2科目2単位	「中国語Ⅰ」 「中国語Ⅱ」 2科目2単位	「ハングルⅠ」 「ハングルⅡ」 2科目2単位
試験の種類	ドイツ語検定 (独検)	フランス語検定 (仏検)	中国語検定 (中検)	ハングル検定												
認定基準	4級以上	4級以上	3級以上	4級以上												
認定科目と 単位数	「ドイツ語Ⅰ」 「ドイツ語Ⅱ」 2科目2単位	「フランス語Ⅰ」 「フランス語Ⅱ」 2科目2単位	「中国語Ⅰ」 「中国語Ⅱ」 2科目2単位	「ハングルⅠ」 「ハングルⅡ」 2科目2単位												
4. 資格の取得期日	大学入学前及び在学期間中															
5. 提出書類	(a) 語学科目認定申請書 (b) 各検定試験の結果通知書のコピー															
6. 申請期間	各学期の履修登録手続き期間															
7. 成績評価	評価は国際地域学部教授会の承認を得て「A」とします。															
8. 学期を超えた申請について	単位認定は申請学期に開講している科目が対象です。1つの資格による単位認定が複数学期にわたる場合、学期ごとに申請を行なう必要があります。															
9. 単位認定までの流れ	①申請・・・資格の認定日が有効期限内であることを確認の上、必要書類をそろえて申請 ②単位認定・・・国際地域学部教授会で審議された後、結果を掲示 ③成績確認・・・成績発表時に認定された科目に正しく評価が記載されているかを確認															

4. 国際地域学部語学賞について

国際地域学部では、学生の積極的な語学の習得を奨励するため、“語学賞”を授与しています。

“語学賞”授与の対象となる学生は、語学の習得において顕著な成果を収めた者あるいは語学力を生かして学内・外で活発な国際交流活動に優れた者とし、その具体的な選定基準は外国語教育委員会が決めることとなります。また、候補者の募集時期は毎年10月を予定していますが、詳細は掲示によって告知します。

語学関係では、その他に各種弁論大会（「日本語弁論大会」を含む）も毎年開催され、優秀な発表者はそのつど表彰が行われています。

以上のことについて確認したいことがあれば、それぞれの語学の教員に問い合わせてください。

5. 資格実務科目について

1. 資格実務科目設置の目的

資格実務科目は、学生が大学における授業からだけでなく、社会における実務あるいは公開された実力テスト（技能検定・資格試験）に挑戦し、自らの実力を錬磨したことを評価し、授業を履修したと同等の価値のあるものについて単位を認定することにより、学生の自力学修の促進を図ろうとするものです。

学んだことを実践に移すということは、東洋大学の学祖の精神にも適うものです。

また、この科目は国際地域学科におけるインターンシップ単位認定制度を兼ねる意味合いをもつものであり、将来は研修やボランティア活動を官公庁、企業や福祉施設などと連携して実施するなどの制度に発展していく可能性を持つものです。

ただし、語学関係の単位認定、すなわち語学の実技資格、能力検定および国内外の他大学における語学研修等に関する単位の認定は、それぞれを対象とする規定に基づき、語学関係の科目において扱うこととし、資格実務科目の対象とはしません。

今までの実績については、国際地域学科のWebサイトから見るができます。ここにインターンシップで認定された学生のさまざまな活動形態をのせています。

2. 資格実務科目の種類とその概要

（1）経済社会実務

a：社会的・経済的活動（アルバイトのような有償活動を含む）を通じて、一定のテーマの下にレポートをまとめて提出し、評価に値する学修成果をあげたものを対象とします。

b：社会的評価の定まった職業資格等の実技能力検定等に挑戦し、優秀な成績を修めたものを対象とします。

（２）地域活動実習

原則として、地域のため社会的活動（ボランティア活動を含む）を通じて、一定のテーマの下にレポートをまとめて提出し、評価に値する学修成果をあげたものを対象とします。

（３）国際活動実習

a：海外において上記（１）aと（２）の項目に準ずる活動を行い、一定のテーマの下にレポートをまとめて提出し、評価に値する学修成果をあげたものを対象とします。国内における活動であっても、海外の事業に直接関係し、国際的活動への貢献が著しい内容であれば、検討の上この科目の対象とします。

b：国際地域学科が主催あるいは公認した海外での研修（語学研修は除く）のうち、この科目の趣旨に適したものに参加し、それを修了して評価に値する学修成果をあげたものを対象とします。

（４）情報技術実務

a：大学の授業以外の場合（サークル活動など）において、情報ネットワーク・データベースの構築等、情報技術分野の活動で地域社会などへの貢献で著しい実績をあげ、一定のテーマの下にレポートをまとめて提出し、評価に値する学修成果をあげたものを対象とします。

b：情報技術分野において、社会的評価の定まった実技能力検定等に挑戦し、優秀な成績を修めたものを対象とします。

3. 資格実務科目の履修方法

経済社会実務、地域活動実習、国際活動実習、情報技術実務の各科目の単位数はそれぞれ2単位4レベルで、全体で32単位が用意されます。学生は単位取得可能な科目を履修することができます。

これらの科目の単位は、履修の申請が受理されたセメスタの次のセメスタにおいて付与されます。

資格実務科目は、次の2つのコースに分けられます。

- A) 実務活動・実習コース：経済社会実務a、地域活動実習、国際活動実習a、
情報技術実務a
- B) 実務業績・資格認定コース：経済社会実務b、国際活動実習b、情報技術実務b

A) 実務活動・実習コース の場合

履修希望者は、履修に先立ち、実習先の選定などを行った上で、「実習実施計画書」を作成し、資格実務科目担当教員に提出して資格実務科目の履修を申請します。資格実務科目担当者会議で提出された「実習実施計画書」を審査します。審査をパスすれば履修が承認され、指導教員が選定されます。履修者は指導教員の指導を受けた上で実習に入り、実習中にも必要があれば適宜指導を受けます。実習終了後、履修者は指導教員の指導を受けつつレポートを作成し、担当者会議の審査をパスすれば単位が認定されます。

上記の手続きを取らずに、インターンシップ終了後に「実習実施計画書」を提

B) 実務業績・資格認定コースの場合

科目概念

4. ガイダンス

出しても単位は認定されません。インターンシップで単位を取得する場合は、必ず事前に相談してください。

この科目の履修申請は、原則として随時受け付けますが、4年次の最後のセメスタでは履修は認められません。

経済社会実務b, 国際活動実習bおよび情報技術実務bの単位認定を希望する者は、その科目の単位認定申請書に、資格の取得証明書, 受験した試験の成績証明書, 参加した国際地域研修の成績証明書またはそれに代わるもの（オリジナル）のいずれかを添えて、資格実務科目担当教員に提出してください（証明書のオリジナルはすぐに学生に返却します）。資格実務科目担当者会議で提出された申請書と証明書に基づき、単位の認定を行います。

単位認定の対象となる資格については、ガイダンスで説明します。この科目の単位認定の申請は、原則として随時受け付けます。

2. であげた（1）経済社会実務,（2）地域活動実習,（3）国際活動実習,（4）情報技術実務の科目名にはそれぞれⅠ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳという数字がついており、この数字は以下のような3つの考え方に基いています。

○ⅠからⅣになるにしたがって、よりレベルの高い活動内容を求められます。ここでの“レベルが高い”とは、活動においてより重要な役割を担うことを意味します。

○またⅠからⅣは活動の多様さも示します。ここでの多様とは、活動の場所が異なることや（1）から（4）までの同じ科目に該当するが活動の内容が異なることを意味します。

○ⅠからⅣは資格認定の場合には、ⅠからⅣは資格内容の多様さを意味します。

なお、ⅠからⅣについては、レベルの高さと内容の多様さの組み合わせもあります。

資格実務科目の履修については、春学期にガイダンスを実施するので、履修希望者は必ず出席して下さい。さらに質問等がある場合は、国際地域オフィス・白山教務課窓口または資格実務科目担当教員に尋ねて下さい。

なお、入学時全員に一冊目の「チャレンジ・ノート」を配布します。

チャレンジ・ノートにすべての申請書類が収められています。

6. 大学院開講科目履修制度について

国際地域学部では、大学院国際地域学研究科との連携を強め、大学院への進学を希望する学生に対して学部時から専門的な学修の継続を図ることを目的として、国際地域学部4年生が大学院開講科目を履修できる「大学院開講科目履修制度」を導入しています。本制度の概要は以下のとおりですので、希望する学生は下記の事項をよく読んで必要な手続きをしてください。

I. 制度の概要

1. 本制度は、国際地域学部4年生が本学大学院国際地域学研究科の開講科目を履修できる制度です。
2. 本制度により修得した単位は、本学大学院国際地域学研究科博士前期課程に入学時に、所定の手続きを取ることで、大学院の単位として認定されます。
3. 本制度を利用できるのは下記の項目を満たす者として。
 - (1) 国際地域学部4年次に在学していること。
 - (2) 国際地域学部卒業後、国際地域学研究科博士前期課程に進学する意志があること。
 - (3) 第7セメスタ（4年次春学期）において履修する場合は、卒業に要する単位数102単位以上を既に修得済みであること。第8セメスタ（4年次秋学期）において履修する場合は、卒業に要する単位数120単位以上を既に修得済みであること。
 - (4) 卒論指導教員の推薦があること。
 - (5) 受講科目担当教員の承諾を得ていること。
4. 本制度で履修できる大学院の科目は、当該セメスタに国際地域学研究科博士前期課程で開講されている講義および演習科目とする。
5. 本制度により履修する科目は、学部では自由選択科目として取り扱い、学部卒業時の修得単位数には含めない。また、年間履修単位数の範囲内で履修する。
6. 本制度で履修することのできる科目数は、4年次在学中に10単位以内とする。
7. 本制度により履修した科目の評価は、学部の成績原簿、成績表、成績証明書に記載する。学生は国際地域学研究科入学時に、その記録を添えて単位認定の申請ができる。

II. 申し込み手続きについて

「大学院開講科目履修制度」申し込み用紙に必要事項を記入の上、当該セメスタの履修登録期間内に国際地域オフィス・白山教務課窓口にて提出してください。申し込み用紙は履修登録期間内に国際地域オフィス・白山教務課窓口にて配布します。

7. 社会福祉主事

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員の資格ですが、下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから「3科目以上を修得」した者に任用資格が認められています。しかし、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基礎とし、実務経験を持てば、児童福祉司等に任用されます。また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることが多いです。

(1) 資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第19条第1号）。

(2) 修得すべき科目

下記の社会福祉主事の資格に関する指定科目のうちから3科目以上を修得すること。

社会福祉主事の資格に関する指定科目における本学開講科目のうち、いずれか1科目修得することで、当該指定科目を修得したとみなされます。但し、がついている科目はセットで履修、修得することで1科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第1部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目	社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B	経済学	経済学A 経済学B ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門 経済学入門A 経済学入門B ミクロ・マクロ経済入門A ミクロ・マクロ経済入門B 生き方・働き方の経済学 ワーク・ライフ・バランスの総合政策 経済学（マクロ） 経済学（ミクロ） 応用マクロ経済学 応用ミクロ経済学 経済原論A 経済原論B
社会福祉事業史	社会福祉発達史A 社会福祉発達史B	社会政策	社会政策A 社会政策B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職A ソーシャルワークの基盤と専門職B ソーシャルワークの理論と方法A ソーシャルワークの理論と方法B ソーシャルワークの理論と方法C ソーシャルワークの理論と方法D	経済政策	経済政策A 経済政策B
社会福祉調査論	社会調査入門Ⅰ 社会調査入門Ⅱ	心理学	心理学概論A 心理学概論B 心理学A 心理学B
社会福祉行政論	社会福祉法制・行政A 社会福祉法制・行政B	社会学	社会学A 社会学B 社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ
社会保障論	社会保障論A 社会保障論B	教育学	教育基礎論Ⅰ 教育基礎論Ⅱ 教育学概論
公的扶助論	公的扶助論	倫理学	倫理学基礎論A 倫理学基礎論B 応用倫理学A 応用倫理学B 倫理学概説A 倫理学概説B 倫理学概論
児童福祉論	児童福祉論A 児童福祉論B	医学一般	医学一般
家庭福祉論	家族援助論	介護概論	介護概論
身体障害者福祉論	障害者福祉論A 障害者福祉論B		
老人福祉論	高齢者福祉論A 高齢者福祉論B		
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論		
地域福祉論	地域福祉論A 地域福祉論B		
法学	法学A 法学B		
民法	民法A 民法B 民法Ⅰ（総則）A 民法Ⅰ（総則）B 民法Ⅱ（物権）A 民法Ⅱ（物権）B 民法Ⅲ（債権総論）A 民法Ⅲ（債権総論）B 民法Ⅳ（債権各論）A 民法Ⅳ（債権各論）B 民法Ⅴ（親族・相続）A 民法Ⅴ（親族・相続）B		
行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB		

（注）学科教育課程表および専門開放科目（他学部他学科開放科目）に記載されていない本学開講科目は自由科目で履修してください。

Ⅲ 学籍および納付金

(学籍異動に関する手続き)

1. 学籍（学籍異動に関する手続き）

学 籍

本学学生になるには、入学手続きを完了し、学生証の交付を受けなければなりません。

○二重学籍の禁止

本学に在籍しているにも拘らず、他大学及び本学の他学部・他学科に在籍（在学）することはできません。（学則第34条）

○在学年限（学期数）

卒業に必要な単位を修得するために連続して在学できるセメスタ（在学セメスタ）は最長で16学期間（8年間）です。ただし、休学の学期数は在学学期数に算入されません。

○変 更 届

入学手続き時に届け出た内容について変更が生じた場合国際地域オフィス・白山教務課の窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、届け出をしなければなりません。特に、学籍簿は学生の身分を本学が証明する基礎となる重要な書類であり、永久保存され、厳重に保管されるものです。変更が生じた場合（氏名変更、住所変更等）は速やかに届け出てください。なお、住所変更等については東洋大学Web情報システム上でも変更できます。

主な変更届と必要な書類は以下のとおりです。

変 更 事 項	提出時に必要な書類等
本人氏名変更(改姓・改名)	戸籍抄本
本 人 住 所 変 更 (電話番号の変更も含む)	＜外国人留学生は登録原票記載事項証明書＞
通 学 区 間 変 更	
保 証 人 変 更 (電話番号の変更も含む)	保証人の署名・捺印 ＊外国人留学生は緊急時連絡人
保 証 人 住 所 変 更 (電話番号の変更も含む)	＊外国人留学生は緊急時連絡人
保 証 人 勤 務 先 変 更	＊外国人留学生は緊急時連絡人
緊 急 時 連 絡 人 変 更 本 籍 地 変 更	＊外国人留学生は緊急時連絡人

学 生 証

本学の入学手続きを完了した学生に、学生証を交付します。（学則第29条）

学生証は、本学学生としての身分を証明するものであり、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。

- 1) 本学教職員の請求があった場合
- 2) 定期試験を受験する場合
- 3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合
- 4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船し係員の請求があった場合等

学生証は、学長印、学生本人の写真、裏面シールの貼付が無いものは無効です。
学生証は他人に貸与または譲渡することはできません。

○有効期限

学生証の有効期間は4月1日から次年度の4月15日までの1年間です。入学時に交付を受けた学生証は、4年間使用します。

○有効期限の更新

毎年学期初旬の進級手続き期間内に、学生証の有効期間の更新を受けなければなりません。

○返 還

卒業または退学・除籍等、本学に籍がなくなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

○再 発 行

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学に届け出し、以下の手続きに従って学生証の再発行を受けなければなりません。

※再発行には、1週間かかります。

(国際地域学科国際地域専攻・国際観光学科の学生)

紛失の場合	①国際地域オフィスで遺失物届出の確認 ②証明書発行機で学生証再発行届出力※ ③国際地域オフィスに、学生証再発行届を提出 ④1週間後、国際地域オフィスで学生証と「学生証裏面シール」を受け取り、学生証裏面にシールを貼付
破損・汚損の場合	破損・汚損した学生証を国際地域オフィスに持参し、再発行手続きをとる。

(国際地域学科地域総合専攻の学生)

紛失の場合	①学生生活課で遺失物届出の確認 ②証明書発行機で学生証再発行届出力※ ③学生生活課で再発行届に確認印を受領 ④白山教務課窓口③の再発行届を提出 ⑤1週間後、白山教務課窓口で学生証と「学生証裏面シール」を受け取り、学生証裏面にシールを貼付
破損・汚損の場合	破損・汚損した学生証を白山教務課窓口③に持参し、再発行手続きをとる。

※再発行には手数料(2,000円)がかかります。

○暗証番号(パスワード)

第三者に不正使用されないために、4桁の数字の暗証番号が登録されています。就学手続き時及び再発行時に届け出た暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。メモなどを取り、必ず覚えておいてください。

学 籍 番 号

入学の手続きを完了した学生には、学籍番号が与えられ学生証に記載されます。
この学籍番号は、卒業まで変わることはありません。

履修登録や、試験の答案用紙提出、各種の届出、証明書の申請等で必要となりますので、正確に記憶しておいてください。

学籍番号（10桁）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

学部・学科コード

入学年度
(西暦下2桁)

入学月

番号 (001 ~)

4月…0

学部・学科	コード
国際地域学科国際地域専攻	1 8 1 0
国際観光学科	1 8 2 0
国際地域学科地域総合専攻	2 8 1 0

進 級

休学者が復学した場合などの特別な事情がない限り、原則として上級の学年に進級できます。

4 年 原 級

本学に学生として最低4年間修学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。4年次終了までに所定の単位を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。

卒業要件単位を修得するために連続して在学できる年数（在学年数）は、通算して8年を限度とします。その年限までは4年生ということになります。

○納 付 金

4年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規4年次生の納付金を適用します。

休 学

病気・家庭の事情、留学等の理由で、修学することができない場合は、所属学部の教授会の許可を得て休学することができます。(学則第35条)

○休学期間

休学期間について

- 1) 春学期の休学の許可を受けた日から、当該学期の9月30日までです。
- 2) 秋学期の休学の許可を受けた日から、当該学期の3月31日までです。

休学期間を終了した場合

- 1) 春学期休学した場合は、10月1日付けで復学しなければなりません。
- 2) 秋学期休学した場合は、4月1日付けで復学しなければなりません。

休学期間の延長について

- 1) 春学期休学者は、秋学期終了時までとし、さらに延長することはできません。

2) 秋学期休学者は、春学期終了時までとし、さらに延長することはできません。

※上記休学期間を終了した場合に復学することになりますが、復学ができない場合は、国際地域オフィス・白山教務課窓口へ相談してください。

○手 続 き

休学を希望する場合は、許可願用紙に必要事項を記入し保証人連署の上、学生証を添えて国際地域オフィス・白山教務課窓口へ提出してください。

なお、事故・病気等の場合には、事故証明書、医師の診断書が必要です。

休学が許可された場合は、休学許可書を保証人宛に郵送します。

手続きは原則として学生本人が行ってください。ただし、やむを得ない事情がある場合は、国際地域オフィス・白山教務課窓口へ相談してください。

休学の手続き期間は、その年度の春学期6月30日、秋学期12月下旬（窓口受付可能日）までです。

○納 付 金

(1) 第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合

休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち授業料は納入する必要はありません。

全額一括納入した場合は、第1期（春学期）分の授業料および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

(2) 春学期中に休学する場合

①春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

②全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

(3) 第2期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合

休学日を10月1日付として扱い、納付金のうち授業料は納入する必要はありません。

第2期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第2期（秋学期）分の授業料を払い戻しいたします。

(4) 秋学期中に休学する場合

秋学期の途中で休学する場合、第2期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

休学復学

○手続き

2セメスタを連続して休学する場合

(当該学期に引き続き次学期も休学する場合)

連続休学する場合、次学期分の授業料を除く納付金は納入しなければなりません。

復学の対象者(当該学期休学者)には、国際地域オフィス・白山教務課窓口から復学手続きの案内、復学に必要な書類及び納付金振込用紙を各学期末の下旬頃に保証人宛に郵送します。

復学する場合は、案内にしたがって、指定した期間内に手続きをしなければなりません。

復学に関する手続きを怠ると除籍になります。(学則第38条三)

○納付金

(1) 休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。

(2) 1セメスタ(半期)休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第1期(入学月)とします。

第2期(次の学期)に復学する場合は、修学時に1セメスタ(半期)分の納入金を納入することになります。

4月入学生: 第1期(春学期)、第2期(秋学期)

○履修方法

休学期間中の履修登録科目は、全て無効となります。

※詳細な履修方法については、復学の手続き後、国際地域オフィス・白山教務課窓口で履修指導を受けてください。

退学

○手続き

退学を希望する場合は、国際地域オフィス・白山教務課窓口で退学に関する指導を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署の上、学生証を添えて国際地域オフィス・白山教務課窓口へ提出してください。

なお、事故・病気等の場合には、事故証明書、医師の診断書が必要です。

これらの手続きは学生本人が行ってください。ただし、やむを得ず本人が手続きできない場合には、国際地域オフィス・白山教務課窓口に相談してください。

退学が許可された場合は、退学許可書を保証人宛に郵送します。

○納付金

(1) 新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合

退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。

(2) 春学期中に退学する場合

①春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

②全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。

(3) 秋学期中に退学する場合

秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

退 学 再 入 学

○手 続 き

退学した学生が再入学を希望する場合は、該当学期末の1ヵ月前の末日までに国際地域オフィス・白山教務課窓口で再入学に関する説明を受け、許可願用紙に必要な事項を記入し、保証人連署の上、国際地域オフィス・白山教務課窓口へ提出してください。

再入学が許可された場合は、次学期開始の1日付で再入学することができます。(学則第36条2項)

○納 付 金

退学者が再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は再入学する年度の新入生の額の半額となります。

○履 修 方 法

再入学する学年は、原則として退学した学年になりますが、単位修得状況によって学年を繰り下げの場合もあります。また、教育課程表も原則として入学年度のものを適用しますが、大きく変わっている場合には、再入学する学年の教育課程表が適用される場合があります。

*なお、詳細な履修方法については、再入学の手続き終了後、国際地域オフィス・白山教務課窓口で履修指導を行いますので、必ず受けてください。

懲戒による退学

本学の規則に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生は、所属学部教授会の議を経て懲戒による退学となる場合があります。(学則第57条)

除 籍

指定された期間内に納付金を納入しない学生、在学年数を超えた学生、休学期間を超えた学生等は、学則第38条により除籍となります。なお、詳細は国際地域オフィス・白山教務課窓口で確認してください。

除籍は、学籍の抹消として処理され、本学の在籍者としての身分を失うことになります。この場合は、速やかに学生証を本学に返還しなければなりません。

除籍になった場合は、除籍通知書を保証人宛に郵送します。

除籍日は、除籍事由により9月30日もしくは3月31日となります。

○手 続 き

除籍者より証明書の申請がある場合には、除籍等の項目を明記した在籍証明書を国際地域オフィス・白山教務課窓口にて発行します。

除 籍 再 入 学

○手 続 き

除籍になった学生が再入学を希望する場合は、該当学期末の1ヵ月前の末日までに国際地域オフィス・白山教務課窓口で再入学に関する説明を受けて許可願用紙

○納 付 金

に必要事項を記入し、保証人連署の上、国際地域オフィス・白山教務課窓口に出してください。

再入学が許可された場合は、該当学期開始の1日付で再入学することができます。

除籍者が再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は再入学する年度の新入生の額の半額となります。

○履 修 方 法

再入学の学年は、原則として除籍時の学年になりますが、単位修得状況によっては学年を繰り下げの場合もあります。また、教育課程表も原則として入学年度のものを適用しますが、大きく変わっている場合には、再入学する学年の教育課程表が適用される場合があります。

*なお、詳細な履修方法については、再入学の手続き後、国際地域オフィス・白山教務課窓口で履修指導を行いますので、必ず受けてください。

転 部 ・ 転 科

本学内で他の学部・学科へ転部・転科を希望する学生に対して選考試験を実施します。(学則第32条)

転部・転科を希望する学生は、第1部(昼)内の他学部・他学科への転部・転科、および第2部(夜)への転部・転科となります。

○転部・転科試験の手続き

11月下旬に配布予定の試験実施要綱をもとに手続きを取り、12月下旬に実施予定の試験を受験してください。

合格発表は、翌年の3月下旬に行う予定です。

*転部・転科試験の手続きに関しては、掲示で発表しますので、掲示板等注意してください。

*詳細は、国際地域オフィス・白山教務課窓口へ相談してください。

○納 付 金

納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

編入学・転入学

編 入 学

本学では卒業後に本学の学部・学科への編入学希望者に対して、編入学試験を実施しています。(学則第30条)

○手 続 き

試験実施要領の入手については入試課へ問い合わせてください。

(入試課：03-3945-7272)

○納 付 金

編入学する場合の納付金は、編入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は編入学する年度の新入生の額の半額となります。

○履修方法

編入学する場合は、原則として3年生となりますが、単位の修得状況によって編入学する学年を繰り下げる場合もあります。また、教育課程表も編入学する入学年度のものを適用となります。

*詳細は、編入学の手続時に国際地域オフィス・白山教務課窓口で説明を受けてください。

転入学

本学では、他大学等から本学の学部・学科への転入学の希望者に対して転入学試験を実施しています。(学則第31条)

○手続き

試験実施要領の入手については、入試課へ問い合わせてください。
(入試課：03-3945-7272)

○納付金

転入学する場合の納付金は、転入学する年度の新入生の納付金を適用します。

○履修方法

転入学する場合は、原則として3年生となりますが、単位の履修状況によって転入学する学年を繰り下げる場合もあります。また、教育課程表も転入学する入学年度のものを適用となります。

*詳細は、転入学の手続時に国際地域オフィス・白山教務課窓口で説明を受けてください。

科目等履修生

特定の科目について学修しようとする場合は、科目等履修生として、科目履修を許可される場合があります。

*科目等履修科は1科目につき、20,000円となります。
(ただし、週2回の授業は40,000円)

許可願

休学・退学等の手続きを取る場合には、国際地域オフィス・白山教務課窓口に許可願を提出しなければなりません。許可願の種類は次表のとおりです。

項 目	国際地域オフィス ・白山教務課窓口	備 考
休学許可願	窓口で指示	許可願用紙使用
退学許可願	〃	〃
退学からの再入学許可願	〃	〃
除籍からの再入学許可願	〃	〃
転部・転科願	〃	志願書使用

2. 納付金に関する取扱

納付金について

(単位：円)

【2012年度入学 国際地域学部 納付金一覧】							
国際地域学部	学 費			その他の費用			合 計
	入学金	授業料	一般施設 設備資金	校友会費	雨水会費	学生課外活 動育成会費	
国際地域学科 国際地域専攻	250,000	680,000	220,000	5,000	5,000	5,000	1,165,000
国際観光学科							
国際地域学科 地域総合専攻	180,000	430,000	100,000	5,000	—	5,000	720,000

- (1) 「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。
「学費」は大学徴収分を指し、「その他の費用」は預り金（受託徴収分）を指します。
- (2) 2年次以降は、入学金を除く納付金が毎年度必要になります。

納入期間について

- (1) 納付金は、入学月を基準に1年間分を入学月の納付期に全額一括納入することが原則です。
- ただし、授業料・一般施設設備資金については次の二期に分けて納入することができます。
- ※1年を二期に分け、入学月の属する期を第1期、次の期を第2期とします。
- 4月入学生：第1期（春学期）納入期間 4月1日～4月25日
第2期（秋学期）納入期間 10月1日～10月15日
(各年の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。)
- (2) 所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第38条1項により、除籍とします。
- (3) 修学の意味がない場合は、納入期間内に退学許可願を国際地域オフィス・白山教務課窓口に提出してください。
- (4) 修学の意味がありながら学期始めに休学する場合は、納入期間内に休学許可願を国際地域オフィス・白山教務課窓口に提出してください。
- (5) やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、納入期間内に国際地域オフィス・白山教務課窓口に相談してください。

納入方法について

- (1) 入学手続時（1年次）に分割納入した場合、2回目の納入に使用する振込用紙は、4月入学生は9月下旬に郵送します。
- (2) 2年次（第3セメスタ）以降は年間で必要な振込用紙をまとめて郵送します。（3月下旬）
- ※分割納入する場合は、2回目の納入に使用する振込用紙を次期納入期間まで大切に保管してください。
- (3) 保証人宛に送付される本学所定の当該年度の振込用紙を使用して金融機関から振り込んでください。（地域総合専攻の学生は入学時に選択した送付先

各種証明書

に送付、留学生は本人宛に送付されます。)

(4) 現金の郵送・大学窓口での取扱は受け付けいたしません。

(5) 納入された納付金は超過納入が明らかな場合を除き返還いたしません。

※本人または保証人の住所に変更があった場合は、国際地域オフィス・白山教務課窓口へ住所変更届を提出、あるいは東洋大学 Web 情報システム上で住所変更を行ってください。

○納付金についての問い合わせ先 財務課 TEL：03-3945-7305

各種証明書

国際地域オフィス・白山教務課窓口では、下記の表のような証明書を発行しています。

種 類	手数料	発行方法	備 考
在 学 証 明 書	100円	証明書発行機	白山第2・白山・朝霞・川越・板倉のキャンパスで発行可能です。
卒業見込証明書	100円	証明書発行機	
成 績 証 明 書	100円	証明書発行機	
健康診断証明書	100円	証明書発行機	
学生証再発行	2,000円	国際地域オフィス・白山教務課窓口	
英文在学証明書	500円	国際地域オフィス・白山教務課窓口	
英文卒業見込証明書	500円	国際地域オフィス・白山教務課窓口	
英文成績証明書	1,000円	国際地域オフィス・白山教務課窓口	
その他の証明書	300円	国際地域オフィス・白山教務課窓口	

※窓口で証明書の発行を申請する場合は、次のような手順となります。

1. 証明書発行機にて「証明書発行願」を購入する。
2. 「証明書発行願」に必要事項を記入し、学生証を添えて提出する。

※なお、発行方法が窓口となっているもの（学生証や英文の証明書等）は発行までに1～2週間かかります。早めに申し込んで下さい。

IV そ の 他

1. 東洋大学海外留学制度

〔1〕 交換留学制度と認定留学制度について

〔2〕 語学セミナー（英語・中国語）

〔3〕 国際地域オフィス・白山教務課窓口での事前相談について

1. 東洋大学海外留学制度

〔1〕交換留学制度と認定留学制度

「東洋大学学生の留学に関する規程」第3条に基づき、本学の交換留学制度には、協定校・ISEP交換留学制度および認定留学制度があります。

※以下の情報は、2012年度4月現在の情報です。内容は変更する場合がありますので、随時学内掲示・国際交流センターのホームページ<http://www.toyo.ac.jp/international/>で最新の情報を確認してください。

1. 交換留学制度

東洋大学では、現在34大学と学術交流協定を締結し、またISEP（アイセップ）*に加盟しています。交換留学制度とは、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリア・アイルランド・ドイツ・フランス・韓国・中国の協定校、または米国のISEP加盟校に1学年度間学生を派遣し、同じくこれらの大学から交換留学生を本学に受け入れる制度です。

*ISEP（International Student Exchange Programs）とは？ 世界中のISEP加盟校間で学生交換留学を推進する、非営利団体のコンソーシアム（世界的な大学連合組織）です。本学の交換留学対象校は、米国のISEP加盟校（約140校）に限ります。

（1）制度の特徴

①学籍と在学年数の取り扱い

交換留学は、休学することなく留学できます。

留学期間も本学に『在籍』していますので、留学期間は在学年数に算入されます。「本学の修得単位」と「本学で認定された留学先大学の修得単位」により所属学部卒の卒業要件を満たせば、4年間での卒業が可能となります。

②単位の認定

留学期間中に修得した単位は、留学終了後、所属学科の教育課程表に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、卒業単位に認定されます（上限30単位、卒業論文は除く）。

単位認定は、以下の手順で行われます。

留学終了後、国際交流センターにて留学先大学発行の「成績証明書」を受領する。※大学により、発送される時期は異なります。

国際交流センターより配布される「交換留学単位認定願」に留学先で履修した科目・成績を記入して「成績証明書」、テキスト、シラバス等を国際地域オフィス（地域総合専攻の方は白山教務課）窓口に出し、単位認定を申請する。※留学終了後、1ヵ月以内に行うこと。

国際地域学部教授会で単位認定の可否について審議される。留学先大学から送付される成績証明書等をもとに評価が決められ、単位認定科目・単位数が決定する。
認定科目を決定する際、担当教員と面談をする場合もある。
(第Ⅰ期：2月、第Ⅱ期：9～10月頃)

成績発表時に単位認定の結果（認定：N）が本学の成績表に印字される。
(第Ⅰ期：4月頃、第Ⅱ期：10月頃)

○単位認定について

派遣留学生は、留学先大学・大学院で取得した単位に関し、本学開講科目の単位としての認定を申請できます。単位の認定は、留学先における履修科目の内容および時間数が本学開講の対応科目と合致することが条件です。そのためには留学前に指導教員、所属学部国際交流委員、または教務担当と留学中の勉学計画について十分に話し合いをしておくことが重要です。単位認定は、教授会審議を経て決定されます。

○認定の基準

1. 留学先大学の授与した単位数にかかわらず、留学先大学で履修した科目の実際の授業時間数を考慮して行います。
2. 原則として、授業内容が本学開講科目と同様である必要があります。ただし、学科の内規・慣行により、本学開講科目と異なる場合でも、認定される場合があります。

○認定の事前相談

単位認定の対象科目については、事前に国際地域オフィス（地域総合専攻の方は白山教務課）窓口にて確認を行う必要があります。

③留学にかかる費用

留学先大学の授業料は、協定に基づき原則として免除されます。それ以外にかかる経費はすべて自己負担となります。国や地域により、留学に係る費用は異なります。実際にかかる費用の目安は、国際交流センター発行の「留学の手引き」に掲載されています。

（自己負担費用）

- 東洋大学の学費（留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください）。
- 渡航費
- 大学指定の海外旅行傷害保険料
- 留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

＜ISEP交換留学＞ 現地での大学寮費・食事代として、出発前に東洋大学へ85万円（日本円）を支払います。また、ISEP登録料がかかります（約4万円）。

＜その他の協定校へ留学する場合＞ 出発前または現地で大学寮費・食費を直接留学先の大学へ支払います。

④『東洋大学交換留学生奨学金』の支給

交換留学生に選ばれた学生全員に、本学から「東洋大学交換留学生奨学金」を支給します（本学の授業料相当額）。ただし、本学から他の奨学金（東洋大学第1・2・3種奨学金）が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、減免後の授業料相当額となります。

※私費留学生は、「東洋大学私費外国人留学生授業料減免に関する規程」第6条に基づき、所定の修業年度を限度とし、授業料が減免されています。交換留学で卒業が延期となり、所定の修業年度を超えた場合の授業料については減免を受けられませんので注意してください。

※（独）日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学を

する場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定次第、国際地域オフィス（地域総合専攻の方は学生生活課）へ申し出てください。

（２）募集概要

留学先の地域により、年２回（７月・１１月）、募集・選考を行います。

	第Ⅰ期	第Ⅱ期												
1.派遣先国・派遣期間	1 学年度間 [オーストラリア] 2月～12月 [韓 国] 3月～翌年1月	1 学年度間 [ア メ リ カ] 8月～翌年5月 [イ ギ リ ス] 9月～翌年6月 [カ ナ ダ] 8月～翌年4月 [アイルランド] 9月～翌年5月 [ド イ ツ] 9月～翌年7月 [フ ラ ン ス] 9月～翌年5月 [中 国] 9月～翌年7月												
2.募集人数	8名	47名												
3.募集説明会・願書配布	4月	10月												
4.応募締切	7月	11月												
5.選考試験	7月中旬	11月中旬												
6.合格発表	8月	12月												
7.出願資格	1) 学籍 出願時において、本学の学部1～3年生、本学大学院進学予定の4年生であること。 2) 語学能力 【英語圏】 アイルランド・アメリカ・カナダ：出願時において、TOEFL-iBT55点またはTOEFL-ITP480点以上を取得している者。 オーストラリア：出願時において、TOEFL-iBT61点またはTOEFL-ITP500点以上を取得している者。 イギリス：出願時において、IELTS6.0点またはTOEFL-iBT79点以上取得している者。 【韓国語圏・ドイツ語圏・フランス語圏・中国語圏】 留学意欲が十分にあり、留学先大学で生活・勉強ができるレベルの語学能力を有する者。 ＜語学能力基準＞ 留学にあたっては、下記の基準を満たしていることが望ましい。 <table><tr><th>語 圏</th><th>基 準</th></tr><tr><td>英 語</td><td>アイルランド・アメリカ・カナダ：TOEFL-iBT 61点またはTOEFL-ITP 500点以上 オーストラリア：TOEFL-iBT 80点またはTOEFL-ITP 550点以上 イギリス：IELTS 6.5点またはTOEFL-iBT 90点以上</td></tr><tr><td>韓国語</td><td>「ハングル」能力検定2級程度</td></tr><tr><td>ドイツ語</td><td>ドイツ語技能検定3級程度</td></tr><tr><td>フランス語</td><td>フランス語技能検定3級程度</td></tr><tr><td>中国語</td><td>中国語検定3級または中国語試験HSK 3級程度</td></tr></table>		語 圏	基 準	英 語	アイルランド・アメリカ・カナダ：TOEFL-iBT 61点またはTOEFL-ITP 500点以上 オーストラリア：TOEFL-iBT 80点またはTOEFL-ITP 550点以上 イギリス：IELTS 6.5点またはTOEFL-iBT 90点以上	韓国語	「ハングル」能力検定2級程度	ドイツ語	ドイツ語技能検定3級程度	フランス語	フランス語技能検定3級程度	中国語	中国語検定3級または中国語試験HSK 3級程度
語 圏	基 準													
英 語	アイルランド・アメリカ・カナダ：TOEFL-iBT 61点またはTOEFL-ITP 500点以上 オーストラリア：TOEFL-iBT 80点またはTOEFL-ITP 550点以上 イギリス：IELTS 6.5点またはTOEFL-iBT 90点以上													
韓国語	「ハングル」能力検定2級程度													
ドイツ語	ドイツ語技能検定3級程度													
フランス語	フランス語技能検定3級程度													
中国語	中国語検定3級または中国語試験HSK 3級程度													

※募集人数や試験日程等は、毎年変更します。詳細は国際交流センターホームページ、募集要項等で最新の情報を確認してください。

(3) 派遣先大学
および募集人数

語 圏	期 別	国	大 学 名	募集人数
英 語	第Ⅱ期	アメリカ	ウィノナ州立大学	2名
			カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校	4名
			テネシー大学ノックスビル校	2名
			ミズーリ大学セントルイス校	1名
			メルヴィル大学	2名
			モンタナ大学	1名
			リンゼイウィルソン大学	4名
			ISEP加盟校（約140校）	16名
		カナダ	トンブソンリバーズ大学	2名
		アイルランド	ダブリンシティ大学	3名
			リムリック大学	1名
		イギリス	カーディフ大学	2名
	第Ⅰ期	オーストラリア	サンシャインコースト大学(※2012年度募集なし)	—
			シーキュー（CQ）大学	2名
ドイツ語	第Ⅱ期	ドイツ	マールブルク大学	2名
フランス語	第Ⅱ期	フランス	ストラスブール大学	3名
中国語	第Ⅱ期	中 国	大連外国語大学	2名
韓国語	第Ⅰ期	韓 国	韓国外国語大学	1名
			建国（コンゴク）大学	2名
			大邱（テグ）大学	2名
			東国（トンゴク）大学	1名
			合計	55名

2. 認定留学制度

認定留学制度とは、協定校の枠にとらわれず、学位授与権のある海外の大学へ留学する制度である。交換留学と同様、本学を休学することなく留学できます。

出願・入学手続きは、原則として各自で行うので、留学に先立って十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが不可欠です。

(1) 制度の特徴

①学籍と在学年数の取り扱い

認定留学は、休学することなく留学できます（留学中でも本学に在籍していますので、留学期間は在学年数に算入されます）。「本学の修得単位」と「本学で認定された留学先大学の修得単位」により所属学部卒業要件を満たせば、4年間の卒業が可能となります。

②単位の認定

1. 交換留学制度の「②単位の認定」と同様。（P.120参照）

③留学に係る費用

東洋大学から奨学金が支給されます（④参照）が、留学にかかる費用はすべて自己負担となります。留学する国や地域、大学により、費用は大幅に異なります。

（自己負担費用）

- 留学先大学の学費
- 東洋大学の学費（留学中も本学に在学しているため、学費は通常通り本学に納入してください）。
- 渡航費
- 大学指定の海外旅行傷害保険料
- 留学先での寮費、食費、教材費、生活費等

④『東洋大学認定留学生奨学金』の支給

認定留学生には、本学から「東洋大学認定留学生奨学金」を支給します（本学の授業料半額相当）。ただし、本学から他の奨学金（東洋大学第1・2・3種奨学金）が支給されている場合は、この奨学金は支給されません。また、減免措置を受けている私費留学生は、減免後の授業料の半額相当となります。

※私費留学生は、「東洋大学私費外国人留学生授業料減免に関する規程」第6条に基づき、所定の修業年度を限度とし、授業料が減免されています。交換留学で卒業が延期となり、所定の修業年度を超えた場合の授業料については減免を受けられませんので注意してください。

※（独）日本学生支援機構の奨学金は、本学の奨学金ではありません。留学をする場合は、事前に手続き等が必要になる場合がありますので、留学が決定次第、国際地域オフィス（地域総合専攻の方は学生生活課）へ申し出てください。

（1）募集要項

1. 派遣先国・大学	学位授与権のある海外の大学の中から、自由によります。 ○ISEP-Direct（アイセップ・ダイレクト）留学は、世界20ヵ国、30以上のISEP加盟国で実施しており、申請すれば、本学では認定留学となります。出願締切日や詳細は、ISEPのホームページで確認してください。 http://www.isep.org/students/Programs/isep_direct.asp
2. 募集人数	若干名
3. 願書配布	随時（国際交流センターホームページよりダウンロードできます）
4. 応募締切	春学期終了後に出発する場合（8～10月留学開始）：2月末日 秋学期終了後に出発する場合（2～4月留学開始）：11月末日
5. 選考方法	書類審査・面接審査
6. 合格発表	出願2～3ヵ月後
7. 派遣期間	1学年度間以内
8. 出願資格	出願時において、以下の①、②を満たしていること。 ①本学の学部1～3年生、本学大学院進学予定の4年生、大学院生であること。 ②原則として、留学先大学からの入学許可書を入手していること。

〔2〕語学セミナー

（1）語学セミナーについて

本学では、キャンパス・学部・大学院・通信教育部制を問わず参加できる、海外の大学で学ぶ語学研修・異文化体験プログラムを実施しています。それぞれ夏季・春季休暇期間中に実施されます。

語学セミナーに参加した学生は、所定の手続きにより単位認定を受けることが可能です。単位認定の詳細については、「(3)単位の認定」を確認してください。

※春期語学セミナーについては、卒業年度生は参加できない場合がありますので、希望する方は国際交流センターまでお問い合わせください。

（2）コース概要

下記の研修先・内容は2011年度に実施されたものです。実際の研修先・内容は、募集年度のパンフレット（国際交流センター発行）または国際交流センターホームページ（<http://www.toyo.ac.jp/international/>）を参照してください。

●夏期語学セミナー

①トンプソンリバーズ大学（TRU）コース

～全期間ホームステイで、カナダの文化・習慣・生活を肌で感じる感動体験～

研修先：トンプソンリバーズ大学（カナダ・ブリティッシュコロンビア州カムループス）

期 間：毎年8月～9月（約4週間）

内 容：全期間ホームステイで食事は平日2食付きです。リスニング・スピーキングに重点を置いた英語集中講座、大自然を体感できる多数のアクティビティ、研修旅行等を通じ、“使える”英語の習得を目的としたプログラムです。

●春期語学セミナー

②ダブリンシティ大学（DCU）コース

～6週間のホームステイと英語集中プログラム。ヨーロッパの歴史を感じながら英語力アップ～

研修先：ダブリンシティ大学（アイルランド・ダブリン市）

期 間：毎年2月～3月（約6週間）

内 容：全期間ホームステイ。食事は平日2食付き（朝・夜）です。ゴールウェイ観光（2泊3日）をはじめとする旅行、セントパトリック・デイなども楽しめます。

③CQ（シーキュー）大学（CQU）コース

～ホームステイ・英語集中講座・アクティビティを通じてリスニング・スピーキング力アップ～

研修先：CQ大学（オーストラリア・クイーンズランド州ロックハンプトン）

期 間：毎年2月～3月（約4週間）

内 容：全期間ホームステイ。食事は3食付き。授業やアクティビティを通じ、英語・オーストラリア特有のアボリジニ文化を学べます。

④大連外国語大学（大外）コース

～東洋大学とゆかりの深い大連は、日本企業が中国で最も多く進出しているビ

ジネスエリア。中国語を全く習ったことがなくても参加できます。～

研修先：大連外国語大学（中国・遼寧省大連市）

期 間：毎年 2 月～ 3 月（約 4 週間）

内 容：大学構内の留学生寮に滞在（二人部屋）。食事は自己負担。学食や近辺の食堂を利用。日帰り旅順研修旅行，瀋陽研修旅行（2 泊 3 日）も含まれます。

（３）単位の認定

①単位認定対象科目

認定科目は次のとおりです。

		国際地域学科 国際地域専攻	国際観光学科	国際地域学科 地域総合専攻
英語研修	外国語科目	英会話Ⅰ 1単位	英作文 1単位	一括認定単位（英語） 1単位
		英会話Ⅱ 1単位		
		英会話Ⅲ 1単位		
		英会話Ⅳ 1単位		
		英作文 1単位		
		基礎英語Ⅰ（留学生のみ） 1単位		
		基礎英語Ⅱ（留学生のみ） 1単位		
中国語研修	外国語科目	中国語ⅠA 1単位	中国語Ⅰ 1単位	一括認定単位（中国語） 1単位
		中国語ⅡA 1単位	中国語Ⅱ 1単位	
		中国語ⅠB 1単位	中国語Ⅲ 1単位	
		中国語ⅡB 1単位	中国語Ⅳ 1単位	
		中国語Ⅲ 1単位		
		中国語Ⅳ 1単位		

※上記科目の中から 1 科目のみ単位認定の申請ができます。

単位認定は，以下の手順で行われます。

②単位認定手続

1）履修登録期間に，東洋大学 Web 情報システム「各種申請書」から「語学セミナー単位認定申請書」をプリントアウトし，希望科目を記入して国際地域オフィス・白山教務課窓口へ提出する。単位認定申請はセミナー参加後，4 セメスタ以内に行うこと。

必ず，申請書提出時までに当該学期の履修登録を完了させ，履修登録確認表を添付すること。

2）単位認定希望科目の Web 履修登録は行わない。ただし，当該学期の履修単位数が単位認定希望科目を含め上限単位数を超えないものとする。

3）国際地域学部教授会で単位認定の可否について審議される。

4）語学セミナー実施校から送付される成績報告書等をもとに評価が決められ，成績発表時に単位認定の結果（認定：N，不可：＊）が成績表に印字される。

〔3〕国際地域オフィス・白山教務課窓口での事前相談について

交換留学及び認定留学をすることが決定した学生は、留学終了後、最短で卒業および諸資格取得を可能にするために、履修・手続き上注意すべき点（継続履修及び学年進行に関わる科目、帰国後の授業・成績等）について、必ず国際地域オフィス（地域総合専攻の方は白山教務課）に窓口で相談してください。

◎語学セミナー・留学制度に関する問い合わせ

国際交流センター（白山キャンパス3号館5階）

TEL03-3945-7682

<http://www.toyo.ac.jp/international/>

受付時間 月～金 9:30～13:00, 14:00～16:45

土 9:30～12:45

◎学籍・履修・単位認定に関する問い合わせ

国際地域オフィス

〔国際地域学科（国際地域専攻）、国際観光学科〕

白山教務課窓口

〔国際地域学科（地域総合専攻）〕

2012 年度 国際地域学部 履修要覧

2012 年 4 月発行

編集
発行 東洋大学国際地域学部

〒112-0001 東京都文京区白山 2-36-5 (白山第 2 キャンパス)

〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20 (白山キャンパス)



<http://www.toyo.ac.jp>